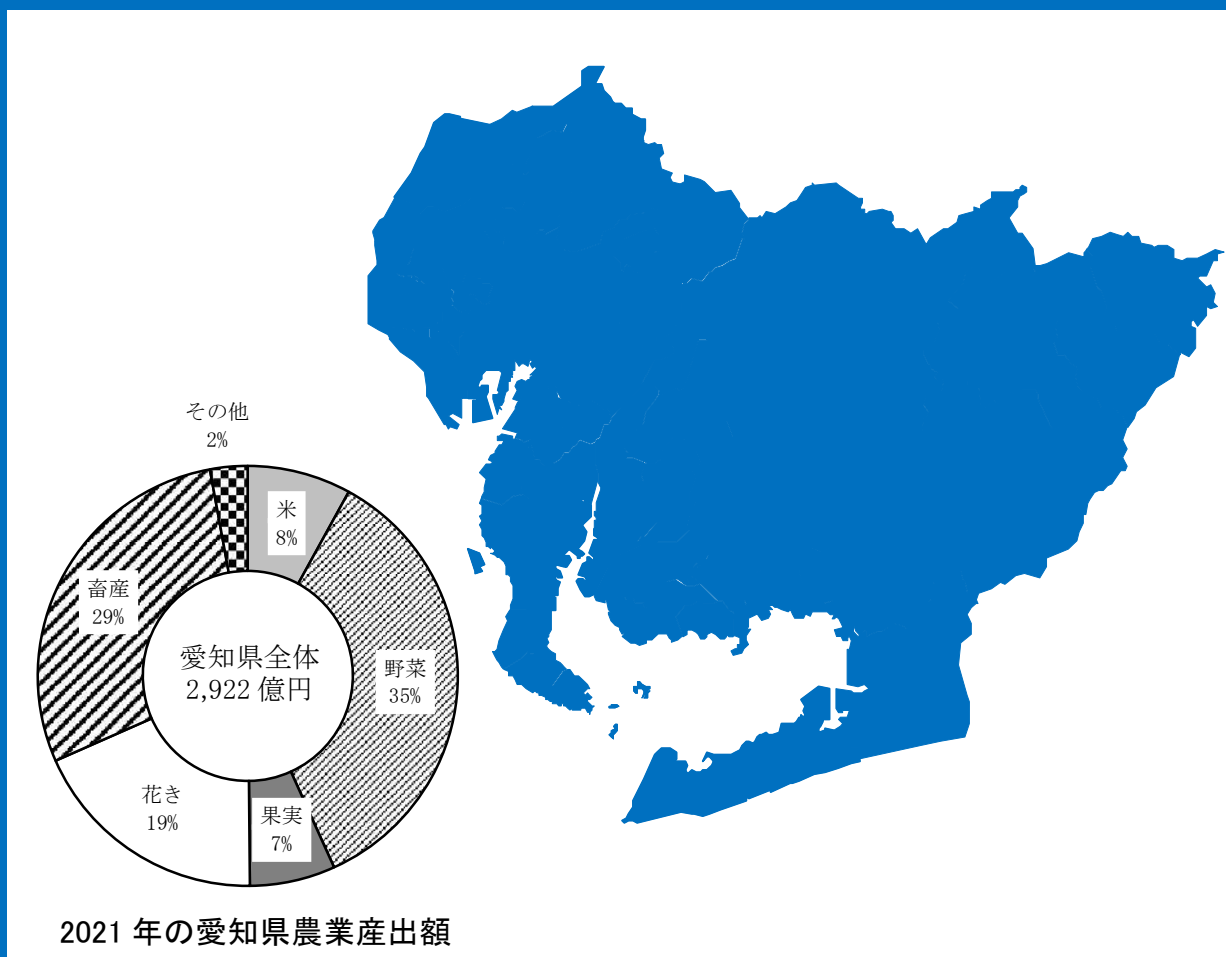


農業の動き

2023



食と緑の基本計画 2025 の施策体系

食と緑が支える
県民の豊かな暮らし

《柱1：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

《柱2：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

はじめに

農業は、私たちに安全・安心な食料等を供給するとともに、その営みが適切に行われることによって、洪水の防止や水資源のかん養等の多面的機能を発揮するなど、私たちの暮らしを支えています。

また、本県農業は、木曾川・矢作川・豊川の豊かな水に恵まれ、先人たちの努力や名古屋市を始めとする大消費地を抱える環境の下、全国第8位の農業産出額を誇っており、産業としても大変重要な地位を占めています。

しかしながら、農業・農村は、農業者の減少や高齢化が深刻化するとともに、頻発する自然災害や家畜伝染病の発生、さらには、世界的な調達競争の激化に加え、ウクライナ情勢等の影響による輸入食料や肥料・飼料・燃油等の価格高騰など、新たな課題に直面しています。

こうした中、国は、2022年12月に「食料安全保障強化政策大綱」を決定し、生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策を始め、スマート農林水産業等による成長産業化や農林水産業のグリーン化等の施策を取りまとめたほか、制定から約20年が経過した「食料・農業・農村基本法」の改正に向けた検討を進めています。

県としては国の施策を踏まえつつ、2020年12月に策定した「食と緑の基本計画2025」に基づき、関係団体とも連携して、愛知の強みや特色を生かした、持続的に発展する農林水産業と、農林水産の恵みを共有する社会の実現を目指してまいります。

「農業の動き」は、本県農業・農村に関する基礎的資料として、1961年度以降、毎年作成しているものであり、できるだけ最新のデータを使用しながら、本県農業の特徴や新たな動向等について、分かりやすく解説するように努めています。

本資料により、本県の農業の現状に対する理解を深めていただくとともに、本資料が県民の皆様にとって、農業の未来を考えていただくための一助となれば幸いです。

2023年5月

愛知県農業水産局長

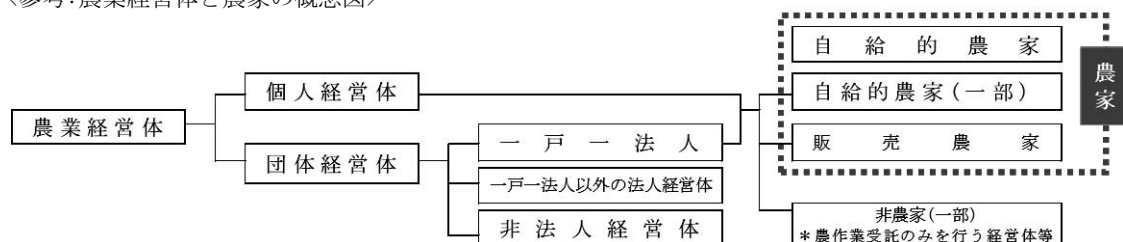
愛知県農林基盤局長

主な用語の説明

- 1 農業経営体 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係わる面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者
- ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
 - イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業

① 露地野菜作付面積	15 a
② 施設野菜栽培面積	350 m ²
③ 果樹栽培面積	10 a
④ 露地花き栽培面積	10 a
⑤ 施設花き栽培面積	250 m ²
⑥ 搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦ 肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧ 豚飼養頭数	15 頭
⑨ 採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪ その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
 - ウ 農作業の受託の事業
- なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる
- 2 個人経営体 個人（世帯）で事業を行う経営体
なお、法人化して事業を行う経営体は含まない
- 3 団体経営体 個人経営体以外の経営体
- 4 基幹的農業従事者 個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
- 5 農家 調査期日現在で経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯（「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。）
- 6 販売農家 経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- 7 自給的農家 経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
- 8 専業農家 世帯員のうちに兼業従業者が1人もいない農家
- 9 兼業農家 世帯員のうちに兼業従業者が1人以上いる農家
- 10 第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家
- 11 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家
- 12 農業産出額 年内に生産された各農産物の生産量（自家消費を含む）から、種子・飼料などの中間生産物を控除した各農産物数量に、農家の庭先価格を乗じ、都道府県を単位として推計したもの（平成18年までは市町村を単位として推計）
- 13 生産農業所得 農業産出額に別の農林水産省統計調査から算出した所得率を乗じて求めたもの
- 14 農業の総生産 農業産出額から中間投入（原材料費、燃料費等の物的経費等）を差し引いたものであり、付加価値に相当するもの

〈参考：農業経営体と農家の概念図〉



[農業動向編]

目 次

I 農業の動向

1 愛知の農業

愛知県農業の主要指標	1
県内産業の中の農業	2
本県農業の全国位置	3

2 担い手

農業経営体	4
農業労働力・多様な担い手	5
新規就農者	6
農業資金	7

3 生産基盤

農地	8
農地利用	9
農業農村整備の実施目標	10
農業農村整備の実施状況	11

4 農業生産

農業生産	12
水稲・麦・大豆生産	13
野菜生産	14
花き生産	15
果樹・工芸作物生産	16
施設園芸	17
乳用牛・肉用牛の飼養動向	18
豚・鶏の飼養動向	19
環境保全型農業	20

5 技術の開発・普及

農業試験研究	21
普及指導活動	22

6 流通・販売

農産物関連物価指数	23
食料需給	24
青果物・花きの流通	25
畜産物の流通	26
地産地消・食育の推進	27
農林水産物の輸出・6次産業化	28

7 その他

農業団体	29
気象・農業災害	30
鳥獣被害	31

II 時の話題

明治用水頭首工の大規模漏水について	32
みどりの食料システム戦略について	33
愛知県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について	34
肥料価格高騰対策について	35
燃油・飼料価格の高騰対策について	36
地産地消あいちSDG s 推進キャンペーンについて	37
「第17回食育推進全国大会 in あいち」の開催について	38
豚熱拡大防止に向けた野生イノシシ対策について	39
あいち農業イノベーションプロジェクトについて	40
スマート農業の普及推進について	41
環境と安全に配慮した農業の推進について	42
あいち型産地パワーアップ事業の概要と支援の拡充について	43
「愛ひとつぶ」のブランド化について	44
果樹のブランド化について	45
「花の王国あいち」の県内外でのPRについて	46
畜産総合センター種鶏場の整備について	47
農業土木の未来に向けた取組について	48
土地改良法の改正について	49
広域農道奥三河線の全線開通について	50

[資料編] 51 ~ 77

1 愛知の農業

愛知県農業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		資 料	備 考
		2016年	2021年	2021年/2016年	2021年	2021年/2016年		
農業経営体	経営体	36,074	26,893	74.5	1,075,705	78.1	※出典資料の作成年次の関係で、データの詳細は以下のとおり。 2021年値 ⇒2020農林業センサス 2020年2月 2016年値 ⇒2015農林業センサス 2015年2月	
個人経営体	経営体	35,410	26,228	74.1	1,037,342	77.4		
基幹的農業従事者	人	55,448	40,159	72.4	1,363,038	77.6		
女性の割合	%	47.0	44.6	—	39.7	—		
うち65歳以上	人	35,389	26,413	74.6	948,621	83.2		
65歳以上の割合	%	63.8	65.8	—	69.6	—		
基幹的農業従事者平均年齢	歳	—	67.2	—	67.8	—		
団体経営体	経営体	664	665	100.2	38,363	102.8		
法人経営体	経営体	611	618	101.1	30,707	113.3		
農家戸数	戸	73,833	61,055	82.7	1,747,079	81.1		
農家率	%	2.4	1.9	—	3.1	—		
販売農家	戸	35,068	25,906	73.9	1,027,892	77.3		
自給的農家	戸	38,765	35,149	90.7	719,187	87.1		
耕地面積	ha	76,300	73,300	96.1	4,349,000	97.3	作物統計調査 2021年	<u>耕地面積</u> 総面積
耕地面積率	%	14.8	14.2	—	11.5	—		
1戸当たり平均耕地面積	ha	1.03	1.20	116.6	2.49	120.0		
水田面積	ha	43,300	41,500	95.8	2,366,000	97.3		<u>水田面積</u> 耕地面積
畑面積	ha	33,000	31,800	96.4	1,983,000	97.3		
水田率	%	56.7	56.6	—	54.4	—		
農業振興地域面積	ha	183,868	183,529	99.8	—	—	農業振興課資料 2021年	
農振地域内農用地区域面積	ha	68,153	66,392	97.4	4,660,000	98.7		
農業産出額	億円	3,154	2,922	92.6	88,384	96.0	生産農業所得統計 2021年	野菜、果実、花き
構成比 米	%	8.8	8.0	—	15.5	—		
構成比 園芸	%	60.4	60.4	—	38.4	—		
構成比 畜産	%	27.7	28.7	—	38.5	—		
農作物作付延べ面積	ha	69,700	66,700	95.7	3,977,000	97.0		<u>作付延べ面積</u> 耕地面積
稲	ha	27,700	26,400	95.3	1,403,000	94.9	作物統計調査 2021年	
野菜	ha	17,000	—	—	—	—		
果樹	ha	4,900	—	—	—	—		
花き等	ha	1,966	1,939	98.6	16,270	90.2	花き生産出荷統計2021年	
耕地利用率	%	91.3	91.0	—	91.4	—		
施設園芸栽培延べ面積	ha	3,658	3,073	84.0	—	—	2021年値 ⇒2020園芸用施設の設置等の状況・第2の野菜+果樹+花き	
乳用牛飼養頭数	頭	25,200	21,100	83.7	1,371,000	103.6	畜産統計調査	
肉用牛飼養頭数	頭	42,900	42,400	98.8	2,614,000	104.6	2021年値 ⇒2022年2月	
豚 飼養頭数	頭	328,400	305,500	93.0	8,949,000	95.8	2016年値 ⇒2017年2月	
採卵鶏飼養羽数	千羽	6,611	7,642	115.6	137,291	100.9		採卵用成鶏めす

○数値の出典及び年次は資料欄に記載した。

県内産業の中の農業

●農業の総生産※は1,298億円で5.1%減少

「あいちの県民経済計算」によると、2020年度の県内全産業の総生産は39.7兆円で前年より2.8%減少しました。産業別では、第2次産業は0.9%増加し、第1次産業は5.9%、第3次産業は5.2%それぞれ減少しました。

第1次産業のうち、2020年度の農業の総生産は1,298億円で、前年度に比べ5.1%（70億円）減少し、全産業に占めるシェアは0.3%となっています（A、B図）。

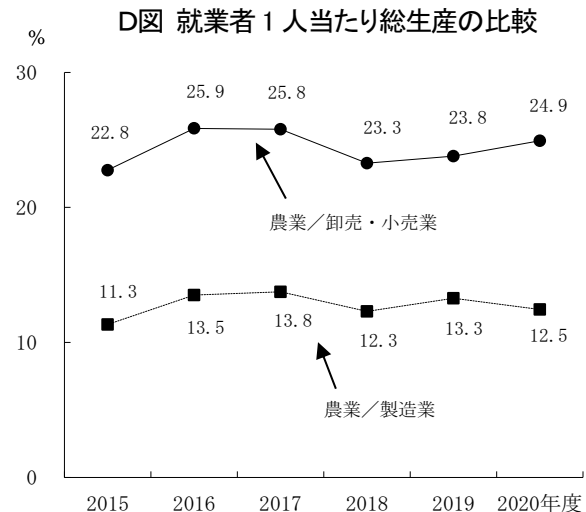
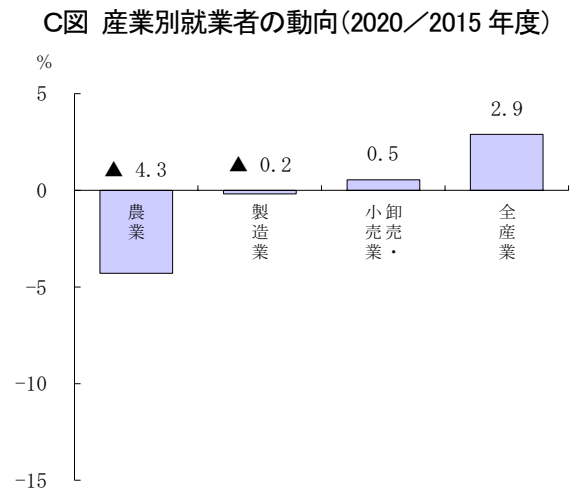
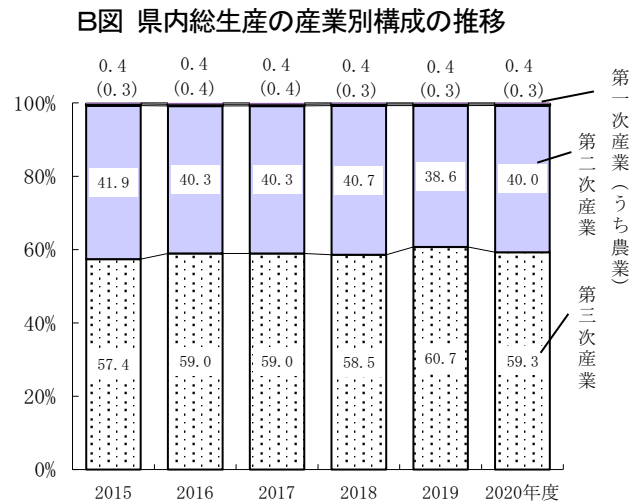
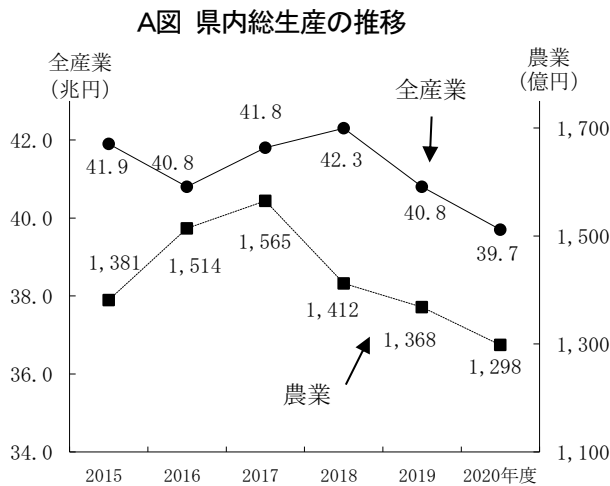
●農業就業者は、約7万6千人で0.6%減少

本県の農業就業者は年々減少し、2020年度には約7万6千人となり、前年度に比べて0.6%、5年前に比べて4.3%の減少となりました（C図）。全産業就業者に占めるシェアは1.8%となりました。

●農業就業者1人当たり総生産は171万円で8万円減少

2020年度の就業者1人当たり総生産は、全産業平均では950万円、農業では171万円で前年度に比べて8万円減少しました。また、他産業と比較すると、農業／製造業は12.5%（製造業の約1/8）で前年度に比べて0.8ポイント減少、農業／卸売・小売業は24.9%（卸売・小売業の約1/4）で前年度に比べて1.1ポイント増加しました（D図）。

※総生産値は、全て名目値



(資料 あいちの県民経済 (A~D図))

注) 「あいちの県民経済計算」の係数は改訂される場合があります。

本県農業の全国位置

● 農業産出額は全国第8位の2,922億円

本県の農業産出額の順位は、全国で常に10位以内にあり、約3千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県です。2021年の産出額は、2,922億円で前年に比べ29億円(1.0%)増加し、全国第8位でした(A表)。

● 園芸、畜産部門が全国上位

作目別順位をみると、花きが全国第1位(前年度第1位)、野菜が第5位(同第5位)、麦類が第7位(同第7位)、乳用牛が第8位(同第7位)、鶏卵第10位(同第7位)と園芸、畜産部門は全国でも上位を占めています(B表)。また、耕種全体では第7位、畜産全体では第11位となっています。

● 耕地10a当たりの生産農業所得は全国第3位の164千円

本県農業の主要指標に関する全国シェアをみると、耕地面積は1.7%、農業産出額、生産農業所得、農業経営体数は、いずれの指標も3%前後を占めています(C表)。一方、農産物販売金額が1,000万円以上の農業経営体は5,147経営体で、全国シェアは4.0%を占め、全国第4位となっています。その結果、1経営体当たりの平均耕地面積は272.6aと、全国平均の404.3aを大きく下回るものの、耕地10a当たりの生産農業所得は全国第3位の164千円と、全国平均の約2倍となっています。

本県では、農業産出額に占める野菜、花き、果実等の園芸部門の割合が高く、生産性・収益性の高い農業が行われています。

A表 農業産出額の全国順位

区分	2016	2017	2018	2019	2020	2021年(億円)
第1位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道(13,108)
2	茨城	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島(4,997)
3	鹿児島	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城(4,263)
4	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	宮崎(3,478)
5	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	熊本	熊本(3,477)
6	熊本	熊本	熊本	熊本	宮崎	千葉(3,471)
7	青森	愛知	青森	青森	青森	青森(3,277)
8	愛知	青森	愛知	愛知	愛知	愛知(2,922)
9	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木(2,693)
10	群馬	岩手	群馬	岩手	岩手	岩手(2,651)

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業の主要指標

指標	愛知県	全国シェア(全国平均)	順位	調査年(月)
耕地面積	73,300ha	1.7%	17	2021(7)
農業産出額	2,922億円	3.3%	8	2021
生産農業所得	1,201億円	3.6%	8	2021
農業経営体数	26,893経営体	2.5%	19	2020(2)
うち個人経営体数	26,228経営体	2.5%	19	2020(2)
うち団体経営体数	665経営体	1.7%	29	2020(2)
農産物販売金額1,000万円以上経営体数	5,147経営体	4.0%	4	2020(2)
1経営体当たり生産農業所得	4,466千円	(3,128千円)	5	2021
1経営体当たり平均耕地面積	272.6a	(404.3a)	26	2021
耕地10a当たり生産農業所得	164千円	(77千円)	3	2021

(資料 農林業センサス、作物統計、生産農業所得統計)

B表 農業産出額(2021年)の品目別順位

区分	米	麦類	野菜	果実	花き	工農作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	鶏卵	
第1位	新	渇	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	鹿児島	北海道	鹿児島	茨城	
2	北海道	栃	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	鹿児島	北海道	鹿児島	茨城	
3	秋	山	福	茨城	長	静	鹿	宮	宮	宮	鹿	
4	山	形	佐	茨城	和	野	宮	宮	宮	宮	鹿	
5	宮	城	群	熊本	山	茨	宮	宮	宮	宮	鹿	
6	茨	城	埼	愛知	山	媛	宮	宮	宮	宮	鹿	
7	福	島	愛	長	野	熊	宮	宮	宮	宮	鹿	
8	千	島	熊	青	野	福	宮	宮	宮	宮	鹿	
9	岩	手	岡	山	鹿	鹿	宮	宮	宮	宮	鹿	
10	栃	木	茨	城	鹿	鹿	宮	宮	宮	宮	鹿	
愛知	2021	19位	7位	5位	13位	1位	17位	18位	8位	10位	14位	10位
2020	22位	7位	5位	13位	1位	17位	19位	7位	9位	13位	7位	

(資料 生産農業所得統計)

2 担い手

農業経営体

●農業経営体数は2万7千経営体で2015年より25.5%減少

2020年2月の本県の農業経営体数は26,893経営体となり、2015年に比べ25.5%（9,181戸）減少しました。また、農産物販売金額規模別経営体数は、2015年に比べ、販売金額500万円未満の経営体数が19,690経営体で28.7%と大きく減少しているのに対して、3,000万円以上の経営体数は1,631経営体で6.5%と小幅な減少となっています（A図）。

●農家数は6万1千戸で2015年より17.3%減少

総農家数は61,055戸となり、2015年に比べ17.3%（12,778戸）減少し、販売農家数も25,906戸と、26.1%（9,162戸）減少しました（B図）。農家率（総世帯数に占める総農家数のシェア）は1.9%となり、2015年と比べて0.5ポイント低下しました。

●農業法人は829法人で前年より48法人増加

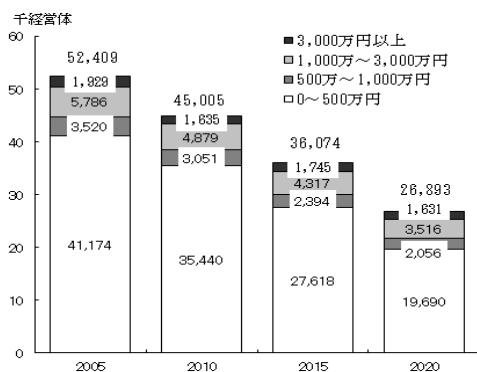
本県の農業法人数（農事組合法人1号^(注)は除く）は、2022年7月末現在で829法人と2021年より48法人増加しています。部門別では野菜が258法人で全体の31.1%を占め、次いで、畜産（224法人）の順となっています（C図）。

(注) 農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業のみを行う農事組合法人。

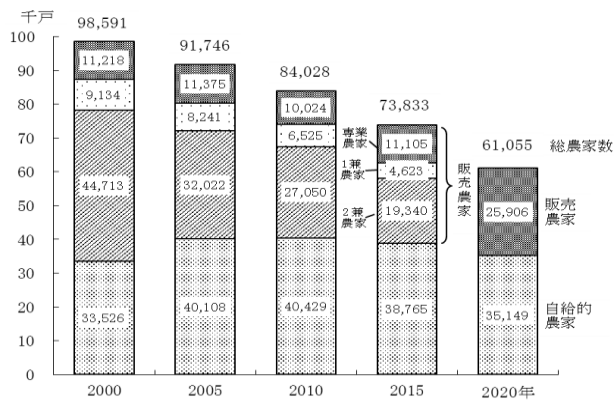
●認定農業者は4,143経営体

2022年3月末の本県の認定農業者は4,143経営体です（D図）。経営類型別では、単一経営が3,601経営体で全体の86.9%を占め、そのうち施設野菜990経営体（27.5%）、次いで花き717経営体（19.9%）の順となっています。

A図 農産物販売金額規模別経営体数の推移

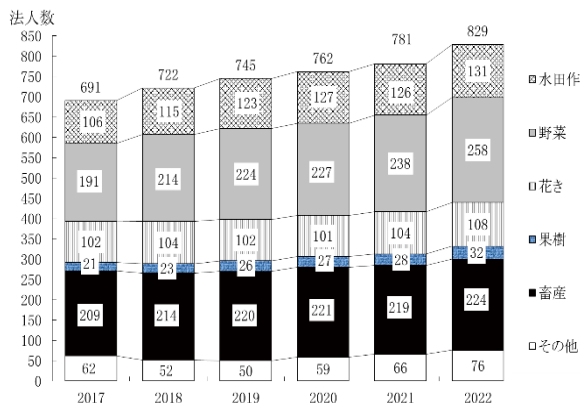


B図 農家数の推移



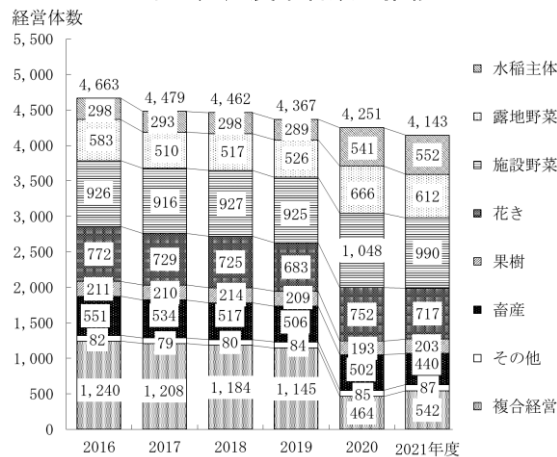
(A図・B図 資料 農林業センサス)

C図 農業法人の設立状況



(資料 農業経営課調べ)

D図 認定農業者数の推移



(資料 農業振興課調べ)

農業労働力・多様な担い手

●基幹的農業従事者は約4万人で2015年より27.6%減少

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は40,159人で2015年より27.6%（15,289人）減少しました（A図）。

年齢階層割合は、65歳以上では全体の65.8%と2015年より2ポイント増加し、60歳以上では全体の75.6%で2015年より0.2ポイント増加しました。60歳未満は全体の24.4%で2015年より0.2ポイント減少しました。

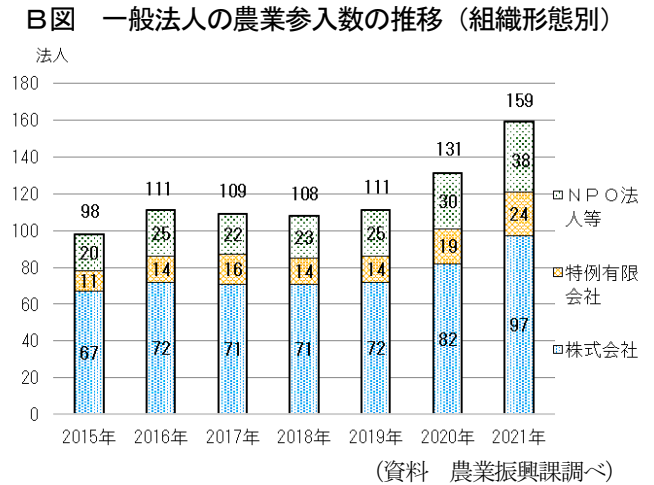
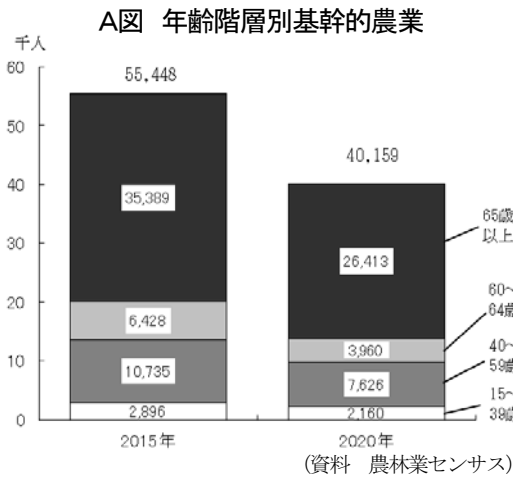
●一般法人の農業参入数は159法人で28法人の増加

2021年末の一般法人の農業参入数は159法人で、前年から28法人（21.4%）増加しました。組織形態別にみると、株式会社が97法人で全体の61.0%、特例有限会社が24法人で全体の15.1%、その他のNPO法人等が38法人で全体の23.9%を占めています（B図）。

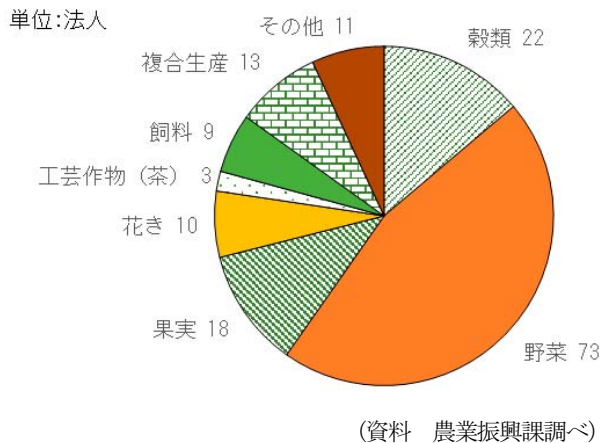
また、作物別にみると、穀類が22法人で全体の13.8%、野菜が73法人で全体の45.9%あり、これらの作物で全体の59.7%を占めています（C図）

●農福連携に取り組む主体は164で前年度より34主体増加

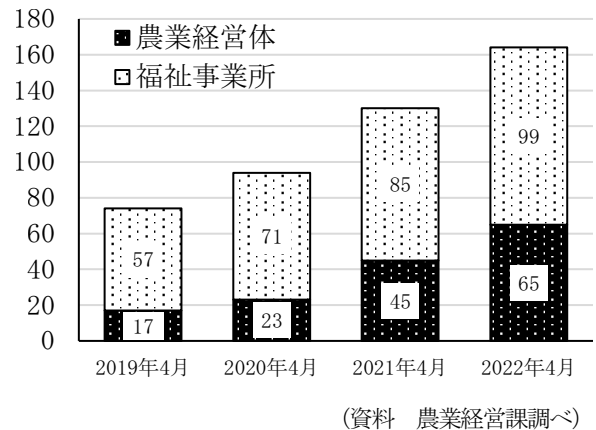
2022年4月時点で農福連携に取り組む主体（農業経営体や障害者就労施設）の数は164で、前年度より34増加しました。内訳は農業経営体が65、福祉事業所が99となっており、農福連携に対する関係者の認知度の高まりとともに年々取組が広がっています（D図）。農業と福祉の連携のパターンは様々ですが、農業者の農作業を福祉事業所が請け負ったり、福祉事業所が自ら農地を確保して農業に取り組んだりする事例が特に増えています。



C図 一般法人の農業参入における作目内訳（2021年）



D図 農福連携に取り組む主体数



新規就農者

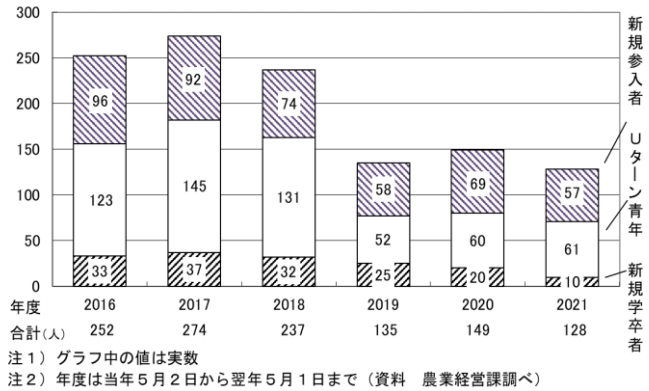
●新規就農者（44歳以下）は128人で前年より21人減少

2021年度（2021年5月2日から2022年5月1日まで）の44歳以下の新規就農者数は128人で前年より21人減少しました。新規学卒就農者は10人と前年より10人減少、Uターン就農者は61人と前年より1人増加、新規参加者は57人と前年より12人減少しました（A図）。

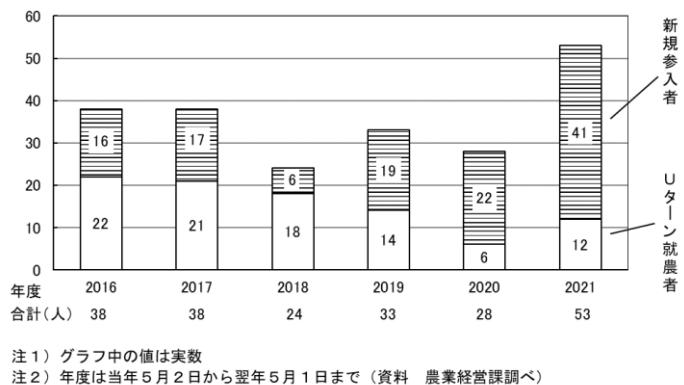
なお、44歳以下の新規就農者のうち愛知県立農業大学校（岡崎市）の卒業生は新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参加者あわせて34人となり、44歳以下の新規就農者に占める割合は26.6%となりました。

45歳から64歳以下の新規就農者数は、53人で前年より25人増加しました。Uターン就農者は12人と前年より6人増加、新規参加者は41人と前年より19人増加しました（B図）。

A図 新規就農者数（44歳以下）の推移



B図 新規就農者数（45～64歳以下）の推移



●個人からの就農相談件数（2021年度）は1,103件で2020年度より148件増加

農外からの新規参加希望者等が就農相談する窓口として、8か所の農業改良普及課の「農起業支援センター」に加えて2021年度からは農業大学校に「農起業支援ステーション」を設置し、就農説明会や就農相談を実施しています。双方が連携して、新規参加希望者だけでなく農家の後継者、企業等への就農支援を行っています。

農起業支援ステーション及び8か所の農起業支援センターにおける2021年度の個人からの就農相談件数は1,103件でした。実相談者数は、農起業支援ステーションから二次相談先である農起業支援センターに進んだ45人を含め625人で、2020年度に比べ152人増加しました。企業からの参加相談件数は82件で、実相談企業数は、同じく二次相談に進んだ2企業を含む55企業で、2020年度に比べ3企業増加しました（C表）。

C表 就農相談件数の推移

内		年				
		2017	2018	2019	2020	2021
個人	相談件数	931	927	790	955	1,103
	実相談者数	450	448	401	473	625
企業	相談件数	59	51	50	74	82
	実相談企業数	41	34	23	52	55

（資料 農業経営課調べ）

農業資金

●農業制度資金の貸付（承認）額について

2021年度における農業制度資金の貸付（承認）額は125億円で、前年度に比べ17億8千万円（12.5%）の減少となりました。

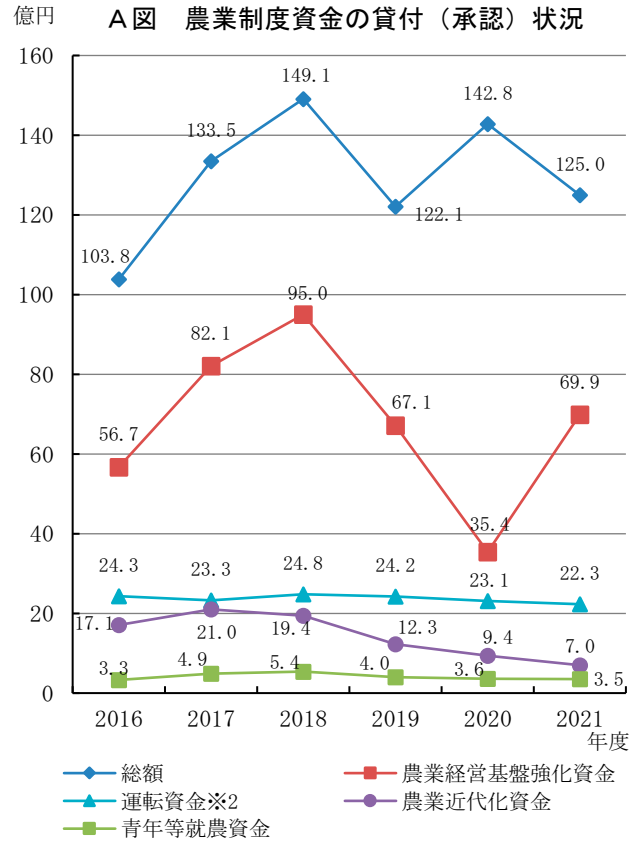
資金別の増減をみると、日本政策金融公庫資金の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付額は69億9千万円で、前年度の35億4千万円に比べ、倍増しました。前向きな設備投資資金の利用が増え、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しています。また、農業者が経営を維持するために借り入れる農林漁業セーフティネット資金の貸付が大幅に減少したことから、日本政策金融公庫資金全体では14億6千万円（13.2%）減少の95億7千万円の貸付額となりました。

JA等の民間金融機関が融資する農業近代化資金は7億円で、前年度に比べ2億4千万円（25.5%）減少しました。

運転資金では、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の年度末における極度額^{*1}の累計が、22億3千万円となりました（A図）。

※1 極度貸付方式であらかじめ融資機関と借入者との間で約定した貸付金の上限額のことをいい、その範囲内で、貸付・返済を繰り返し行うもの。

※2 運転資金＝スーパーS資金＋農業経営安定資金



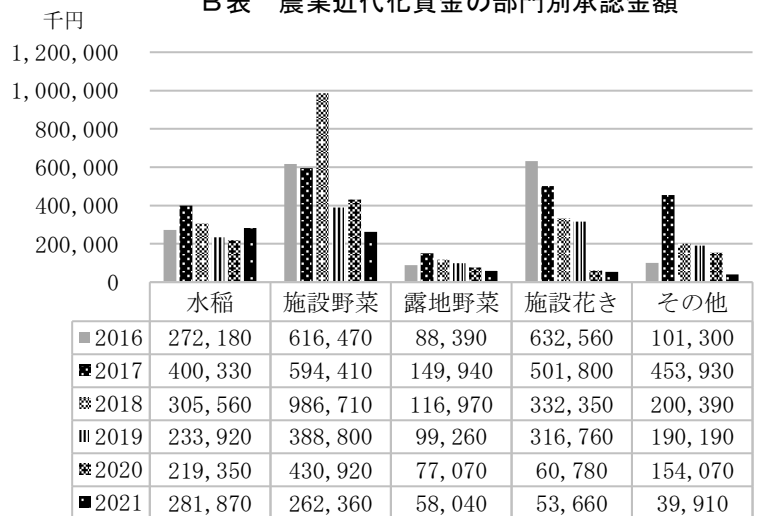
（資料 農業経営課調べ）

●農業近代化資金の需要動向について

農業近代化資金の部門別承認実績をみると、施設野菜では2018年度、施設花きでは2016年度、それ以外の部門では2017年度をピークに、年々減少傾向にあります。

新型コロナウイルスの感染が拡大した2019年度以降は減少が著しく、特に施設花きにおいては、2019年度から2021年度にかけて約2億6千万円も減少しています（B表）。

B表 農業近代化資金の部門別承認金額



（資料 農業経営課調べ）

3 生産基盤

農 地

●耕地面積は5年間で3.9%減少

2021年7月現在の耕地面積は73,300haで5年間に3,000ha(3.9%)減少しました。田畑別では、田41,500ha、畑31,800haで5年間に田は1,800ha(4.2%)、畑は1,200ha(3.6%)減少しました(A図)。

●農作物作付延べ面積は、66,700haで0.3%の減少

2021年の農作物作付延べ面積は66,700haで、前年から200ha減少しました(B図)。

作物別にみると、稲は1,000ha減の26,400ha、麦類は180ha増の5,900ha、豆類は100ha増の4,470haとなりました。その他(野菜、果樹、花き等)は、29,909haで前年から532ha増加しました。

耕地利用率は91.0%で、前年に比べ0.2ポイント増加しました。

●農業振興地域面積のうち、農用地区域面積は66,392haで400haの減少

2021年の農業振興地域面積は183,529haで、前年に比べ116ha(0.1%)減少しました。また、土地利用目的を農業に限定した農用地区域の面積は66,392haで、400ha(0.6%)減少しました。

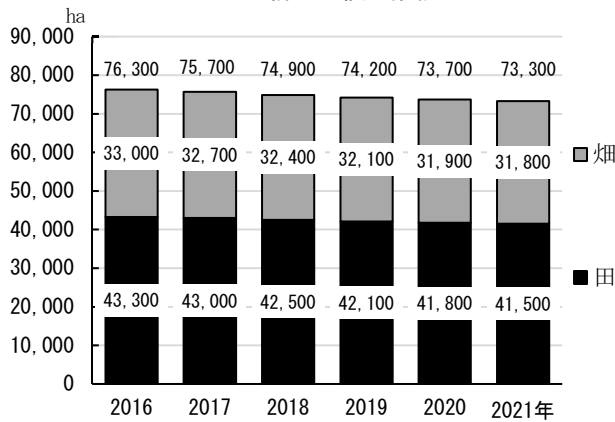
農用地区域内の現況農用地面積(農地と採草放牧地)は57,781haで、前年に比べ360ha(0.6%)減少しました(C図)。

●農地転用面積は増加

2021年の農地転用面積は693haで前年に比べ52ha(8.1%)増加しました。

転用目的別にみると、住宅が260haで全体の37.5%、その他の建物施設等が345haで全体の49.8%あり、これらの目的で全体の87.3%を占めています(D図)。

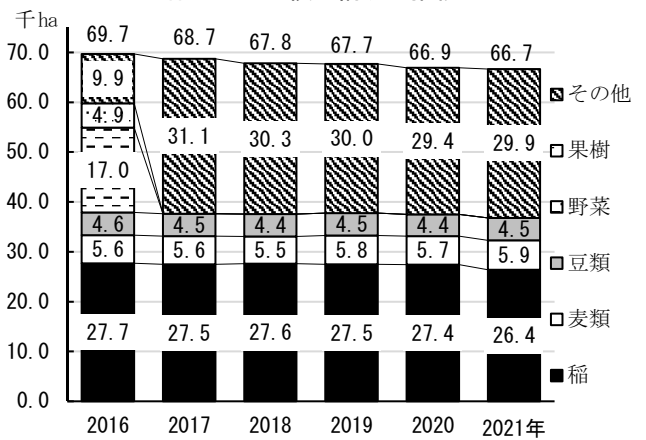
A図 耕地面積の推移



(A・B図 資料 作物統計)

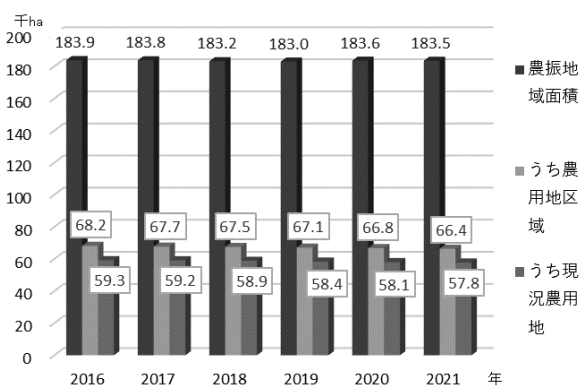
注) 四捨五入による端数処理のため、計外一致しない場合がある (A・B図)

B図 作付延べ面積の構成と推移



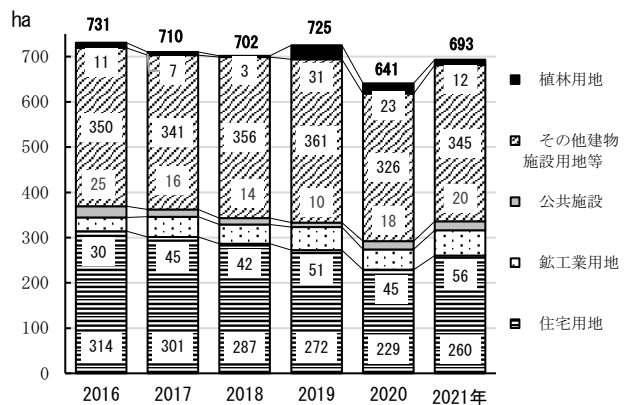
(2017年度から、稲、麦類、豆類、以外はその他に分類)

C図 農用地区域の設定面積



(資料 農業振興課調べ)

D図 農地転用面積(農地法)の推移



(資料 農地権利移動・借賃等調査)

農 地 利 用

●担い手への農地の集積面積は増加

2021年の担い手への農地の集積面積は30,064ha（前年比102.1%）となり、前年より613ha増加しました（A図）。

この面積は、耕地面積73,300haの41.0%に相当し、前年より1.0ポイント増加しています。

●農業経営基盤強化促進法による利用権設定等面積は減少

2021年の利用権設定等面積は3,559ha（前年比90.5%）となり、前年より375ha減少しました（B図）。

利用権設定の存続面積は2021年度末現在で、20,613ha（同103.6%）と前年より711ha増加しました。

●農地法による権利移動は増加

2021年の農地法による耕作目的での権利移動は263haで前年に比べ16ha（6.6%）増加しました。

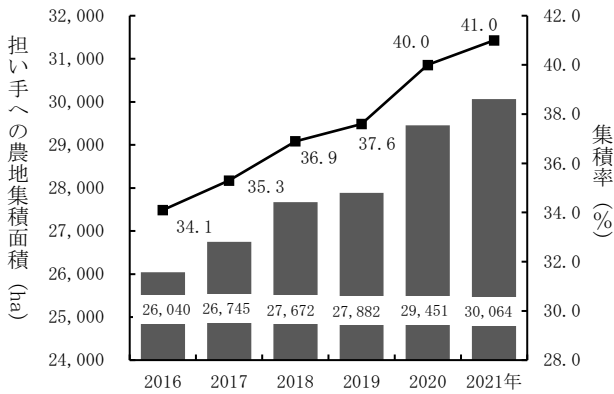
権利の種類別では所有権移転が前年に比べ33ha（18.6%）増加、賃借権設定・移転は6ha（16.3%）減少、使用貸借権の設定・移転等は11ha（30.5%）減少しました（C図）。

●遊休農地は4,654haで2,129ha増加

遊休農地調査によると、2021年の遊休農地面積は4,654haで、前年に比べ2,129ha増加しました。

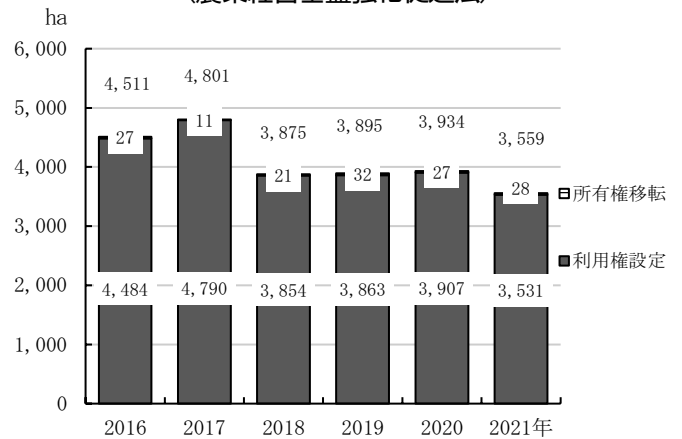
なお、今回の大幅な増加の理由は、2021年から荒廃農地調査が遊休農地調査に統合されたことに伴う市町村ごとの遊休農地の判断基準の変更によるものです（D図）。

A図 担い手への農地集積面積の推移



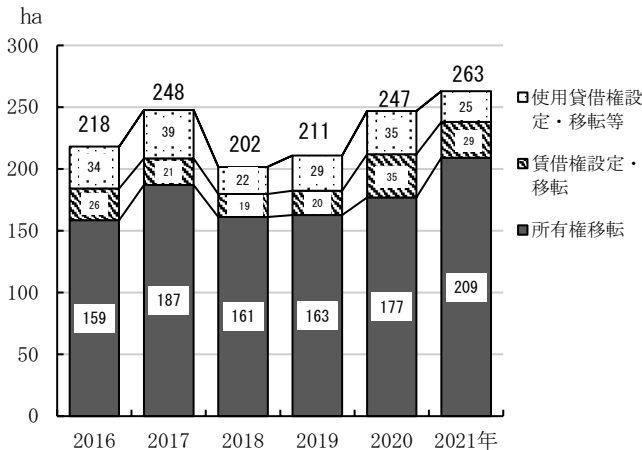
（資料 農業振興課調べ）

B図 農地権利移動面積の推移
（農業経営基盤強化促進法）



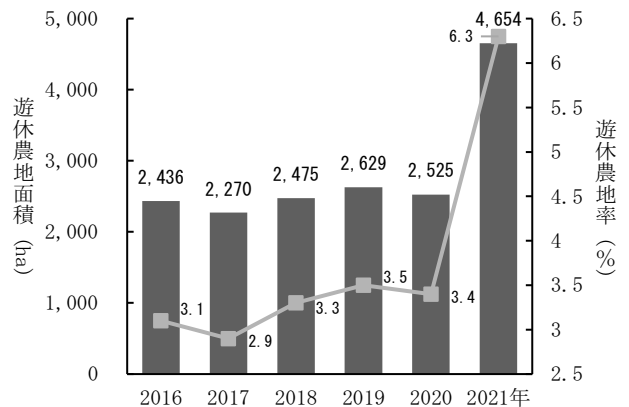
（資料 農地権利移動・借賃等調査）

C図 農地権利移動面積の推移（農地法）



（資料 農地権利移動・借賃等調査）

D図 遊休農地面積等の推移



（資料 農業振興課調べ）

農業農村整備の実施目標

●農業農村整備の目標を設定

2020年12月に策定された「食と緑の基本計画2025」では、「持続的に発展する農林水産業」や「農林水産の恵みを共有する社会」の実現を目指しています。

これらを実現する取組のひとつとして、農業農村整備関係施策を位置付け、2021年度から2025年度の実施項目を次のとおり掲げています（表）。

表 本県における農業農村整備関係施策の実施項目

めざす姿	施策体系 (大項目)	中項目	主な取組
持続的に発展する農林水産業の実現	生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり	農地の大区画化・汎用化などの推進
			農業水利施設や農道などの長寿命化
農林水産の恵みを共有する社会の実現	農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	県産農林水産物への理解を深める取組の推進	各種講座や出前授業などにより県民の農林水産業への理解を促進
			農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
	災害に強く安全で快適な環境の確保	快適な生活環境の確保	農林道の整備・保全を推進
			生活排水処理施設の整備・保全を促進
	暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全	多面的機能支払制度の活用により農業水利施設等の補修や更新を行う地域の共同活動を支援	
地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現	多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進	多面的機能支払制度の活用により農地周辺の草刈りや水路の泥上げなどを行う地域の共同活動を支援	

●進捗管理指標

上表における取組の進捗を確認・管理するため、以下の指標を設定しています。

- ・農地や農業水利施設などの整備・更新面積【5年間で9,000ha】
- ・農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【5年間で4,500ha】
- ・農林道の整備・保全延長【5年間で農道20km】
- ・森林・農地・漁場の保全・整備面積【農地 毎年19,000ha】
- ・森林・農地・漁場の保全活動面積【農地(多面的) 毎年30,000ha】



農地の大区画化



事業実施に伴う大型機械の導入



ため池の耐震対策



農地周辺の草刈り、水路の泥上げ



農業農村整備の実施状況

●大規模農業水利事業の促進

老朽化に伴う機能障害や大規模地震に対し耐震性を有していない基幹的な用排水施設について、国営、水資源機構営による更新整備や耐震対策を行う大規模農業水利事業を積極的に促進しています（A表）。

A表 大規模農業水利事業の概要（2023年4月1日時点）

（単位：百万円）

事業名	事業主体	受益面積(ha)	工期(年度)	総事業費
豊川用水二期	水資源機構	17,501	1999～2030	248,390
新濃尾（二期）総合農地防災	農林水産省	10,139	2007～2027	37,581
矢作川総合第二期総合農地防災	農林水産省	5,441	2014～2034	69,600
尾張西部施設機能保全	農林水産省	11,608	2015～2026	8,000
木曾川用水濃尾第二施設改築	水資源機構	3,018	2022～2036	35,000
計	5地区	—	—	398,571

注) 受益面積は他県分を含む。総事業費は共同事業分を含む。

（資料 農地計画課調べ）

●食と緑の基本計画 2025 における農業農村整備事業の実施状況

「食と緑の基本計画 2025」では、農地や農業水利施設等の整備・更新面積始め6つの進捗管理指標を掲げており、目標を達成するために各種農業農村整備事業を実施しました（B表）。

B表 各種農業農村整備事業の実施状況（2022年度末時点）

項目	目標	実績	主な取組内容	主な事業
農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で 9,000ha	<u>2,363ha</u> (1,936ha)	生産性向上のための水田の大区画化や生産性維持向上のための農業水利施設等の更新など	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地環境整備事業 ・農業水利施設保全対策事業
農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	<u>564ha</u> (216ha)	農業用ため池の耐震対策・豪雨対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ダム事業 ・老朽ため池等整備事業
農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	<u>1,802ha</u> (32ha)	排水機場などの農業水利施設の耐震対策・更新整備	<ul style="list-style-type: none"> ・たん水防除事業 ・震災対策農業水利施設整備事業 ・地盤沈下対策事業 ・緊急農地防災事業
農林道の整備・保全延長	5年間で 20km	<u>14.1km</u> (9.1km)	農道の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・広域営農団地農道整備事業 ・経営体育成基盤整備事業 (通作条件)
森林・農地・漁場の保全・整備面積	毎年 19,000ha	22,951ha	地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村多面的機能支払事業
森林・農地・漁場の保全活動面積	毎年 30,000ha	33,847ha	地域住民等による農地等の保全活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村多面的機能支払事業

注) 目標、実績は農林基盤局分。下線付きの実績は累計値、() は2022年度実績を表す。

4 農業生産

農 業 生 産

●農業産出額は2,922億円で1.0%増加

2021年の農業産出額は2,922億円で、前年に比べ耕種・畜産部門がともに増加し、全体で29億円(1.0%)増加しました(A図)。

部門別にみると、耕種部門では、収穫量及び価格の低下により米が41億円(15.0%)減少した一方、観葉植物、バラ、カーネーション等の単価の上昇により花きが45億円(9.1%)、いちごやトマトの産出額の増加により野菜が20億円(2.0%)増加し、部門全体で17億円(0.8%)増加しました(B表)。

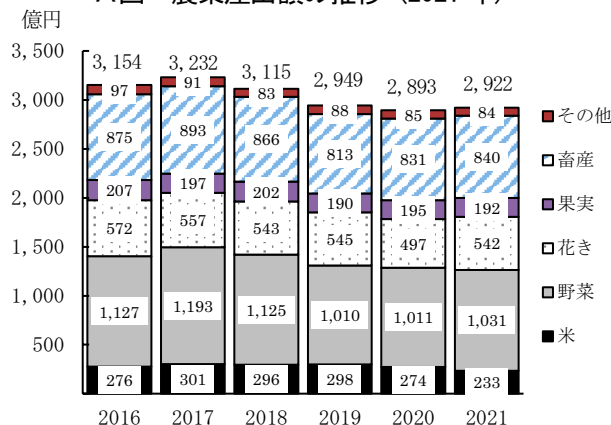
畜産部門では、新型コロナウイルス感染症により旺盛であった巣ごもり需要が一服し、豚が38億円(14.3%)減少した一方、鳥インフルエンザの発生による出荷量の減少に伴い、価格が上昇した鶏卵が39億円(21.5%)、価格の上昇により肉用牛が16億円(16.0%)増加し、部門全体では9億円(1.1%)増加しました(B表)。また、農業産出額に占める品目別の順位については、米、豚、鶏卵、きく、生乳の順になりました(C表)。

●本県の市町村別農業産出額(推計)の状況

2021年の農業産出額の市町村順位では、田原市が県内で第1位(全国第2位)、豊橋市が県内で第2位(全国第14位)、豊川市が県内で第3位(全国第136位)となっています。

また、田原市、豊橋市、豊川市、愛西市、碧南市、稲沢市は野菜、果実に花きを加えた園芸部門が産出額の6割以上を占めるのに対して、岡崎市、半田市は畜産部門が産出額の6割以上を占めています(D表)。

A図 農業産出額の推移(2021年)



B表 部門別農業産出額(2021年)

区分	単位: 億円、%		
	農業産出額	前年対比	構成比
耕種	2,076	0.8	71.0
米	233	△ 15.0	8.0
野菜	1,031	2.0	35.3
果実	192	△ 1.5	6.6
花き	542	9.1	18.5
その他	78	△ 4.9	2.7
畜産	840	1.1	28.7
肉用牛	116	16.0	4.0
乳用牛	206	△ 3.3	7.0
豚	228	△ 14.3	7.8
鶏	261	18.6	8.9
鶏卵	220	21.5	7.5
その他	29	△ 12.1	1.0
加工農産物	6	50.0	0.2

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業産出額の上位10品目(2021年)

順位	単位: 億円、%				
	2021年	2020年	農産物名	農業産出額	構成比
1	1	1	米	233	8.0
2	2	2	豚	228	7.8
3	6	6	鶏卵	220	7.5
4	3	3	きく	196	6.7
5	4	4	生乳	182	6.2
6	5	5	キャベツ	181	6.2
7	7	7	トマト	168	5.7
8	8	8	しそ	130	4.4
9	9	9	肉用牛	116	4.0
10	10	10	いちご	104	3.6

注) 構成比は全体に対する割合

(資料 生産農業所得統計)

D表 市町村別農業産出額(推計)(2021年)

県内順位	全国順位	市町村	産出額	米	園芸部門				畜産	その他
					小計	野菜	果実	花き		
					(%)	(%)	(%)	(%)		
第1位	第2位	田原市	848.9	7.3 (0.9)	639.7 (75.4)	304.4 (35.9)	3.5 (0.4)	331.8 (39.1)	196.4 (23.1)	5.5 (0.6)
2	14	豊橋市	383.5	13.9 (3.6)	248 (64.7)	202.2 (52.7)	27.8 (7.2)	18 (4.7)	116.4 (30.4)	5.2 (1.4)
3	136	豊川市	151.4	7.9 (5.2)	119.9 (79.2)	78.1 (51.6)	9.9 (6.5)	31.9 (21.1)	21.9 (14.5)	1.7 (1.1)
4	160	西尾市	134.8	16.9 (12.5)	64.9 (48.1)	31.7 (23.5)	4.5 (3.3)	28.7 (21.3)	38.2 (28.3)	14.8 (11.0)
5	216	愛西市	110.8	12.2 (11.0)	76.3 (68.9)	76.1 (68.7)	0.2 (0.2)	x	4.7 (4.2)	17.6 (15.9)
6	277	岡崎市	97.3	12.3 (12.6)	17.6 (18.1)	13.1 (13.5)	4.5 (4.6)	x	60.4 (62.1)	7 (7.2)
7	329	豊田市	83.5	20 (24.0)	41.7 (49.9)	21.9 (26.2)	12.4 (14.9)	7.4 (8.9)	15.5 (18.6)	6.3 (7.5)
8	360	半田市	77.7	3.1 (4.0)	7.8 (10.0)	5.6 (7.2)	0.3 (0.4)	1.9 (2.4)	66.9 (86.1)	0 (0.0)
9	364	碧南市	77.3	2.7 (3.5)	64.1 (82.9)	49.5 (64.0)	0.7 (0.9)	13.9 (18.0)	8.9 (11.5)	1.6 (2.1)
10	388	稲沢市	71.1	9.8 (13.8)	44.5 (62.6)	18.3 (25.7)	6.4 (9.0)	19.8 (27.8)	0.1 (0.1)	16.7 (23.5)
県計			2,922	233 (8.0)	1,765 (60.4)	1,031 (35.3)	192 (6.6)	542 (18.5)	840 (28.7)	84 (2.9)

(資料 2021年 市町村別農業産出額(推計))

注: 計と内訳が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入したため。
「x」は個人または法人その他の団体に関する秘密を保持するため、統計数値を公表しないもの。

水稻・麦・大豆生産

● 2022 年産水稻（子実用）の作況

作付面積は、25,900ha（前年比 1.9%減）でした。収穫量は 130,800 t（同 0.1%減）、単位面積あたり収量は 505kg/10a となり作況指数は 100 でした（A、B 図）。

田植期以降の天候に恵まれ、出穂期以降の天候もおおむね順調に推移し、単位面積あたり収量も平年並みでした。

● 2022 年産麦の作況

作付面積は、5,980ha（同 1.4%増）でした。このうち約 8 割で、小麦の主力品種「きぬあかり」が栽培されました。収穫量は 30,400 t（同 1.7%増）で全国 6 位、特に小麦では単位面積あたり収量が 511kg/10a となり全国 1 位でした。作況は 108 でした（C 図）。

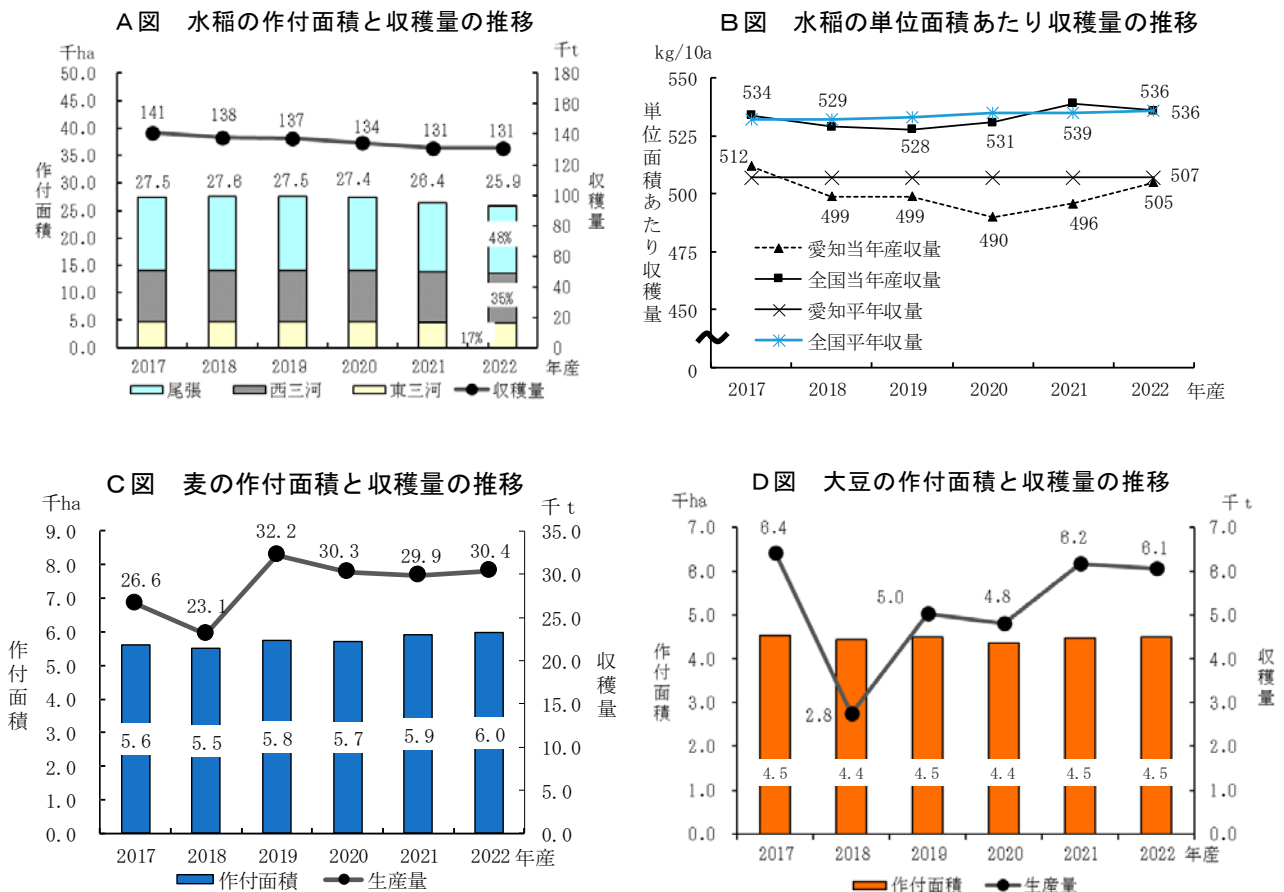
播種作業は 11 月には約 8 割終了しましたが、その後の定期的な降雨で作業が遅れました。3 月上旬までの低温により生育の遅れが見られましたが、3 月中旬以降の高温傾向により生育は回復し、前年産と比べて収量は増加し、1 等比率も高くなりました。

● 2022 年産大豆の作況

作付面積は、4,490ha（同 0.4%増）でした。収穫量は 6,060 t（同 1.8%減）、単位面積あたり収量は 135kg/10a となり作況は 109 でした（D 図）。

7 月は降水量が多く、播種作業の遅れや湿害による出芽不良、9 月の降雨により湿害傾向が見られました。また、茎水分が落ちない事例が多く、収穫時期の遅れにつながりました。

注）麦と大豆の作況は、過去 7 か年のうち最高と最低を除いた 5 か年の単位面積あたり収量の平均値を平年収量として算出。



（資料 A～D 図（作物統計））

野菜生産

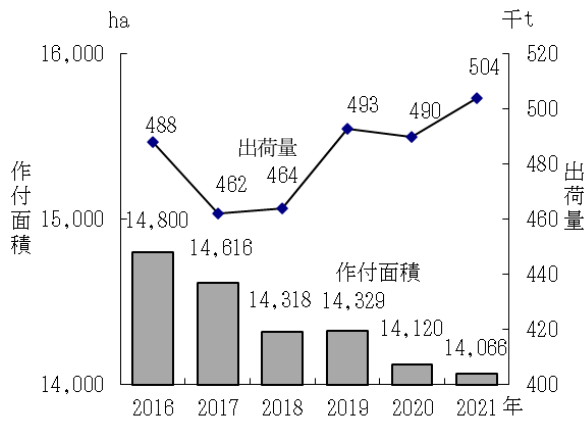
●2021年出荷量は前年より増加

本県の主要な野菜の出荷量は、増加傾向にあります。2021年産は、気象条件に恵まれて豊作となったことから、504千t（前年比102.9%）と前年より増加しました（A図）。2021年の野菜の産出額は1,031億円となり、品目別の構成割合はキャベツが18%、トマトが16%、しそが13%となっています（B図）。作付面積は全般に減少傾向にあり、特に、にんじんは2021年/2015年比で79.8%と大きく減少しています（C図）。

●2021年度秋冬作は潤沢な入荷により市場価格が低迷

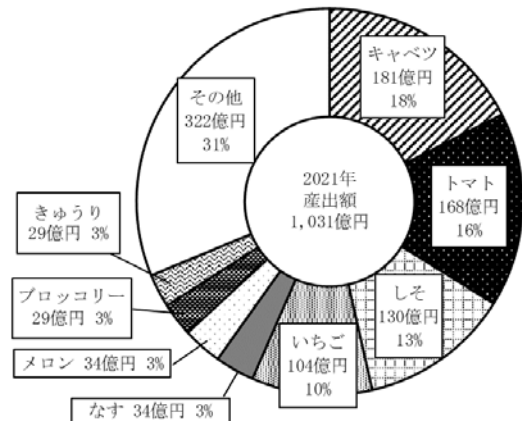
2021年度の4～7月は、多くの品目で生育順調で入荷量が多く、平年を下回る価格でした。8～9月は降水量が多く生育が悪かったため、入荷量が少なく、平年並み～高めの価格でした。10月以降は天候が良く生育順調となったため、平年を下回る価格でした。特に、キャベツ、はくさい、にんじんは市場価格が平年の7割を下回ったため、2006年以來15年ぶりに緊急需給調整が行われました。一方、たまねぎについては、北海道の不作や本県の極早生品種の生育遅れにより、2～3月の入荷量が減少し、平年よりかなり高い価格となりました。

A図 野菜41品目の作付面積及び出荷量の推移



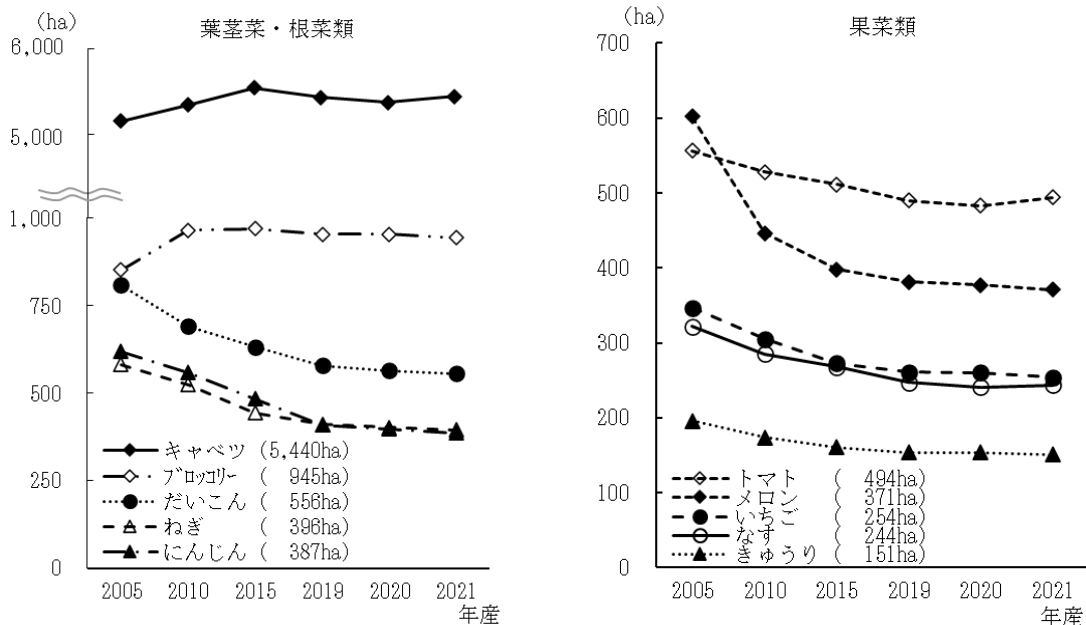
(資料 野菜生産出荷統計)

B図 野菜品目別産出額と構成割合(2021年)



(資料 生産農業所得統計)

C図 野菜主要品目別作付面積の推移



(資料 野菜生産出荷統計)

花き生産

●花き作付面積は1,939haで横ばいで推移

2021年の花き作付面積は1,939ha（前年比増減なし）で前年と横ばいで推移しています。このうち、切り花類は、1,533ha（同0.1%減）で全体の79.1%を占め、次いで鉢ものの類は303ha（同1.0%減）で15.6%、花壇用苗ものの類が103ha（同5.1%増）で5.3%となっています（A図）。

この中でも、きくは花き全体の66.0%を占めています（B図）。

花き作付面積の種類別推移を見ると、2016年に比べ、観葉植物のみ増加し、その他の品目は減少しています（C図）。

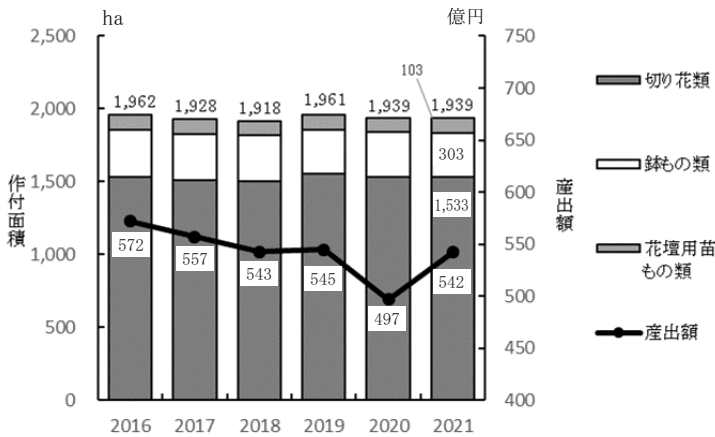
●栽培面積における施設栽培面積の割合は95.8%

2021年のビニールハウスやガラス室などの施設での栽培面積は、1,424haとなっており、栽培面積に占める割合は95.8%と非常に高く、また、加温設備を使用して栽培している割合が58.1%と高いことが、本県花き生産の大きな特徴となっています（園芸農産課調べ）。

●花き産出額は542億円で60年連続全国第1位

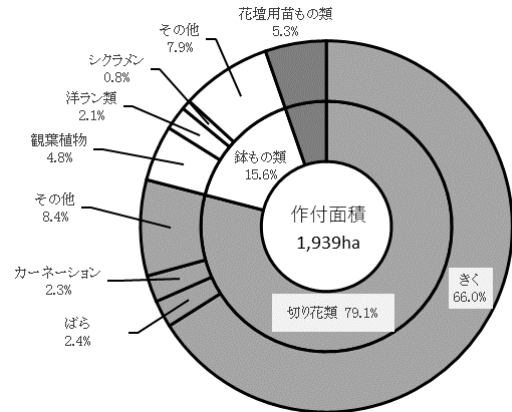
2021年の花き産出額は542億円（対前年比9.1%増）で、本県の産出額は全国の16.4%を占め、1962年以来全国一の産出額を誇っています。種類別にみると、きくが最も多く、196億円と全体の36.2%を占めています（D図）。

A図 花き作付面積・産出額の推移



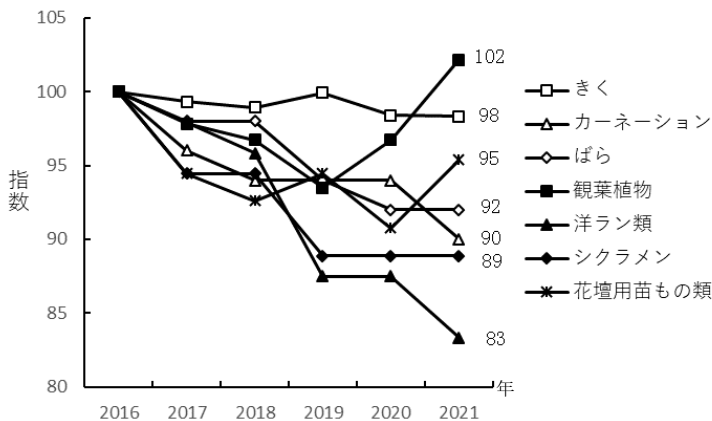
(資料 生産農業所得統計)

B図 花き作付面積の種類別割合（2021年）



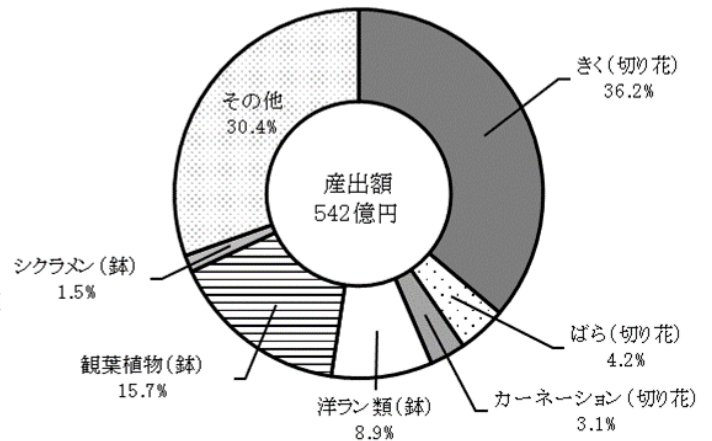
(資料 花き生産出荷統計)

C図 花き栽培面積の種類別推移（指数：2016年=100）



(資料 花き生産出荷統計)

D図 花き産出額の種類別割合（2021年）



(資料 生産農業所得統計)

果樹・工芸作物生産

●果樹の産出額は192億円で3億円減少

2021年の果樹産出額は192億円（前年比98.5%）で、出荷量の減少により前年より3億円減少しました（A図）。

品目別の栽培面積は、みかんが1,260haと最も多く、次いでかき1,010ha、ぶどう440haとなり、全ての品目で減少しました。産出額は、みかんが最も多く81億円でした（B図）。

●茶栽培面積は318haで12ha減少、荒茶生産量は597tで20t増加

2021年の茶栽培面積は318haで前年より12ha減少しました。

荒茶生産量は597tで、前年より20t増加しました（C図）。

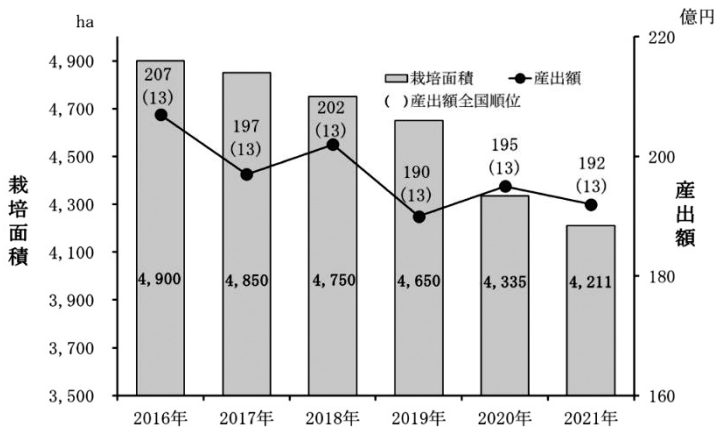
●葉たばこ栽培面積は20haで30ha減少、生産量は48tで56t減少

2022年の葉たばこ栽培面積は20haで、日本たばこ産業株式会社（JT）からの過剰在庫の累増を防ぐための廃作募集に応じたため前年より30ha減少しました。生産量は48tで前年より56t減少しました（D図）。

栽培農家戸数は12戸（前年比21戸減）、1戸当たりの栽培面積は167a（前年比15a増）で、全国平均160aを上回っています。

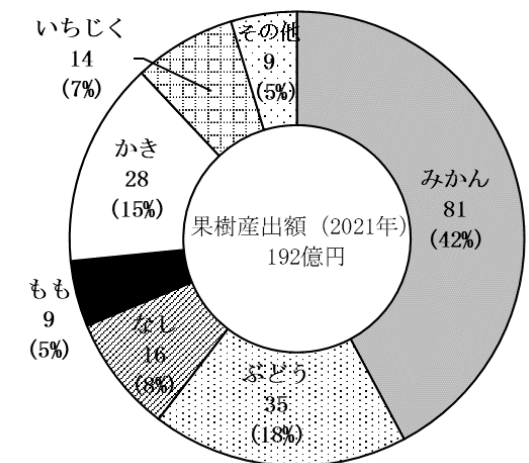
また、販売額は約1.0億円（前年比1.1億円減）、販売単価は乾燥葉1kg当たり1,964円（前年比29円減）でした。

A図 果樹栽培面積・産出額の推移



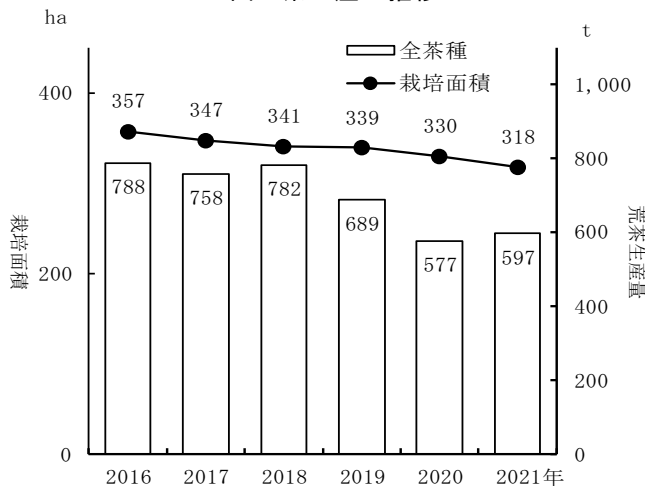
(資料 作付面積調査、生産農業所得統計)

B図 果樹品目別産出額と構成割合（2021年）



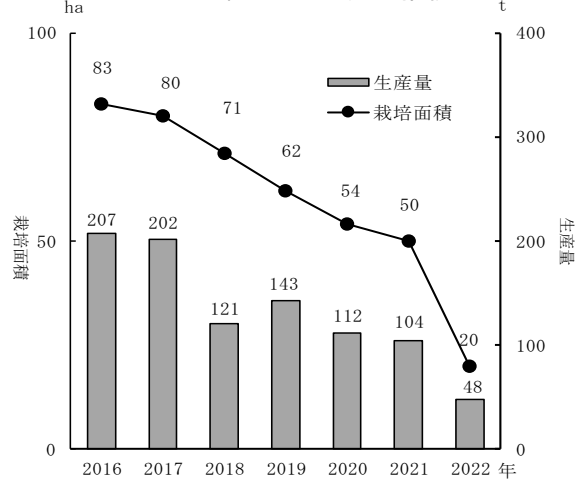
(資料 生産農業所得統計)

C図 茶生産の推移



(資料 全国茶生産団体連合会調査)

D図 葉たばこ生産の推移



(資料 全国たばこ耕作組合中央会業務資料)

施設園芸

●施設設置面積は2,576haで、2018年から90ha減少

本県の施設園芸は、温暖な気候と立地条件に恵まれ、古くから産地が形成されてきました。近年では、養液栽培の普及やICTを活用した環境モニタリング装置や炭酸ガス、細霧ミスト活用等の先進的技術を導入した施設の設置が進むなど、質的な変化を遂げながら、東三河地域を中心とする施設園芸地帯を形成しています。

2020年の施設設置実面積は2018年から90ha減少し2,576ha（2018年比96.6%）、うちガラス室は578ha（同98.1%）、ハウス類は1,998ha（同96.2%）となっています（A図）。

なお、施設面積を地域別にみると、東三河地域が最も多く75.7%を占め、次いで尾張地域が18.7%、西三河地域が5.6%となっています（B図）。

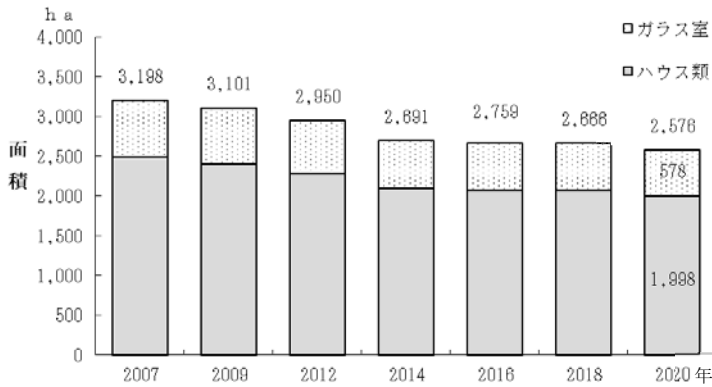
●施設栽培の延べ面積は3,073haで、2018年から794ha減少

施設栽培の延べ面積は減少傾向にあり、2020年は2018年から794ha減少し3,073ha（2018年比79.5%）となりました（C図）。

品目別栽培状況をみると、野菜では、トマト、いちごが主体で、花きでは、きく、鉢物類が多く、果樹では、うんしゅうみかん、ぶどうが主に施設で栽培されています（D図）。

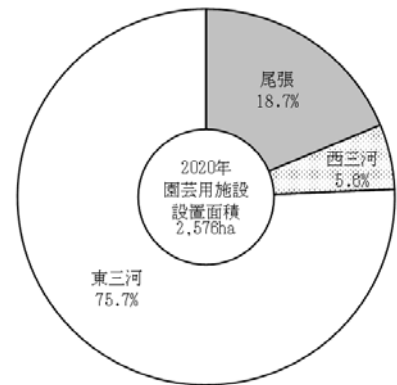
なお、部門別にみると、花きが1,503haと最も多く、全体の48.9%を占めています。

A図 園芸用施設設置面積の推移



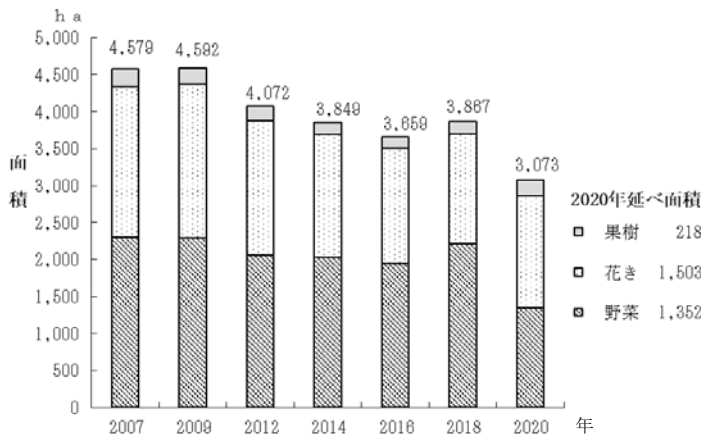
(資料 園芸農産課調べ)

B図 園芸用施設の地域別割合(2020年)



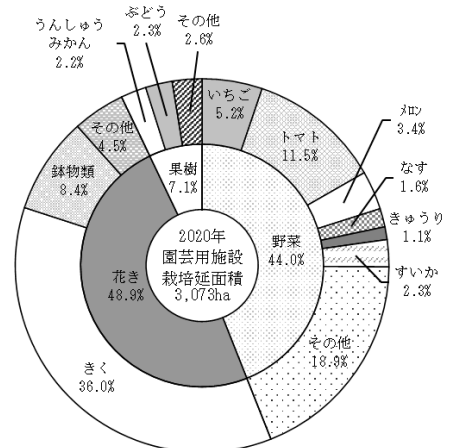
(資料 園芸農産課調べ)

C図 施設の部門別栽培延べ面積の推移



(資料 園芸農産課調べ)

D図 品目別栽培延べ面積(2020年)



(資料 園芸農産課調べ)

乳用牛・肉用牛の飼養動向

●乳用牛の1戸当たりの飼養頭数は85.4頭で全国第8位

2022年（2月1日現在）の乳用牛の飼養頭数は、前年に比べ2.8%減の21,100頭、飼養戸数は、前年に比べ4.3%減の247戸となっており、いずれも減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭数は85.4頭（全国平均103.1頭）で、三重県、北海道、大分県、島根県、鹿児島県、栃木県、熊本県に次いで全国第8位となっています（A、B図）。

●県内生乳出荷量に占めるメガファームの出荷割合の増加

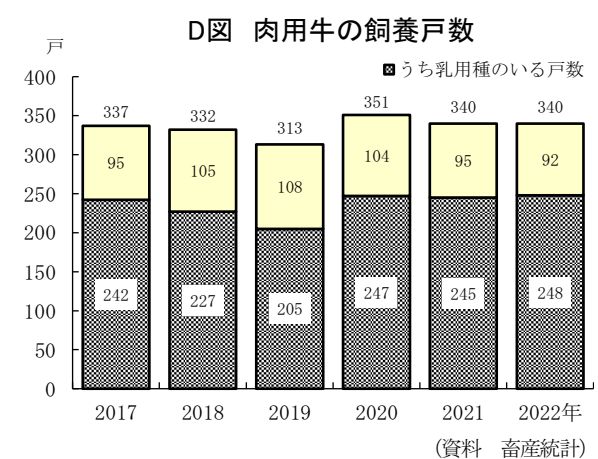
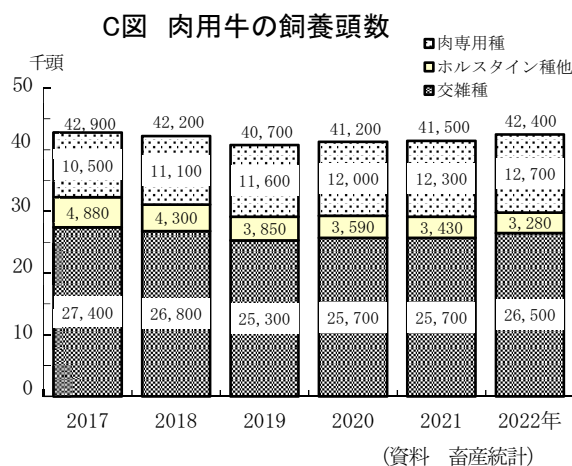
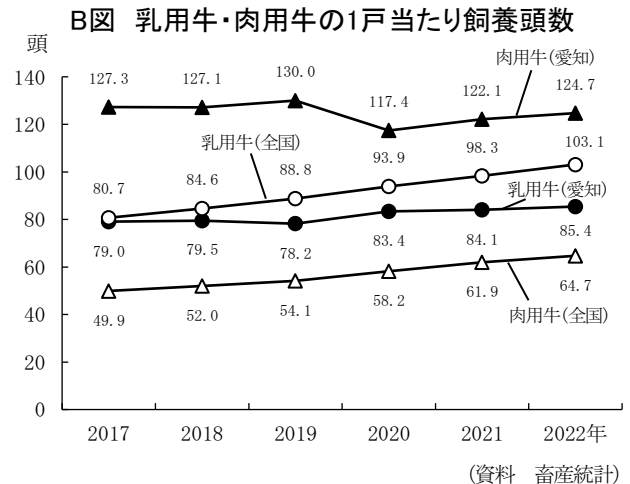
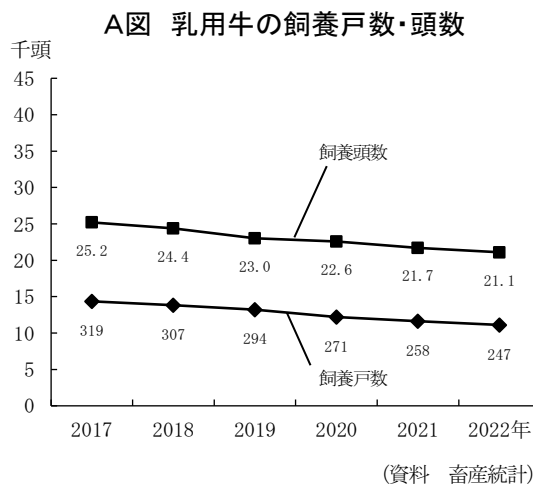
環境問題への懸念や担い手不足から小規模層の廃業が増加する一方、飼養規模の拡大は着実に進展しており、愛知県内でも大型酪農経営（年間出荷乳量1,000 t以上の経営体）、いわゆるメガファームが、2021年度には37戸となっています。

最大規模の経営体では、年間4,000 tを超える生乳を出荷しています。また、メガファームの生乳出荷量は、県内生乳出荷量の約48.7%を占める量となっており、その割合は、前年（約48.8%）と同程度となっています。

●肉用牛の1戸当たりの飼養頭数は124.7頭で全国第10位

2022年（2月1日現在）の肉用牛の飼養頭数は、前年に比べ2.2%増の42,400頭となりました。肉専用種の頭数も増加傾向にあります（C図）。飼養頭数に占める交雑種を含む乳用種頭数（29,700頭）の割合は、70.0%で全国平均（30.7%）を大幅に上回っています。また、乳用種飼養頭数に占める交雑種の割合は89.2%で、全国平均（69.2%）を上回っています。

一方、飼養戸数は、前年から変わらず340戸となっており、1戸当たりの飼養規模は124.7頭（全国平均64.7頭）で、全国第10位になっています（B、D図）。経営タイプ別に見ると、乳用種肥育経営は、248戸となっています。



豚・鶏の飼養動向

●養豚農家飼養頭数は2021年比4.7%の増加

2022年（2月1日現在）の豚の飼養頭数は、2021年に比べ4.7%増の305,500頭（全国第11位）となっており、飼養戸数は2021年に比べ1.4%増の142戸となっています。1戸当たりの飼養規模は2021年に比べ3.2%増の2,151頭（全国平均2,493頭）となっています（A図）。

また、子取り用雌豚の飼養頭数は、28,500頭で2021年に比べて11.3%増となっています。

都市化の進展に伴う飼養環境の悪化、後継者不足などにより経営離脱が進み、飼養戸数は減少傾向にあります。大規模農家では補助事業の活用や生産コスト削減などにより規模拡大を進めており、全体的には1戸当たりの飼養規模は拡大の傾向にあります。

●採卵用成鶏雌飼養羽数は2021年比5.8%の増加

2022年（2月1日現在）の採卵用成鶏雌飼養羽数は、2021年に比べ5.8%増の7,642千羽（全国第4位）となっており、飼養戸数は2021年に比べ2.4%減の121戸となっています。1戸当たりの平均飼養羽数は63.2千羽（全国平均75.9千羽）で、2021年に比べ8.4%増となっています（B図）。

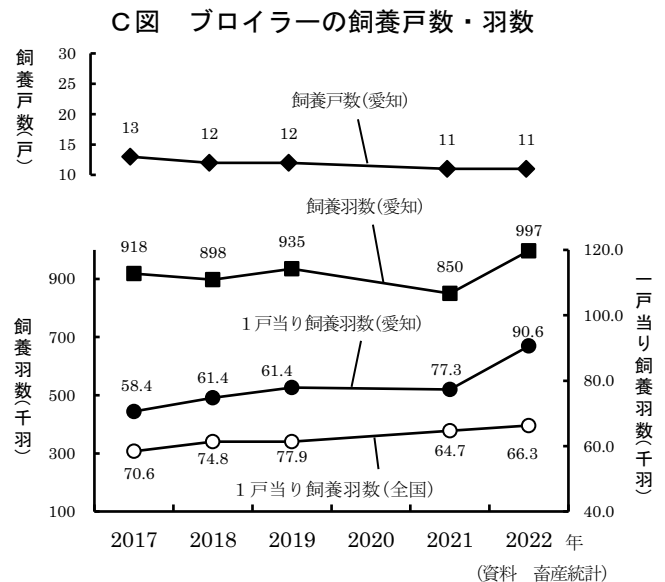
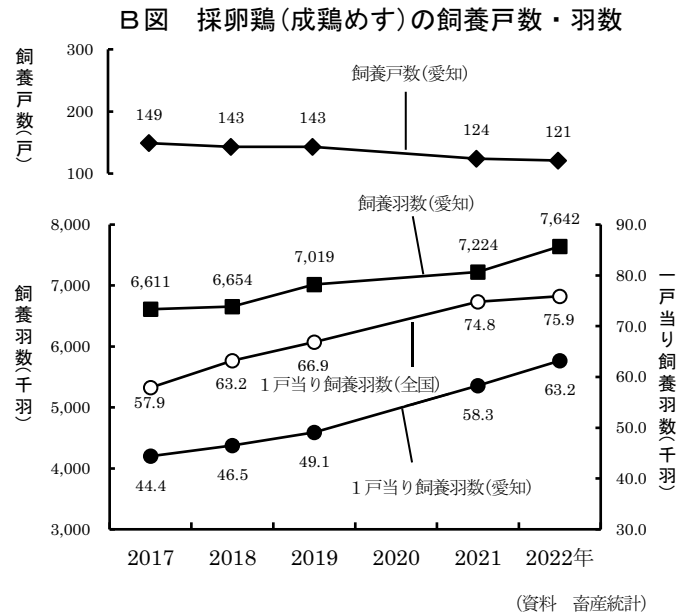
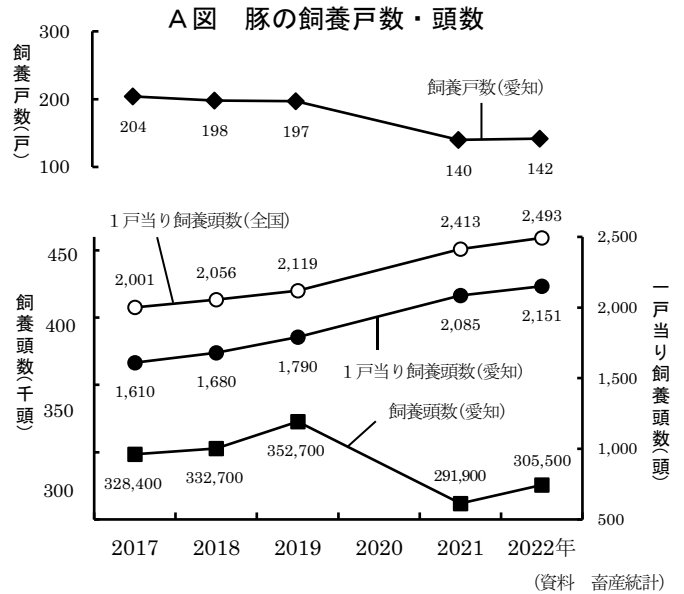
全国的に大規模生産者の規模拡大が進む中、本県でも畜産クラスター事業等を活用した規模拡大が進んでおり、1戸あたりの飼養羽数は増加傾向にあります。一方、都市化の進展に伴う飼養環境の悪化や後継者不足などによる廃業により、飼養戸数は減少傾向にあります。

さらに、鳥インフルエンザを始めとする防疫対策の負担も増大しており、経営環境は厳しい状況が続いていますが、銘柄卵や高付加価値卵の販売、プリンなどの加工品の製造販売などにより経営改善を図っています。

●ブロイラーの飼養羽数は2021年比17.3%の増加

2022年（2月1日現在）のブロイラー飼養羽数は、前年に比べ17.3%増の997千羽となっています。全国の飼養羽数は、2021年に比べ0.3%減の139,230千羽で、本県の全国シェアは0.7%となっています（C図）。

また、飼養戸数は、2021年と同じ11戸で、1戸当たりの平均飼養羽数は90.6千羽（全国平均66.3千羽）で、2021年に比べ17.2%増となっています（C図）。



環境保全型農業

●化学肥料及び化学合成農薬の削減状況

2021年度における作付面積当たりの化学肥料の使用量（流通量の成分量から算出）は、2006年度比で窒素 88%、リン酸 62%、カリウム 86%となっています。化学合成農薬の使用量（出荷数量から算出）については、2006年度比で 156%となっています（A図）。

●化学合成農薬低減技術の普及

チリカブリダニ剤やスワルスキーカブリダニ剤などの天敵農薬は、受粉用にミツバチ等の訪花昆虫を利用する作物（いちご、なす等）や、登録農薬の少ないつまもの野菜（しそ、食用ぎく）等において普及し、3.2 t 使用されています。BT 剤やトリコデルマ アトロビリデ剤などの微生物農薬は、病害虫に効果があり、人を含めた哺乳類への安全性が高いことから、総合防除体系に組み込まれ、出荷量は 9.4 t となっています（B図）。

●有機農業の状況

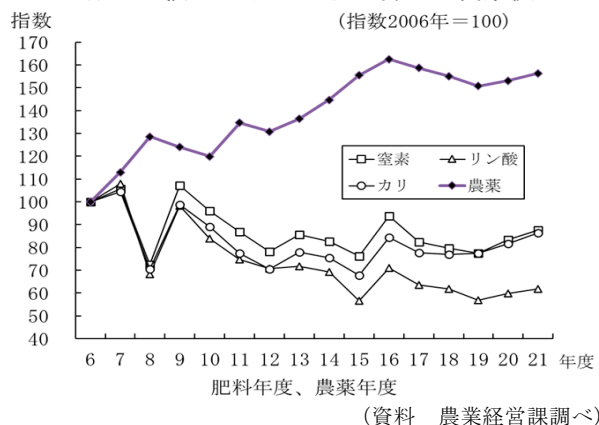
有機農業について、2021年度においては、352戸（個人またはグループ）で取り組まれており、取組面積は本県の耕地面積の 0.49%となる 356ha となっています（C図）。

●GAP の取組

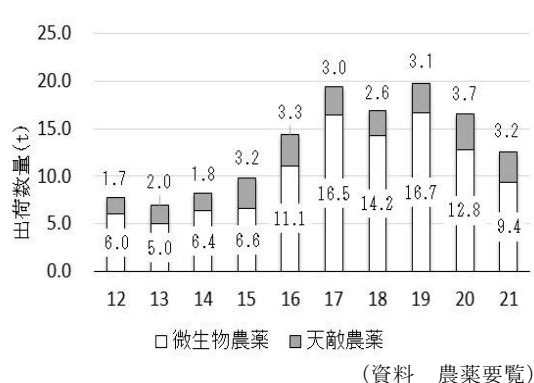
2018年6月に愛知県 GAP 推進会議を設置し、県、関係団体が連携して GAP の取組拡大を推進しています。また、2022年3月に改訂された「国際水準 GAP ガイドライン」に基づき取組を支援するため、GAP 指導者を養成し、GAP 指導体制を整備しています。

2018年度から運営していた愛知県 GAP 認証制度は東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供という目的を終え、2021年11月末で認証制度を終了しましたが、2022年度末時点で、JGAP24農場、ASIAGAP 7農場、GLOBALG. A. P. 12農場が認証されています（D表）。

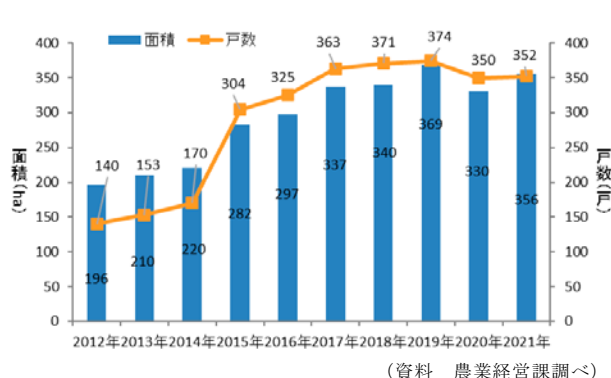
A図 作付面積当たりの化学肥料及び農薬使用量の推移



B図 化学合成農薬低減技術の普及状況



C図 有機農業の取組の推移



D表 GAP 認証取得農場数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
愛知県GAP	74	114	109	—	—
JGAP	15	20	23	17	24
ASIAGAP	3	4	5	8	7
GLOBALG. A. P.	5	9	11	13	12

(年度末時点)

(資料 農業経営課調べ)

5 技術の開発・普及

農業試験研究

農業総合試験場では、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025」に基づいて、4つの重点目標の達成に向けて、計画的に試験研究を行っています。

2022年度は試験場全体で162の研究課題を設定しました。民間企業や大学、農業団体等との共同研究は「小麦品種「きぬあかり」を改良した同質遺伝子系統の育成」など35課題、農林水産省の競争的研究費等による研究は「需要に基づいた計画的・効率的な生産・流通体系の構築と消費者への価値訴求プラットフォームの提供に関する開発」など37課題、試験場の総合力を生かして取り組む戦略的重要研究は「次世代殺菌剤耐性サーベイランス及びスマート発病予測システムの開発」など4課題を実施しました。

●主な試験研究成果（2022年10大成果）

順位	研究成果
第1位	イノシシしか食べられません！ コンクリートブロックを利用した豚熱経ロワクチンの摂取方法を開発
第2位	いいとこ取りのナス新品種を開発！ 多収性で漬物にも向く単為結果性とげなしナス
第3位	ガラス繊維で環境DNAをキャッチ！ LAMP解析とのセットで対象生物の在・不在を現場で判定
第4位	真夏の鉢花クルクマを暖房費ゼロで早期出荷！ 6月出荷できる「低コスト球根出芽法」を開発
第5位	スマホで写して、病害虫診断！ AIによる画像識別を活用した病害虫診断技術を開発
第6位	農業用パワーアシストスーツを開発！ 収穫作業の身体負担を軽減
第7位	排水対策で小麦と大豆収量UP！ 新技術カットドレーンによる排水性向上を検証
第8位	LED補光とCO ₂ 施用でバラが3割増収！ 高輝度LEDを効果的に活用
第9位	スクミリンゴガイ撃退法を確立！ 地域に合った防除体系で被害低減
第10位	卵の重さをカメラで判定！ 画像処理を利用した卵重測定技術を開発



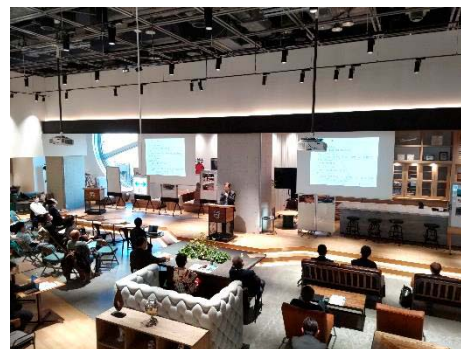
第1位
コンクリートブロックを利用した豚熱経ロワクチンの摂取の様子



第2位
多収性で漬物にも向く単為結果性とげなしナス

●愛知県公立大学法人と県政150周年連携イベントを開催

11月27日に名古屋市内で、県政150周年連携イベントとして、農業総合試験場と愛知県公立大学法人（愛知県立大学・愛知県立芸術大学）の共催により「テック・アート・アグリDX」をテーマとしたスタートアップシンポジウムを開催しました。農業総合試験場からは、講演やポスター展示によりあいち農業イノベーションプロジェクトについて発表しました。愛知県立大学情報科学部とは2022年3月に研究協力に関する協定を締結しており、今後も連携強化を図りながら、新たな農業イノベーション創出に挑戦していきます。



講演の様子

普及指導活動

県内 8 か所の農林水産事務所農業改良普及課（以下「農業改良普及課」という。）に 186 人の普及指導員等を配置して、巡回指導等により直接農業者に接して普及指導活動や調査研究を実施しています。また、農業総合試験場普及戦略部（以下「普及戦略部」という。）には県内全域を担当する普及指導員（農業革新支援専門員）を 22 人配置し、県域で取り組む課題の調整、試験研究との連携、普及指導員の資質向上等を行っています。

●普及指導活動で重点的に取り組む課題

2021 年 3 月に「協同農業普及事業の実施に関する方針」（以下「実施方針」という。）を策定し、「意欲ある担い手の確保・育成」、「産地の収益力向上に向けた取組の支援」、「環境と安全に配慮した持続可能な農業の推進」、「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」について重点的に普及指導活動に取り組むこととしています。

農業改良普及課では、実施方針を踏まえつつ、地域の農業や農村の実態、農政推進上の課題、農業者のニーズ、新技術の開発状況等を鑑み、各農業改良普及課で部門別に 5～14、県全体で 73 の重点課題を設定しています。各作目に共通する課題であるスマート農業の推進については 38 の重点課題において、産地に適したスマート農業機器の導入に向けた検討を支援するなど、作目や地域の実情に応じた普及指導活動を実施しています（A 表）。

普及戦略部は、県域で取り組むべき重要な課題の推進を担い、各地域の農業改良普及課と連携した普及指導活動を実施しています。また、イチゴ「愛経 4 号」（ブランド名：愛きらり）や日本ナシ「瑞月」（ブランド名：あいみずき）など農業総合試験場が開発した新品種について、普及拡大推進やブランド化の加速化に取り組んでいます。

A 表 主な普及指導活動成果

課題名（農業改良普及課名）	内容
新陳代謝でイチゴ産地が再成長～一体的かつ多面的な活動の成果～（西三河）	高齢化等による産地縮小の危機感から、プロジェクトチームを構成して関係機関やリーダー農家と役割分担し、新規就農者を確保・育成する仕組みを確立、3 年で 10 名新規就農者を迎え、部会平均を上回る収量を達成した。
ミニトマト産地における環境制御の普及による産地力強化～産地リーダーと共に技術でつなぐ～（田原）	リーダー農家との協働によって、ミニトマト養液栽培における環境制御技術の高度化を図り、成果として単収が部会平均単収の約 2 倍となった。

（協同農業普及事業外部第三者評価会議の発表事例から抜粋）

●技術の普及に向けた調査研究の実施

生産技術の体系化に向けた課題や普及指導計画の策定段階で抽出された課題について、農業改良普及課が現地で 96 課題の調査研究を実施し、課題解決を図っています。

また、新技術・新品種等を現地で実証し、広域的な普及推進を図るため、普及戦略部が中心となって、農業改良普及課と連携しながら、国の公募型事業である生産体制・技術確立支援事業 6 課題に取り組んでいます（B 表）。

B 表 生産体制・技術確立支援事業の実施課題（2022 年度）

国事業名	課題名
生産体制・技術確立支援事業	○ 成育診断システムを活用した小麦収量・品質の高位安定化の実証
	○ イチジクの L 型肥料による低コストかつ省力的施肥技術の実証
	○ イチゴの炭酸ガス局所施用による環境制御技術の高度化
	○ シアナミドを利用した開花促進と短果枝主体栽培によるナシ「瑞月」の安定生産技術
	○ 土壌水分の見える化によるキク類の生産性向上
	○ アブシジン酸の果房散布によるブドウ黒・赤色品種の着色向上方法の確立

6 流通・販売

農産物関連物価指数

●農産物価の動向

2021年の全国の農産物価格指数(2020年=100)は、総合で100.8となり前年に比べて0.8ポイント上昇しました(A図)。

部門別では、鶏卵が大きく上昇し、25.9ポイントの上昇となったほか、果実が0.9ポイント、工芸農作物が13.4ポイント、花きが7.8、肉畜が2.5ポイント上昇しました。

一方、米が11.4ポイント、野菜が3.3、生乳が0.6ポイント下降しました。

農業生産資材価格指数(2020年=100)は、総合で106.7となり、前年に比べ6.7ポイント上昇しました(B図)。

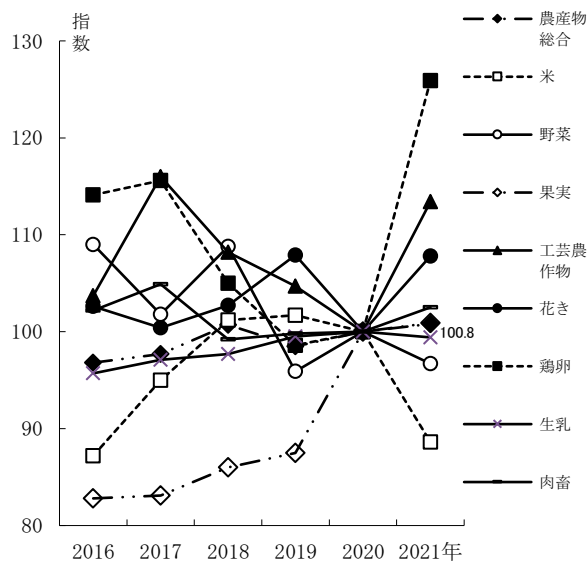
部門別では、飼料及び光熱動力が大きく上昇し、飼料が15.6、光熱動力が12.3ポイント上昇したほか、種苗・苗木が1.5、肥料が2.7、農業薬剤が0.2ポイント上昇しました。また、農機具は0.1ポイント下降しました。

●名古屋市消費者物価指数の動向

2021年の名古屋市消費者物価指数(2020年=100)は、食料で100.2となり、前年より0.2ポイント上昇しました(C図)。

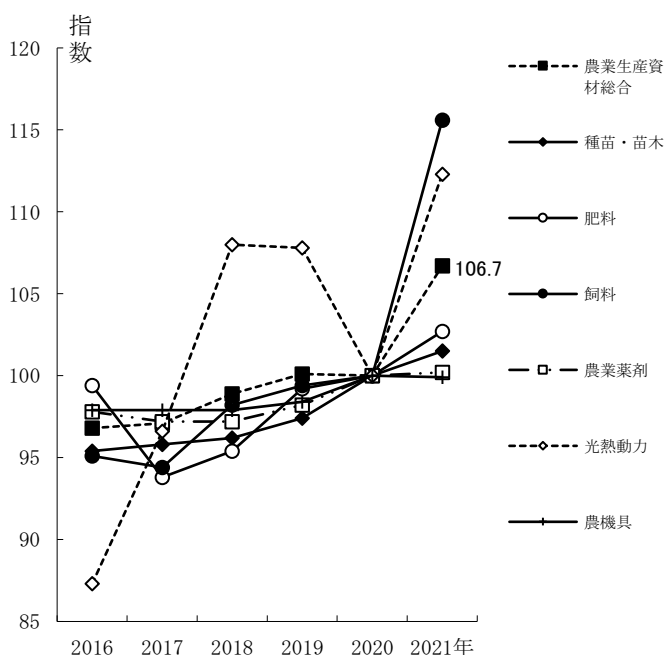
うち、魚介類が2.1、肉類が1.0、乳卵類が0.1、外食が0.4ポイント上昇した一方で、穀類が1.7、生鮮野菜が2.5ポイント下降したほか、生鮮果物は前年と同値となりました。

A図 農産物価格指数(全国)



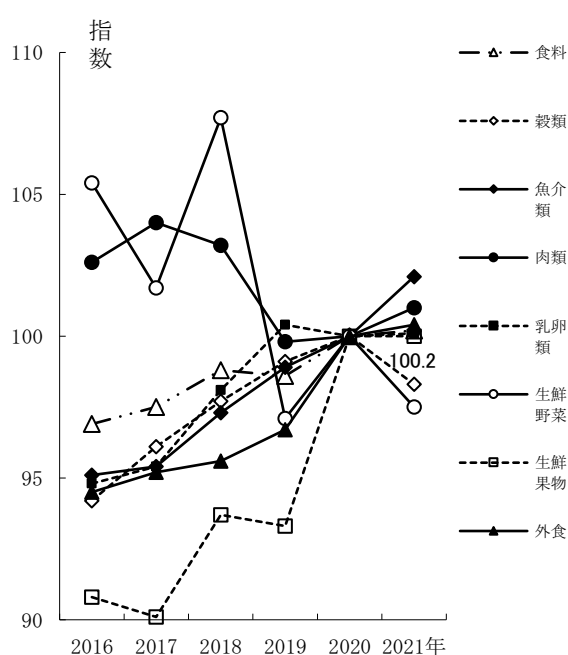
(資料 農産物価統計調査)

B図 農業生産資材価格指数



(資料 農産物価統計調査)

C図 名古屋市消費者物価指数



(資料 名古屋市消費者物価指数年報)

食料需給

●国の食料自給率

2021年度の我が国の総合食料自給率（カロリーベース）は小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したこと、米における外食需要の回復等により前年度より1ポイント高い38%となっています。

また、生産額ベースの自給率は、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類・でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等により、前年度より4ポイント低い63%となっています（A表）。

A表 食料の自給率

年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）		38	38	37	38	37	38	45
総合食料自給率（生産額ベース）		68	66	66	66	67	63	75
主食用穀物自給率		59	59	59	61	60	61	-
穀物（食用＋飼料用）自給率		28	28	28	28	28	29	-
主要品目別自給率	米	97	97	97	97	97	98	98
	小麦	12	12	12	16	15	17	19
	大豆	7	6	6	6	6	7	10
	野菜	80	78	78	79	80	79	91
	果実	41	38	38	38	38	39	44
	肉類（鯨肉を除く）	53	51	51	52	53	53	55
	うち牛	38	36	36	35	36	38	43
	うち豚	50	48	48	49	50	49	51
	うち鶏	65	64	64	64	66	65	65
	鶏卵	97	96	96	96	97	97	101
牛乳・乳製品	62	59	59	59	61	63	-	
魚介類	53	55	55	53	55	57	-	

（資料 食料需給表（農林水産省））

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

●食料国産率

食料国産率は、飼料が国産か輸入にかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況の評価する指標です。食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を示しています。

2021年度の食料国産率（カロリーベース）は前年度より1ポイント高い47%となっています（B表）。

B表 食料自給率と食料国産率

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）	38	38	37	38	37	38	45
食料国産率（カロリーベース）	46	47	46	46	46	47	53
差	8	9	9	8	9	9	8
総合食料自給率（生産額ベース）	68	66	66	66	67	63	75
食料国産率（生産額ベース）	71	70	69	70	71	69	79
差	3	4	3	4	4	6	4

（資料 食料需給表（農林水産省））

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

C表 食料自給率（カロリーベース）と人口割合及び農業産出額の構成比（2020年度）

	食料自給率（%） （ ）は全国順位	総人口に占める割合	農業産出額の構成比（%）				
			米	野菜・果実	花き	畜産	その他
北海道	217(1位)	4.1	7.9	16.6	1.0	58.4	16.1
秋田	200(2位)	0.8	52.8	21.7	1.4	21.5	2.6
山形	143(3位)	0.8	30.0	49.2	2.6	16.8	1.4
...
愛知	11(42位)	6.0	8.0	41.9	18.5	28.7	2.9
...
神奈川	2(45位)	7.3	4.5	61.4	7.1	22.7	4.3
大阪	1(46位)	7.0	18.9	67.9	4.4	6.4	2.4
東京	0(47位)	11.1	0.5	65.3	18.4	9.2	6.6

（資料 都道府県別食料自給率、生産農業所得統計）

●本県の食料自給率

県の食料自給率は、県民1人が必要とする食料を県内で生産される農林水産物でどの程度まかなえるかを示す指標であり、県の人口と食料生産のバランスを示す目安のひとつとされています。

国が試算・公表する本県の食料自給率（カロリーベース、最新値：2020年度）は11%と、全国第42位となっています（C表）。

青果物・花きの流通

●名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は42万7千t、果実取扱数量は9万9千t

2021年の名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は42万7千tで、2016年と比べて3万9千t増加（2016年比110.0%）しました（A図）。このうち、県内産野菜は7万4千tで、2016年と比べて1千t増加（同101.2%）し、取扱数量全体に占める比率は17.4%で、2016年の18.9%と比べて1.5ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は9万9千tで、2016年と比べて4千t減少（同95.7%）しました。このうち、県内産果実の取扱数量は1万tで、2016年と比べて2千t減少（同85.2%）し、取扱数量全体に占める比率は10.2%で、2016年の11.4%と比べて1.2ポイント減少しました（A図）。

●県内地方卸売市場の野菜取扱数量は10万4千t、果実取扱数量は3万7千t

2021年の県内地方卸売市場の野菜取扱数量は10万4千tで、2016年と比べて1万7千t減少（同85.8%）しました。このうち、県内産野菜の取扱数量は4万2千tで、2016年と比べて1万t減少（同81.0%）し、取扱数量全体に占める比率は40.0%で、2016年の42.4%と比べて2.4ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は3万7千tで、2016年と比べて8千t減少（同83.5%）しました。このうち、県内産果実の取扱数量は1万4千tで、2016年と比べて2千t減少（同88.7%）し、取扱数量全体に占める比率は37.7%で、2016年の35.5%と比べて2.2ポイント増加しました（B図）。

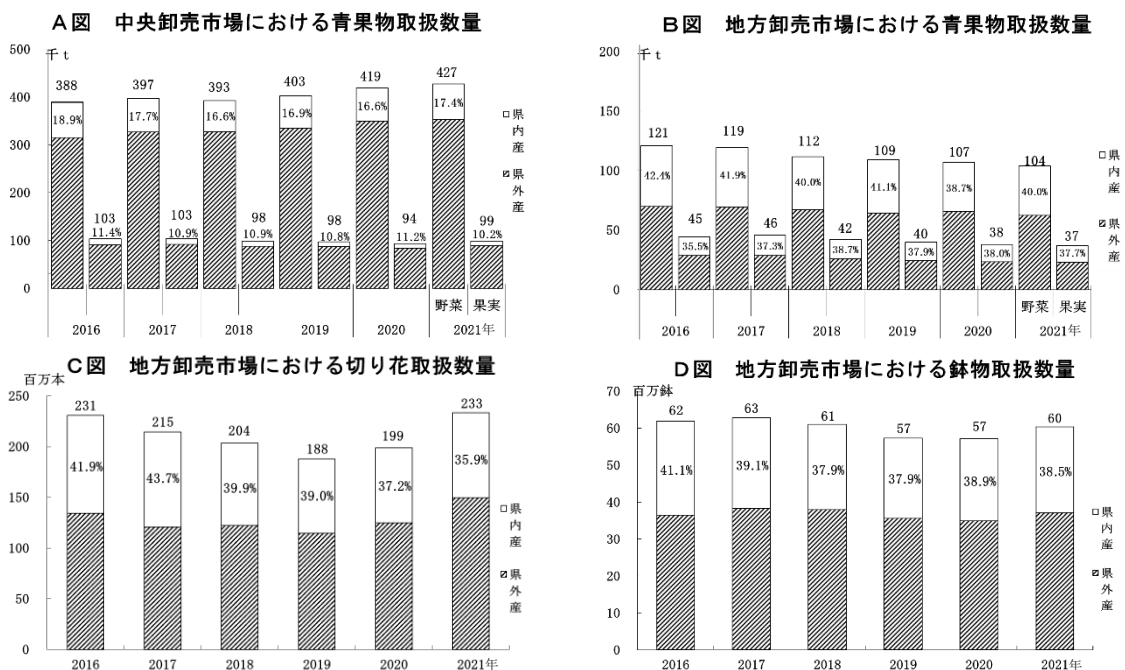
●県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億3千3百万本

2021年の県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億3千3百万本で、2016年と比べて2百万本増加（同101.1%）しました。このうち、県内産切り花の取扱数量は8千4百万本で、2016年と比べて1千3百万本減少（同86.7%）し、取扱数量全体に占める比率は35.9%で、2016年の41.9%と比べて6.0ポイント減少しました（C図）。

●県内地方卸売市場の鉢物取扱数量は6千万鉢

2021年の県内地方卸売市場の鉢物（花壇用苗物等含む）の取扱数量は6千万鉢で、2016年と比べて2百万鉢減少（同97.5%）しました。このうち、県内産鉢物の取扱数量は2千3百万鉢で、2016年と比べて2百万鉢減少（同91.3%）し、取扱数量全体に占める比率は38.5%で、2016年の41.1%と比べて2.6ポイント減少しました（D図）。

※対2016年比は、市場年報等の数値により計算。



※グラフ内の数値は、県内産の割合を示す。

(資料) 名古屋市中央卸売市場年報 愛知県地方卸売市場年報

畜産物の流通

●生乳の県内充足率は約78%

2021年の生乳生産量は154千tと、前年に比べ2.5%減となっています。一方、生乳の処理量（県外向けを含む）は、県内生産を上回る197千t（前年比97.4%）となっています。このため、2021年の生乳処理量に対する県内生乳生産量の比率（県内充足率）は、78.2%となり、不足分（43千t）は、主に北海道、三重県、静岡県等から移入されています（A図）。

●鶏卵の生産量は103千tで前年比0.6%減

2021年の鶏卵生産量は前年比約0.6%減の103.5千tで全国総生産量の4.0%を占め、全国第9位となっています（B図）。

●肉用牛（成牛）のと畜頭数は16千頭で前年比2.9%減

2021年の肉用牛のと畜頭数は16千頭で、このうち県内産が86.3%と大部分を占めています。県外産は静岡県、宮崎県、鹿児島県、長野県などが上位を占めています（C図）。

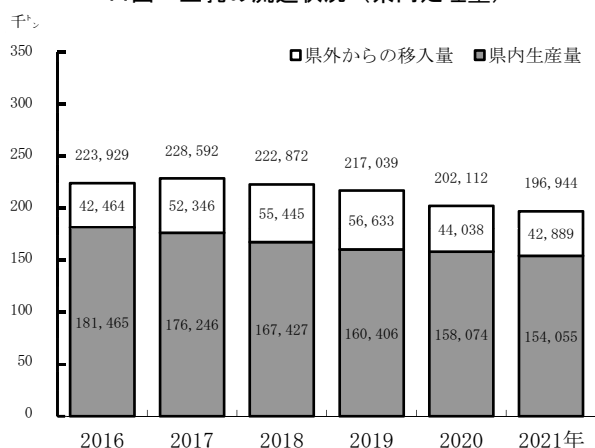
●豚のと畜頭数は503千頭で前年比14.5%増

2021年の肉豚のと畜頭数は503千頭で、前年に比べて14.5%の増加となっています（C図）。

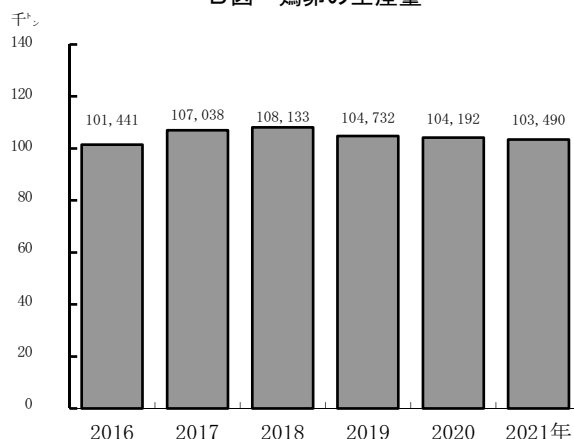
●ブロイラーのひな出荷羽数は5,796千羽で前年比1.2%増

2021年のブロイラーひな出荷羽数は5,796千羽で、前年に比べて1.2%の増加となっています（D図）。

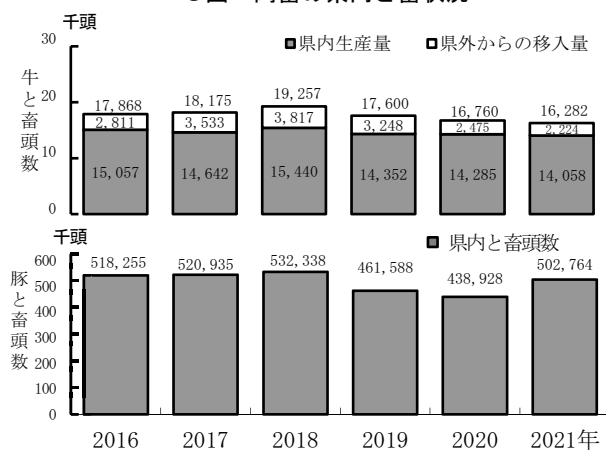
A図 生乳の流通状況（県内処理量）



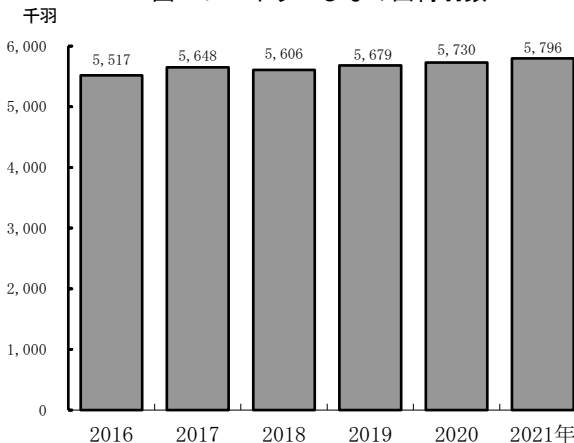
B図 鶏卵の生産量



C図 肉畜の県内と畜状況



D図 ブロイラーひなの出荷羽数



A図 出典：牛乳乳製品統計

B、C図 出典：畜産物流通統計

D図 出典：農林水産省統計表

地産地消・食育の推進

●農産物直売所は620事業体で、年間販売金額は558億円

2020年度の農産物直売所を営む事業体は、前年度と同じ620事業体でした。

また、2020年度の農産物直売所の年間販売金額は558億円で、前年度に比べて14.1%増加しました（A図）。

●いいともあいちネットワークの登録会員数は1,723会員

2022年度末のいいともあいちネットワークの登録会員数は、1,723会員で前年度末より107会員減少しました。

2022年度末のいいともあいち推進店の登録店数は、前年末より11店減少し1,202店となりました。そのうち、販売店は874店で前年度末より21店減少し、飲食店は328店で前年度末より10店増加しました（B図）。

●学校給食において地域の産物を活用する割合は38.2%

2022年度の学校給食において地域の産物を活用する割合（全食品数に占める県産食品数の割合）は38.0%で、前年度より0.2ポイント減少しました（C図）。

●農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）は71.1%

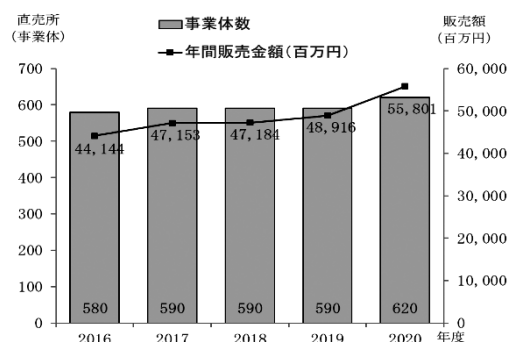
2022年度の農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）は、71.1%で、前年度より1.3ポイント増加しました（C図）。

●愛知県食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は27,332人

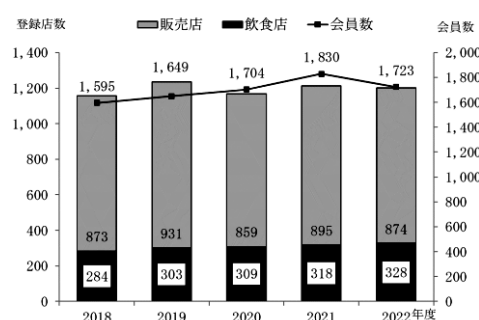
2022年度末の愛知県食育推進ボランティアの登録者数は990人で、構成団体等別では、県食生活改善推進員協議会が501人（全体の50.6%）、県栄養士会が41人（全体の4.1%）などとなっています。

2021年度の食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は27,332人で、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年度の約2倍となり、回復の兆しが見られました（D図）。

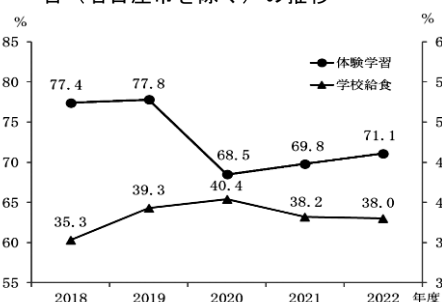
A図 農産物直売所事業体数及び年間販売金額の推移



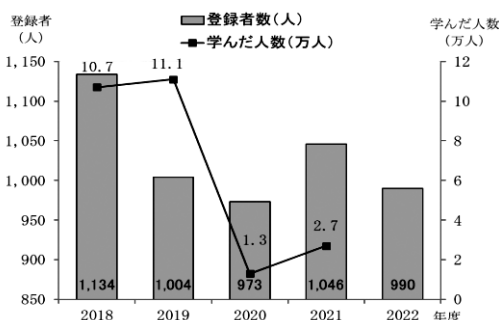
B図 いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移



C図 学校給食に地域の産物を活用する割合、農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）の推移



D図 食育推進ボランティアの登録者数及び食育推進ボランティアから学んだ人数の推移



(資料 農林水産省調べ (A図)、食育消費流通課調べ (B図、D図)、教育委員会調べ (C図))

農林水産物の輸出・6次産業化

農林水産物等の輸出

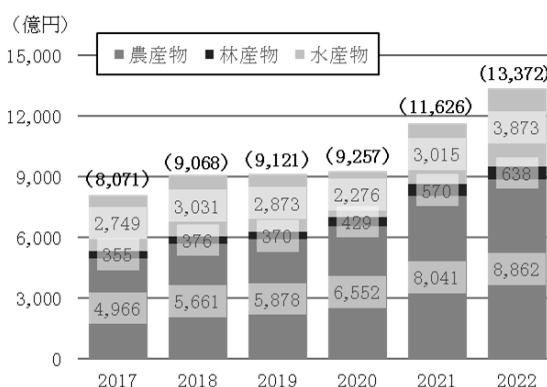
- 2022年全国の農林水産物等の輸出額は1兆3,372億円

農林水産物等の輸出額は、世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による富裕層の増加等により順調に増加しており、2022年は1兆3,372億円で前年に比べて15.0%増加しました（A図）。

- 本県からは、茶、花き、柿等を輸出

2022年に本県から輸出された農産物には茶、鶏肉、鶏卵、米、白菜、キャベツ、柿、メロン、大葉、にんじん、ぎんなん、だいこん、梨、鉢花、切花などがあり、米国、香港、シンガポール、マレーシア、欧州などに輸出されています（食育消費流通課調べ）。

A図 全国の農林水産物等の輸出額の推移



(注)2022年における我が国の農林水産物の輸入額は、約13兆4,180億円。(確々報値) (資料:財務省「貿易統計」)

6次産業化

六次産業化・地産地消法が2011年に施行され、県は6次産業化サポートセンターを2013年度から設置し、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援しています。

- 農業関連事業販売総額は674億円で全国第8位

2020年度の農業関連事業の販売総額は674億円（全国の販売総額2兆329億円）で全国第8位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が8割以上を占め、2位の農産物加工と合わせると全体の96%を占めます（B図）。

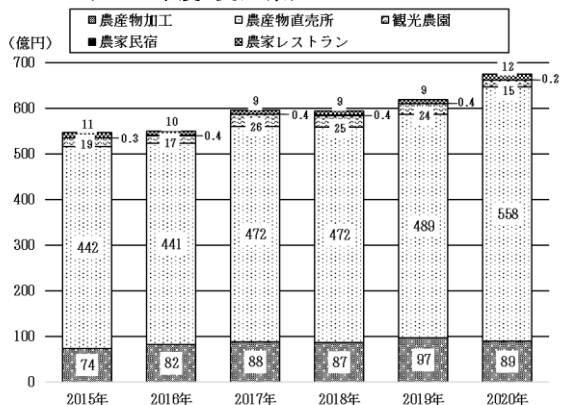
- 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は86件で全国第7位

2022年度末の六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、86件で全国第7位となっています（C表）。

- 6次産業化を支援する「6次産業化プランナー」の派遣回数は延べ135回

2022年度の愛知県6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナー派遣回数は延べ135回となっており、総合化事業計画の構築、総合化事業計画の目標達成のための販売戦略や商品開発について支援しています。

B図 農業生産関連事業の年間総販売金額 (2020年度 愛知県)



(資料 農林水産省「6次産業化総合調査」)

C表 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数 (2022年度)

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第4位	第6位	第7位	
都道府県	北海道	兵庫県	宮崎県	長野県	岡山県	熊本県	愛知県	全国計
認定	163	116	112	100	100	93	86	

(資料 農林水産省公表値)

7 その他

農 業 団 体

●総合農協は20組合

農業協同組合法に基づいて設立された本県の総合農協は、1975年度末には県内で119組合ありました。その後、適正かつ能率的な事業運営を行うことを目的として、農業協同組合整備特別措置法、農業協同組合合併助成法が施行され、数度の合併を経て、2021年度末で20組合となっています(A図)。

農家の減少や都市化、混住化の進行に伴い准組合員比率(組合員総数に占める准組合員の割合)が年々高まっており、2021年度末には75.6%となっています(B図)。このため、農業振興はもとより、組合員の生活の向上やコミュニティづくりなど農協に求められる役割も多様化してきています。

●専門農協は13組合

県内の専門農協は、1975年度末には90組合ありましたが、合併や解散により年々減少し、2021年度末で13組合となっています。業種別の内訳は、畜産1組合、酪農1組合、養鶏3組合、園芸特産4組合、開拓3組合、その他1組合です。

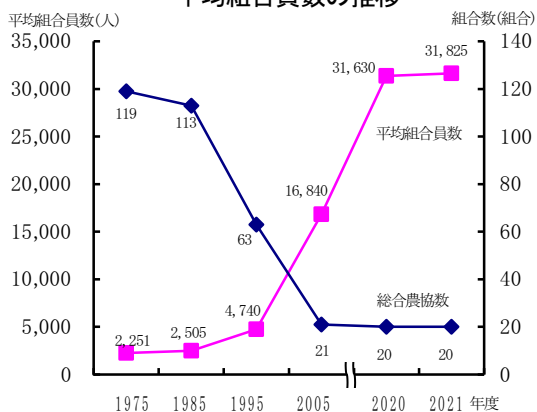
●農業共済組合は県域1組合

農業保険法に基づき農業共済事業を実施している本県の組合等は、1950年度末には228ありました。その後、安定的かつ効率的に事業を実施し得る事業基盤及び事業実施体制の確立を図ることを目的とした数度の広域化指導により、2008年度末で6組合等(組合営3、市町村営3(うち一部事務組合2))に集約されてきました。さらに、2012年11月から6組合等を一つの農業共済組合に統合するため協議を進めた結果、2014年4月から1県1組合(愛知県農業共済組合)となりました(C図)。

●土地改良区は97土地改良区

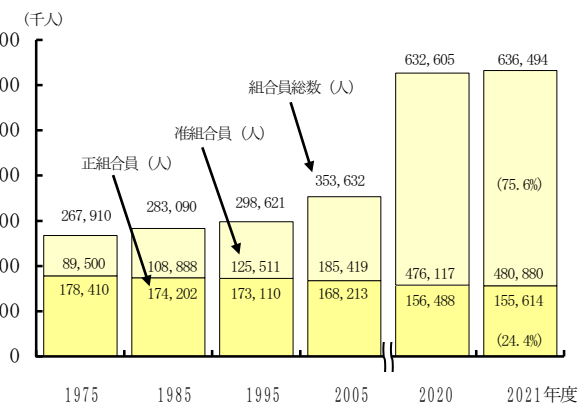
土地改良区は、土地改良法に基づき農業用の用排水施設及び道路等の新設、改修、維持管理並びに農用地の区画整理、造成等を行う法人で、2021年度末で97土地改良区となっています(D図)。近年、農村の都市化、混住化の進行が土地改良区の運営基盤を圧迫しつつあるため、組織の強化が急務となっています。

A図 総合農協数及び組合当たり平均組合員数の推移



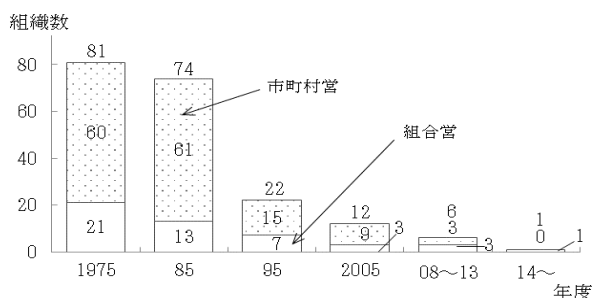
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

B図 総合農協における組合員数の推移



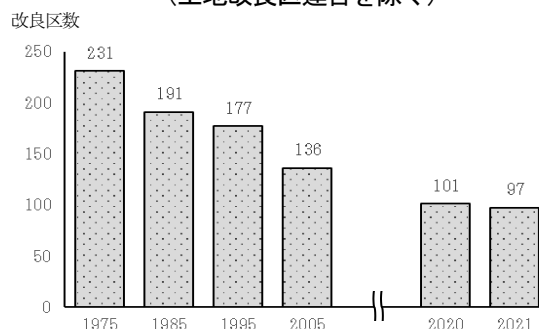
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

C図 農業共済事業実施組織数の推移



(資料 農業振興課調べ)

D図 土地改良区の推移
(土地改良区連合を除く)



(資料 農地計画課調べ)

気象・農業災害

●2022年の気象概況

名古屋地方気象台によると、2022年の年平均気温は名古屋、伊良湖とも平年より高くなりました。また、年降水量は名古屋が平年並、伊良湖が平年より多くなりました（A、B図）。

東海地方に接近した台風は、平年の接近数を下回る3個となりました。

●農林水産業関係被害額は総額1億6,138万円

2022年は7月から8月にかけての大雨や9月の台風等の気象災害があり、農林水産業関係被害額は、総額1億6,138万円でした。このうち農業被害は、大雨、台風による2,882万円、農地・農業用施設被害額は、大雨、台風による8,450万円でした。

●大雨による農業被害は663万円、農地・農業用施設被害額は3,400万円

7月19日の大雨では、田の流出で400万円の農地・農業用施設被害がありました。

7月26日から27日にかけての大雨では、大豆圃場の冠水で663万円の農業被害があったほか、水路の破損で2,000万円の農地・農業用施設被害がありました。8月31日の大雨では、田の流出で1,000万円の農地・農業用施設被害がありました。

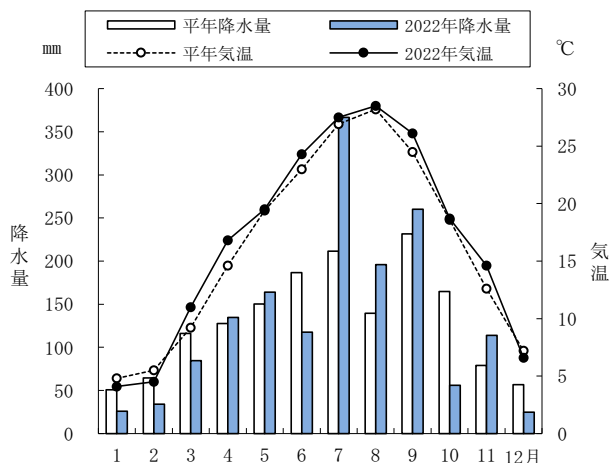
●台風14号による農業被害は297万円

9月19日の台風14号では、台風に伴う強風により、いちじくのスレで82万円、水稻の倒伏で38万円の農作物被害があったほか、農業用ハウスの破損等で177万円の施設被害があり、計297万円の農業被害がありました。

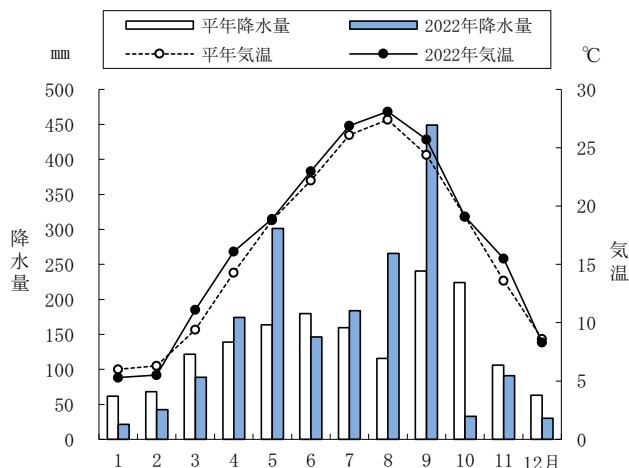
●台風15号による被害は1,923万円、農地・農業用施設被害額は5,050万円

9月23日の台風15号では、台風に伴う大雨により、野菜（キャベツ、ブロッコリー、はくさい、なす）の苗の流出及び圃場冠水等で268万円、大豆圃場の冠水で786万円、水稻の倒伏で790万円の農作物被害があったほか、農業用ハウスの破損で80万円の施設被害があり、計1,923万円の農業被害がありました。また、田への土砂流入、畑の流出、水路・農道・揚水機場の破損で5,050万円の農地・農業用施設被害額がありました。

A図 2022年の月別気温、降水量と平年値（名古屋）



B図 2022年の月別気温、降水量と平年値（伊良湖）



(A図・B図 資料 名古屋地方気象台調べ)

鳥 獣 被 害

●全国の鳥獣被害金額は約155億円

2021年度の全国の野生鳥獣による農作物被害金額は約155億円で、前年度に比べて約6億円減少しました。主要な鳥獣種別の被害金額の中では、イノシシが約39億円で前年度に比べ約6億円減少（対前年14.1%減）していることが特筆されます。

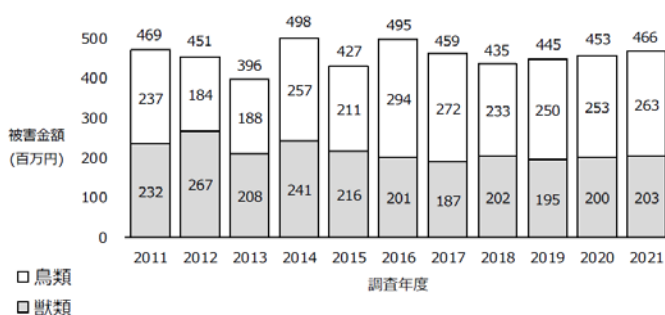
●本県の鳥獣被害金額は4億6,587万円（農業振興課野生イノシシ対策室調べ）

2021年度の本県の被害金額は、対前年2.7%増の4億6,587万円でした（A図）。2016～2020年度の5か年の平均に対する2021年度の被害金額の比率は101.8%であり、ほぼ横ばいの状態となっています。特に鳥類による被害金額は、2016年度以降は獣類を上回っており、都道府県別でも常に上位となっています。2021年度の鳥類による被害金額は2億6,327万円で、茨城県に次いで全国第2位でした。

鳥獣種別の被害金額はカラスによるものが最大で、次いでイノシシとなりました（B図）。また、ヒヨドリ、ハクビシンの被害金額が相対的に大きいことが特徴で、園芸作物の生産が盛んであるという本県農業の特徴を反映していると考えられます。

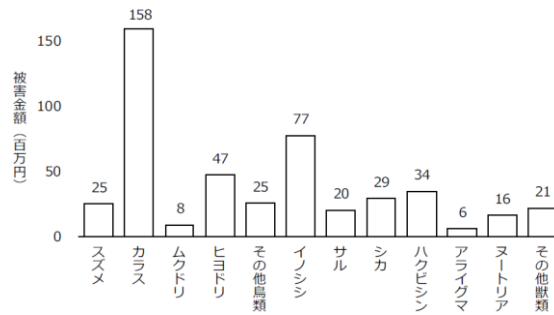
農作物区分別の2021年度被害金額は、野菜が最も多く1億8,386万円、次いで果樹1億5,077万円、稲8,033万円でした。園芸作物の被害金額が大きく全体の71.8%、園芸作物における鳥害が全体の42.1%を占めており、同様の傾向は農林水産省による被害状況調査の開始時点（2001年度）から続いています。

A図 愛知県の野生鳥獣による農作物被害金額の推移



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

B図 鳥獣種別の農作物被害金額（2021年度）



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

●鳥獣の被害防止計画の策定市町村は37市町村

「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）に基づき、2021年度末時点で県内54市町村のうち37市町村において被害防止計画が策定されています。

うち18市町村では、市町村、農業者及び捕獲従事者の代表、県農林水産事務所等を構成員とする鳥獣被害防止対策協議会（14協議会）が設置され、鳥獣被害防止総合対策事業として、対策に係る人材育成活動や生息環境管理、侵入防止柵整備と維持管理、有害鳥獣捕獲を組み合わせ合わせた総合的な対策が行われています（C図）。

C図 鳥獣被害防止総合対策事業の事業区分と主な取組内容

事業区分	推進事業	整備事業	緊急捕獲事業
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣の生息調査 農業者研修 生息環境管理 	<ul style="list-style-type: none"> 侵入防止柵の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲 

[農業動向編]

目 次

II 時の話題

明治用水頭首工の大規模漏水について	32
みどりの食料システム戦略について	33
愛知県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について	34
肥料価格高騰対策について	35
燃油・飼料価格の高騰対策について	36
地産地消あいちSDG s 推進キャンペーンについて	37
「第17回食育推進全国大会 in あいち」の開催について	38
豚熱拡大防止に向けた野生イノシシ対策について	39
あいち農業イノベーションプロジェクトについて	40
スマート農業の普及推進について	41
環境と安全に配慮した農業の推進について	42
あいち型産地パワーアップ事業の概要と支援の拡充について	43
「愛ひとつぶ」のブランド化について	44
果樹のブランド化について	45
「花の王国あいち」の県内外でのPRについて	46
畜産総合センター種鶏場の整備について	47
農業土木の未来に向けた取組について	48
土地改良法の改正について	49
広域農道奥三河線の全線開通について	50

明治用水頭首工の大規模漏水について

1 明治用水頭首工の概要

かつては「安城が原」と呼ばれ、水の乏しい原野が広がっていた碧海台地ですが、1880年(明治13年)の明治用水の通水により、流域の農地面積が拡大し、安城市を中心に「日本デンマーク」と呼ばれるほどの優良農業地帯へと発展しました。

現在の明治用水頭首工は、1958年に農林水産省が矢作川に築造したもので、農業用水の他にも工業用水や水道用水を取水しており、農業のみならず、自動車産業を始めとした本県の産業を支えています。



明治用水頭首工位置図

〔「頭首工」とは、農業用水を取水するため、河川を堰き止めて水位を上昇させ、水路に流すための施設のことで、用水路の頭首部に設置されることからその名称で呼ばれています。〕

2 漏水事故発生と緊急・応急対策

2022年5月15日、明治用水頭首工の左岸で漏水が発生していることが確認され、5月17日になると、漏水量が著しく増大し、取水に必要な水位が確保できなくなり、農業用水及び工業用水の取水が停止する事態となりました。

このため、農林水産省は緊急対策として、用水の取水が停止した直後から仮設ポンプを設置し、用水の確保に努め、5月25日に農業用水の試験通水を開始。5月30日には対象地域を4つのブロックに分け、1日ごと順番に通水する4ブロック通水(1日通水3日断水)を開始しました。

その後、ポンプを増設するとともに、自然取水が可能となるよう、右岸側に矢板を設置することにより水位を上昇させ、6月25日には2ブロック通水(3日通水3日断水)に移行し、8月1日には更に増設したポンプ等により全面通水することができました。

一方、漏水箇所については、応急対策として、漏水の流入箇所に水が流れ込まないようにするため矢板で囲み、内側を土のう等で埋めた上でコンクリートで覆い、その上部に大型土のう等を設置する工事を実施するとともに、最も左岸側の堰柱周辺の根固めを実施しています。

この間、本県でも「明治用水頭首工の漏水に伴う愛知県西三河地域用水確保対策本部」を立ち上げ、稲作農家の営農再開に向けた支援や、市町や土地改良区が行う中・小河川などへの応急ポンプの設置等に対する支援について補正予算を措置するとともに、早期復旧及び農業者への支援について、国に緊急要請を行いました。



頭首工下流の様子(激しく噴き出している)



緊急取水用矢板の設置状況
(頭首工から上流を臨む)

3 本復旧に向けて

2023年3月14日に農林水産省が設置した学識経験者を委員とする「明治用水頭首工復旧対策検討委員会(第5回)」が開催され、最も左岸側の堰柱及び洪水吐き堰体を撤去し、基礎から再構築する方針が決定されました。今後、この再構築の工事は、2025年度の完了を目指して進められます。

幸いにも、2022年度は天候にも恵まれ例年並みの収量となりました。しかし、今回の漏水事故を通して、普段当たり前のように使っている水がどれほど大切かということを改めて実感させられました。

引き続き、国、地元と連携して取り組むとともに、地域の思いをしっかりと汲み取り、状況に応じて迅速かつ的確に対応していきます。

みどりの食料システム戦略について

1 みどりの食料システム戦略について

近年の気候変動の影響や生物多様性の低下、SDGsをはじめとする環境への意識の高まりを受けて、農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務となっています。

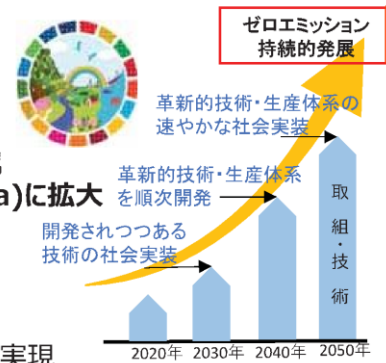
そこで国は、2021年5月に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略では、2050年までに目指す姿を示し、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを推進することとしています。



農林水産省の Web サイト

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により**化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減**
- **輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減**
- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大**
- 2030年までに**食品製造業の労働生産性を最低3割向上**
- 2030年までに食品企業における**持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す**
- **エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大**
- **ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現**



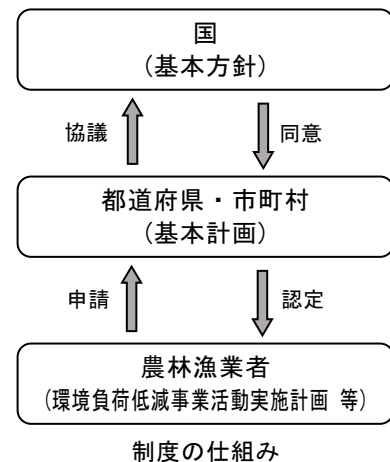
(資料 「みどりの食料システム戦略について」 (農林水産省作成))

2 みどりの食料システム法に基づく愛知県の基本計画について

国は、みどりの食料システム戦略の実現に向け、2022年7月に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律」（通称「みどりの食料システム法」）を施行しました。

本県では、みどりの食料システム法に基づき、環境に配慮した持続的農業技術の開発や温室効果ガスの排出削減等、環境負荷低減に関する目標や農林漁業者が取り組む事業活動の内容を定めた「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を、2023年3月に県内全市町村と共同で策定しました。

今後、農林漁業者は、基本計画に基づく環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、県知事の認定により税制・金融上の支援措置が受けられるようになることから、環境負荷低減に資する取組の推進が期待されます。



【環境負荷低減事業活動として求められる事業活動】

- ①堆肥その他の有機質資材の施用により土壌の性質を改善させ、かつ、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動
- ②温室効果ガスの排出の量の削減に資する事業活動
- ③その他、農林水産大臣が定める事業活動

愛知県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について

高病原性鳥インフルエンザは、強い伝染力と高い致死率を特徴とします。日本では例年渡り鳥が飛来してくる冬季に鶏等を飼養している農場で発生しており、2022年度は岡山県の採卵鶏農場で10月に発生して以降、国内の広範囲で発生し、過去最大規模となりました。

本県では、2011年1月に豊橋市、2月に新城市の農場で発生して以来、2022年12月に豊橋市で11年ぶりに2事例発生しました。

1 本県での発生概要

1 例目は、2022年12月4日、豊橋市の採卵鶏農場から飼養する鶏の死亡羽数が増加しているとの通報がありました。家畜保健衛生所が農場に立ち入り簡易検査を実施した結果、陽性となり、その後の遺伝子検査でも陽性が確認され、国により疑似患畜と判定されました。

2 例目のあひる(あいがも)農場では、1 例目の移動制限区域内で実施する周辺農場検査で抗体検査が陽性となり、遺伝子検査も陽性となったため、同様に疑似患畜と判定されました。

2 防疫措置の概要

疑似患畜と判定された後、直ちに防疫作業を開始し、2事例を合わせ約33万羽を殺処分し、埋却等も含めた防疫措置は12月15日に完了しました。防疫作業は全庁での対応に加え、自衛隊、国、市及び関係団体の協力もあり、延べ3,000人を超える動員者が従事しました。

	殺処分羽数	発生日	殺処分完了	防疫措置完了
1 例目	採卵鶏 329,062羽	12月5日	12月10日	12月15日
2 例目	あひる(あいがも) 930羽 関連農場 1,245羽	12月8日	12月8日	12月9日

	県	東海農政局	豊橋市	関係団体	自衛隊	合計
動員人数	2,302人	25人	195人	37人	600人	3,159人

3 移動制限等

2事例の発生に伴い、疾病のまん延を防止するため、発生農場を中心に半径3km圏内を移動制限区域、同3~10km圏内を搬出制限区域として設定し、合計41農場の家きんや卵等の移動を制限しました。その後、同年12月31日に搬出制限を、2023年1月6日に移動制限を解除しております。

	移動制限区域(3km圏内)	搬出制限区域(3~10km圏内)
農場数	20農場	21農場
飼養羽数	約143万羽	約59万羽
制限解除	1月6日 午前0時	12月31日 午前0時

4 その他、発生に伴う取組等

高病原性鳥インフルエンザのまん延防止対策として、県内全域の家きん飼養農場に消毒命令を行うとともに、消石灰を配付し、家畜防疫員が消毒指導を実施しました。また、被害にあった農家に対しては、発生農場の手当金手続を支援するとともに、移動制限等により影響を受けた周辺農場の売上げの減少額に係る補助等を行いました。さらには、風評被害を防止するため、「愛知のにわとり・タマゴ消費拡大実行委員会」を設立し、県と関係団体が一体となってとり肉やタマゴの安全性についてPRを行いました。

今後も関係者が一丸となって鳥インフルエンザの発生予防に努めるとともに、万が一発生した場合には、速やかな防疫措置によりまん延を防止し、養鶏業への影響が最小限となるよう、防疫体制の強化に努めていきます。

肥料価格高騰対策について

肥料は、農産物の安定生産に欠くことのできない重要な生産資材のひとつですが、主要な原料であるりん鉱石、加里鉱石等の調達を海外からの輸入に依存しています。

2021年半ばより、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、化学肥料原料の国際価格は大幅に上昇し、肥料価格が高騰してきました。2022年においては、肥料価格はさらに高騰し、また高止まりの状況となったことから、農業者においては厳しい経営を迫られることとなりました。

本県では、国による「肥料価格高騰対策事業」等を踏まえ、「肥料価格高騰対策支援金」を措置し、肥料価格高騰の影響緩和に向けた対策を実施しました。

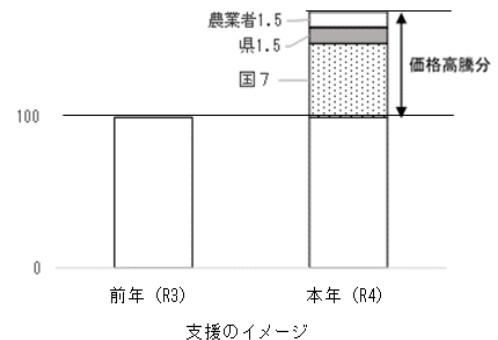
1 2022年度における肥料価格高騰の影響緩和対策

(1) 国による「肥料価格高騰対策事業」について

国は、肥料価格高騰の影響を受けにくい生産体制づくりを推進するとともに、農業経営への影響を緩和し、化学肥料の使用量の低減を進めるため、「肥料コスト低減体系緊急転換事業」及び「肥料価格高騰対策事業」を創設しました。こうした動きを受け、本県では、同事業の実施主体として、県を始め JA 愛知中央会、JA あいち経済連、全国肥料商連合会愛知県部会を構成員とする愛知県肥料高騰対策推進協議会を 2022 年 7 月に設立し、農業者への支援を行いました。

(2) 県による「肥料価格高騰対策支援金」について

県では、こうした国の対策を踏まえ、県内の農業者の肥料コスト上昇分の一部を支援し、農業経営への影響緩和を図るため、2022 年 9 月議会において、「肥料価格高騰対策支援金」を措置しました。同支援金は、2022 年の秋用肥料（2022 年 6 月から 10 月までに購入した肥料）について、11 月下旬から約 1 か月間において申請を受け付け、8,761 人に対し 142,359,158 円の支援額を交付しました。



事業名	肥料価格高騰対策事業（国）	肥料価格高騰対策支援金（県）
対象	化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の組織する団体等	化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者
補助率	肥料価格高騰分の 7 割相当額	肥料価格高騰分の 3 割相当額の 1/2 以内
支援実績 (秋用肥料)	88 団体（延べ 10,272 人） 669,686,858 円	8,761 人 142,359,158 円

2 今後の取組

国の「肥料価格高騰対策事業」及び県の「肥料価格高騰対策支援金」は、2023 年の春用肥料（2022 年 11 月から 2023 年 5 月までに購入した肥料）についても支援の対象としています。肥料価格が高止まりとなる中、農業者への影響緩和に向けて引き続き取り組んでいきます。

燃油・飼料価格の高騰対策について

2022年度は、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増やウクライナ情勢、円安基調で推移する為替相場の影響により、燃油及び飼料の価格が高騰・高止まりの状況となっており、施設園芸農家や畜産農家を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

本県では、こうした影響の緩和に向けて以下の対策を実施しました。

1 燃油価格の高騰対策について

(1) 燃油価格高騰による施設園芸農家への影響について

本県では、トマトなどの施設野菜や、キクを始めとした施設花き等の生産が盛んであり、東三河地域を中心に施設園芸地帯が形成されています。園芸用ハウスの暖房等に不可欠な燃油の価格高騰により、施設園芸農家は厳しい経営を強いられています。

(2) 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金について

本県では、2021年度に引き続き、2022年9月議会において、農業者が園芸用施設の加温に供する燃油に対し支援を行う「施設園芸用燃油価格高騰対策支援金」を措置し、県内の施設園芸農業者を支援しました。

事業実施主体	愛知県
事業内容	当該月の全国A重油平均価格と国の施設園芸用燃料価格高騰対策事業の基準価格の差額の1/2に、当該月の燃油購入数量を乗じた額を上限とし、支援金を交付
実施期間	2022年10月～2023年3月
事業実績	申請者数 延べ6,930名、支援金額 876,920,220円

2 飼料価格の高騰対策について

(1) 飼料価格高騰による畜産経営への影響について

本県の畜産は、名古屋港や豊橋港などの港に近く、安価に飼料を調達できる恵まれた立地のもとで発展してきたため、飼料価格の高騰・高止まりにより、経営コストの半分以上を飼料費が占めている畜産農家では、かつてない厳しい経営を強いられています。

(2) 配合飼料価格高騰対策支援金及び粗飼料価格高騰対策支援金について

本県では、飼料価格の急騰に対して、「配合飼料価格高騰対策支援金」及び「粗飼料価格高騰対策支援金」を措置し、経営の悪化に対して緊急的かつ直接的な支援を実施しました。

事業名	配合飼料価格高騰対策支援金	粗飼料価格高騰対策支援金
事業実施主体	愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県酪農農業協同組合、(一社)愛知県配合飼料価格安定基金協会、日本養鶏農業協同組合連合会	(公社)愛知県畜産協会、愛知県酪農農業協同組合
事業内容	県が算定する配合飼料価格と基準価格の差額の1/2以内の支援金を交付	県が算定する粗飼料価格と基準価格の差額の1/2以内の支援金を交付
実施期間	2022年4月～2023年3月	2022年10月～2023年3月
事業実績	申請延べ戸数 881戸 支援金額 5,752,115,511円	申請延べ戸数 738戸 支援金額 358,887,028円

地産地消あいち SDGs 推進キャンペーンについて

本県では、県民の方々に「愛知県農林水産業の応援団」になっていただくとともに、県産農林水産物をもっと食べたり、利用していただく地産地消の取組である「いいともあいち運動」を1998年度から進めています。

地産地消は、食材の輸送に伴う二酸化炭素の排出を削減し、環境に配慮した消費（エシカル消費）につながるなど、SDGsの推進にも貢献する取組です。

そこで、県民の皆様に地産地消のより一層の浸透を図るため、2022年度から「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」を実施しています。

1 「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」について

県民の方々に地産地消への理解促進を図るとともに、地産地消の実践を促すことを目的として、2005年に開催された愛・地球博の公式キャラクター「モリゾー・キッコロ」をアンバサダーとし、「そのひと口が応援になる。」をキャッチフレーズとして、2022年度から実施しています。



啓発資材（ポスター・リーフレット）

2 2022年度の取組内容

(1) キックオフイベント

キャンペーンを広く周知するため、2022年10月29日に豊田スタジアムで、知事による「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」のキックオフ宣言及び「モリゾー・キッコロ」のアンバサダー任命を行いました。

また、知事といいともあいちサポーターの本田剛文氏（BOYS AND MEN）による対談を行い、それらの様子はテレビメディアの当日ニュース枠で放送され、キックオフイベント来場者やテレビ視聴者等に対して地産地消の魅力をもっとPRしました。



キックオフイベントの様子

(2) いいともあいち地産地消デジタルスタンプラリー

普段の食生活の中でSDGsの達成にも貢献できる地産地消の実践を促すため、「いいともあいち推進店」となっている飲食店や販売店等156店舗を巡る「いいともあいち地産地消デジタルスタンプラリー」を実施しました。2022年11月1日から2023年1月31日までの期間を通じて、895人の参加者による3,132回のスタンプ獲得があり、県産農林水産物の購入・利用を促しました。

(3) 地産地消の関連イベント



いいともあいち運動に賛同する企業等が行う地産地消関連イベントと連携した取組を行うなど、集中的にキャンペーンの実施を推進しました。

イベント名	日時	場所	内容
イオンいいともあいちフェア	2022. 10. 28～10. 30	イオンモールナゴヤドーム前・イオンナゴヤドーム前店	いいともあいちブースやいいともあいち PR コーナーを設置し、県産農林水産物や加工品等の展示・販売や地産地消と県産農林水産物の PR を実施
愛知県庁本庁舎公開イベント	2022. 11. 3	愛知県庁本庁舎	
商店街逸品名品テストマーケット	2022. 11. 4～11. 5	金山総合駅連絡通路橋	
あいち市町村フェア	2022. 11. 11～11. 13	愛・地球博記念公園	

「第17回食育推進全国大会 in あいち」の開催について

食育推進全国大会は、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する6月の「食育月間」における全国規模の中核的な行事で、イベントや展示を通して食育の実践を働きかけています。

2006年の第1回大会（大阪府）以降、毎年全国各地で開催されており、2022年度は愛知県で開催しました。（2020年に第15回大会を愛知県で開催予定でしたが、コロナ禍で中止となったため、今回はリベンジ大会です。）

大会のコンセプトを、 “食育を通じた交流と学びの場”、 “あいちの「食」の魅力を感じてもらう場”とし、来場いただいた方に食育を楽しく学び、体感していただきました。

また、NHKのテレビ番組「チョコちゃんに叱られる！」のチョコちゃんが今大会のアンバサダーとして任命され、ステージイベント等で大会を大いに盛り上げてくれました。



大会ロゴ

1 大会概要

開催日時：2022年6月18日（土）、19日（日）

会場：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場：常滑市）

大会テーマ：“SHIN化”する「いきいき食育」あいちから
～健康な体、豊かな心、環境に優しい暮らし～

来場者数：延べ 23,515人（2日間合計）

< “SHIN化”とは >

「新化」...時代に合わせた変化

「進化」...多様な発展

「深化」...質の向上

「伸化」...横展開のつながり

「S」...Sustainable (持続可能な)

「H」...Healthy (健康な)

「I」...Interesting (興味深い)

「N」...Network (連携)



大会メイン看板

2 大会当日の様子

約180の食育に関するブース出展、ステージイベント、シンポジウム、愛知県農林水産業PRなどが行われ、来場いただいた方々に、食育に関する様々な発見や体験、愛知の農林水産物や食文化の魅力を感じていただく機会となりました。

主催者のメイン企画として、2日間通して「学生レシピコンテスト」の二次審査を会場で開催し、学生・生徒と「いいともあいちネットワーク会員」のコラボによる全8チームが、“SHIN化”をテーマとした独創的な作品を、調理実演&プレゼンにより披露しました。



チョコちゃんステージ



調理イベント



五菜三根味噌汁のふるまい



学生レシピコンテスト



会場内の様子



食育巨大絵本の読み聞かせ

3 今後の取組方向

大会を通して、普段から食育に取り組んでいる様々な主体同士の連携や協働を、一層強化することができました。今後は、大会理念継承の取組を実施し、食育の取組をさらに“SHIN化”させていきます。

豚熱拡大防止に向けた野生イノシシ対策について

本県では、2018年12月に犬山市で豚熱ウイルスに感染した野生イノシシが初めて確認されて以降、2023年3月末までに174例の豚熱陽性個体が確認されています。



野生イノシシ対策室では、野生イノシシによる豚熱ウイルスの拡散を防止するため、主に以下の取組を行っています。

1 豚熱経口ワクチン散布

野生イノシシに豚熱の免疫を付与するため、2018年度末から経口ワクチンの散布を実施しています。

2022年度は15市町において延べ3,204地点にワクチン入りの餌64,080個を散布しました。

経口ワクチン散布は、従来土中に埋設してありますが、タヌキやキツネ等の中型獣やカラスに先に食べられて野生イノシシに摂取できないことが確認されています。これを改善するために、農業総合試験場がコンクリートブロックを用いて中型獣やカラスに食べられにくい散布方法を開発しました。

そこで、摂取率の向上に向けて、この新しい散布方法の導入を進めています。



経口ワクチンと散布の様子



コンクリートブロックを用いた経口ワクチン散布

2 野生イノシシの豚熱検査

豚熱ウイルスの浸潤状況を把握するために2018年9月から死亡個体、11月から捕獲個体の検査を開始し、2023年3月末までに4,367頭を検査したところ、13市町で174頭の陽性が確認されました。

一時陽性が確認されない期間がありました、2021年10月に捕獲された個体で陽性が確認されて以降は断続的に陽性個体が確認されています。

豚熱検査状況（陽性確認頭数／検査頭数）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
14/192	117/1,388	8/887	7/995	28/905	174/4,367

3 野生イノシシの捕獲強化

豚熱ウイルスの拡散を防止するため、捕獲助成金の県費上乗せ補助や指定管理鳥獣捕獲等事業などの野生イノシシ捕獲強化策に取り組んでいます。

(1) 捕獲助成金の県費上乗せ補助

有害鳥獣捕獲において野生イノシシを捕獲した場合の助成（農水省交付金）に県単独の上乗せ補助を実施しています。

イノシシ捕獲助成金

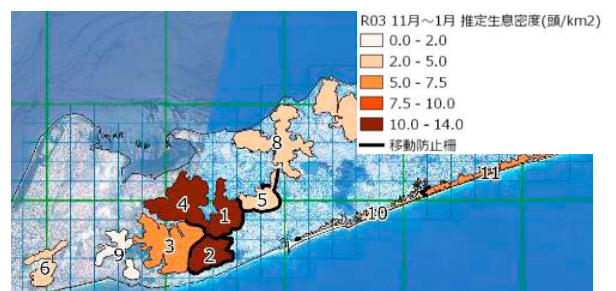
種別	農水省交付金	県費上乗せ	合計
イノシシ成獣	7,000円／頭	13,000円／頭	20,000円／頭
イノシシ幼獣	1,000円／頭	6,000円／頭	7,000円／頭

(2) 指定管理鳥獣捕獲等事業

従来の有害鳥獣捕獲や狩猟による捕獲に加え、環境省事業を活用し、県自ら野生イノシシ捕獲業務の委託を実施しています（2022年度は70頭捕獲）。

(3) 渥美半島地域での取組

養豚業の盛んな渥美半島地域では、野生イノシシの根絶を目指しており、捕獲手法の検討、根絶達成状況の確認のため、無人撮影カメラの設置等による生息状況調査や、低密度となった野生イノシシの効果的な捕獲手法の検討・試験捕獲などを実施しています。

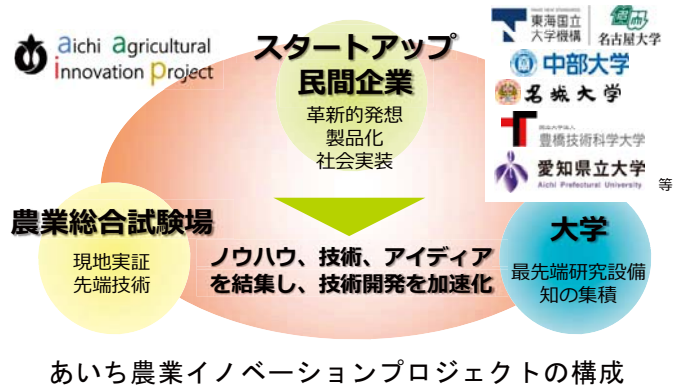


生息状況調査結果の例

あいち農業イノベーションプロジェクトについて

カーボンニュートラルやコロナ禍に対応するサプライチェーンの構築など、農業分野の課題に迅速に対応するため、農業総合試験場（以下「農総試」という。）や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を2021年度に立ち上げました。

本プロジェクトでは、イノベーション創出に向けた共同研究開発に関する取組を行うとともに、共同研究開発を効率的に進めるオープンイノベーション体制の構築を目指し、2022年度は以下の取組を実施しました。



1 イノベーション創出に向けた共同研究開発に関する取組

共同研究開発を行う事業者の選定にあたり、本県農業で課題となっている担い手不足や地球温暖化対策、カーボンニュートラル等に対応するための51課題を予め提示し、提案を募集しました。その結果、スタートアップ等79者143件の提案があり、うち19者を選定しました。このうち13者と共同で予備試験などの実施を含め、研究開発の計画と社会実装に向けた事業計画の作成（事業化可能性調査）を行いました。

また、燃油や肥料の高騰対策など喫緊の課題に対応する提案で内容の熟度が高い技術提案があった6者については、2022年度中から先行的に共同研究開発に着手し、イノベーション創出に向けた取組を進めています。

2023年度は事業化可能性調査の結果を踏まえ、先行的に着手した課題を含めて社会実装に向けた本格的な共同研究開発を進めていきます。

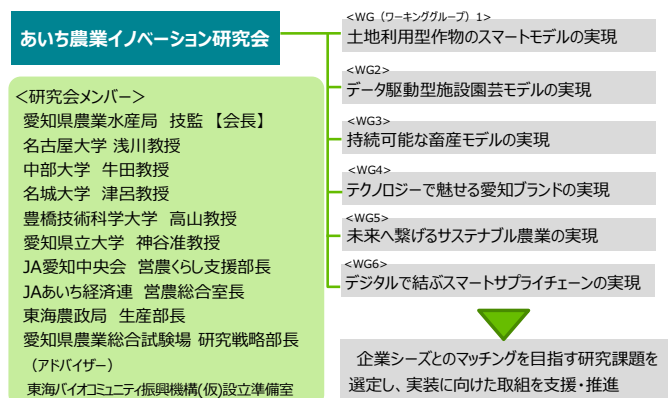
2 オープンイノベーション体制構築のための調査

農総試と県内大学、スタートアップ等が共同研究を効率的に進めるために必要な支援体制やフィールドの活用方策などについて、国内外の先進事例等を踏まえた構想案を策定しました。2023年度は構想案の実現に向けた計画を作成していきます。

3 プロジェクト推進体制の設置・運営

プロジェクトの方向性を定めるため、大学、農業団体、国及び県を構成員としたあいち農業イノベーション研究会を開催しています。

2022年度は研究会の下に6つのテーマごとのワーキンググループが始動し、継続的な社会実装に向けた共同研究開発の支援を行っています。



プロジェクトの推進体制

スマート農業の普及推進について

近年、担い手の減少や高齢化の進行により労働力が不足するなか、農作業の省力化や負担の軽減が課題となっています。また、生産性の向上を図るため、データを活用した栽培管理や環境制御技術の確立により収量や品質を最大限に高めることが求められています。

こうした状況の中、本県では、持続性と生産力の向上の両立に向け、2022年に「愛知県スマート農業普及推進計画」を策定するとともに、スマート農業機器の導入を支援しました。

1 愛知県スマート農業普及推進計画を策定

ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した生産力の強化と、「みどりの食料システム戦略」が掲げる環境負荷低減を推進するため、産地や各経営体に適したスマート農業機器の導入を推進する「愛知県スマート農業普及推進計画」を2022年3月に策定しました。

計画では、2025年度までの目標として、「担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践する」とし、その管理指標として、①スマート農業技術の普及割合50.0%、②スマート農業に関する研究成果数30件、を設定しました。

これらの目標の達成に向け、県と関係農業団体がスマート農業に関する課題を共有し、一体となって、現場における技術の実証・普及、研究開発の推進、情報の発信、人材の育成、農業基盤・情報通信環境等の整備に取り組んでいくこととしています。

2 スマート農業機器の導入を支援

(1) スマート農業推進事業

「スマート農業推進事業」では、県農業改良普及課、JA、生産者、メーカー等で構成される協議会が、地域の実情に適した「環境にやさしい栽培技術」と「スマート農業等の省力化技術」を組み合わせた営農体系の実証を支援しています。2022年度は、水稻・野菜・花きについて、県内12地区で実施し、環境データに基づく栽培管理の適正化や、ロボットによる除草、温湿度センサーを活用したハウス内の環境改善による病害防除等に取り組みました。



除草ロボットの現地実証

(2) 一括購入及びシェアリングによるスマート農業機器の導入支援

スマート農業機器は省力化や効率化、初心者でも扱いやすいなどのメリットがありますが、機器が高額であるのが課題です。そこで、導入コストを軽減するため、国の「スマート農業の全国展開にむけた導入支援事業」を活用して農業者等が行うスマート農業機器の一括購入の取組を支援し、水稻栽培（安城市）において26台の自動操舵装置が導入されました。

(3) スマート農業の普及を広くPR

2022年11月16日から18日に開催されたメッセナゴヤ2022の特別企画展アグリクロス2022（後援：愛知県）において展示ブースを設け、本県で行ったスマート農業の実証結果のパネル展示等を行いました。



アグリクロス2022での展示

環境と安全に配慮した農業の推進について

本県では、化学肥料・化学合成農薬の使用量の削減を推進するため 1994 年に策定した「愛知県環境保全型農業推進基本方針」について、2017 年に「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」に改定し、GAP 手法導入等を含め、環境と安全に配慮した農業を推進してきました。また、有機農業については、2009 年に「愛知県有機農業推進計画」を策定し、環境と安全に配慮した農業の特徴的な取組の一つに位置づけ推進してきました。

このたび、2021 年 5 月に策定された国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、2023 年 1 月に「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」及び「愛知県有機農業推進計画」を一部改正しました。

1 「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」の一部改正の概要

従来の計画で掲げる環境負荷低減に加え、カーボンニュートラルや国内資源の有効活用等の新たな課題への対応が必要となることを踏まえ、6 つの課題と推進方策をまとめました。

また、新たに「目指す姿」の項目を設け、①「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」における計画認定件数 1,500 件、②国際水準 GAP をほぼすべての産地で実施すること、の 2 つをその目標に掲げました。

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | 肥料、有機質資材等の適正な利用 |
| 2 | 農業の適正な使用と総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術の普及推進 |
| 3 | 農業用使用済プラスチックの適正処理と排出量の抑制 |
| 4 | 省エネルギー等の取組による温室効果ガスの発生抑制 |
| 5 | GAP 手法の推進 |
| 6 | その他 |

課題と推進方策等

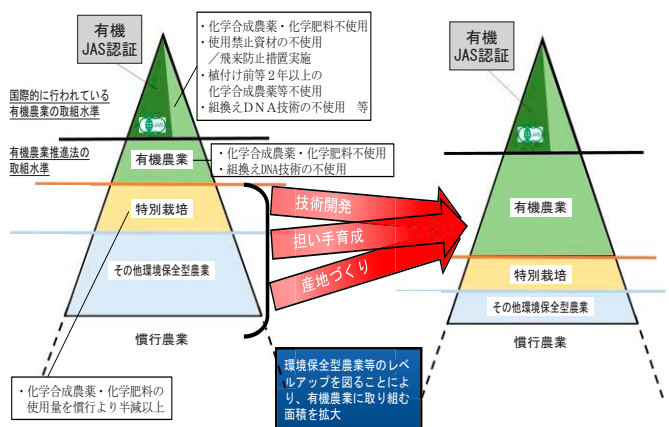
2 「愛知県有機農業推進計画」の一部改正の概要

5 つの事項に重点を置き有機農業を推進することとし、推進施策に「生産から消費まで一貫した有機農業の体制づくり」を追加し、有機農業の推進に積極的な市町村の生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を支援し、モデル産地の育成を進めることとしました。

また、「みどりの食料システム戦略」で、2050 年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25%（100 万 ha）に拡大するという目標が示されたことを踏まえ、本県の有機農業に取り組む面積目標を新たに設定し、2020 年の 330 ha から 2030 年には 900ha に増やすこととしました。

- | | |
|---|------------------------|
| 1 | 有機農業に資する栽培技術の開発及び普及 |
| 2 | 有機農業者の定着支援 |
| 3 | 有機農業に対する消費者等の理解促進 |
| 4 | 生産から消費まで一貫した有機農業の体制づくり |
| 5 | 有機農業の取組を支援するための推進体制の整備 |

有機農業の推進方策



推進イメージ

あいち型産地パワーアップ事業の概要と支援の拡充について

国はTPP等の総合対策として、「産地生産基盤パワーアップ事業」等の補助制度を設けていますが、本県には、こうした国の補助制度の採択要件を充足できず事業を活用できない産地があります。そこで、本県の農業生産力を強化する取組を速やかに実行し、意欲があっても国の採択要件を満たせない産地を支援するため、2018年度12月補正予算により、県独自の補助制度「あいち型産地パワーアップ事業」を創設しました。

また、2022年度には、速やかに事業効果の発現が見込まれるものを早期に支援するため、12月補正予算で6,000万円を措置するとともに、2023年度当初予算では予算額を2億4,000万円に増額し、合計3億円を措置しました（2022年度当初予算額：1億円）。

1 「あいち型産地パワーアップ事業」の概要

「あいち型産地パワーアップ事業」では、2018年度の制度創設から2022年度までに、県内の62産地に対し、共同利用施設や栽培施設の整備を始め、複数年効果を発揮する生産資材の導入等を支援してきました。

2022年度事業においては21産地の12品目について、栽培施設の整備や農業用ドローンの導入などを支援し、産地の生産力の強化を図りました。



事業により導入された栽培施設

2 2022年度から2023年度における拡充内容

本事業ではこれまで、事業の採択順位を定める「採択基準」において、販売額の向上を中心としたポイント算定項目により事業を推進してきましたが、近年、人的負担の軽減や作業効率を向上させるスマート農業機器等の導入が産地から求められています。

これを受けて、2022年12月補正より、「採択基準」のポイント算定項目を見直し、現行の「販売額の向上」に、スマート農業機械等の導入による「省力化・省人化」、「ICT等を活用した技術継承」、「経営管理の高度化」といった観点を加え、スマート農業技術の普及推進を図ることとしました。

これにより、産地の生産体制のさらなる強化を図ります。

市町村	品目名	事業内容	県費補助金 (千円)
県域	トマト・ミニトマト	閉鎖型育苗施設	14,546
県域	いちご	いちご重量選別機1台、自動ラップ機3台	6,478
扶桑町	だいこん・ごぼう	冷蔵庫	2,416
津島市	米	コンバイン1台(6条刈、食味・収量センサー機能搭載、自動操舵機能搭載)	4,393
愛西市	いちご	自走ラジコン動噴、半自動フィルム包装機SAラッパー、自動谷換気装置、鉄骨丸形パイプハウス一式	9,817
愛西市	れんこん	バックホー、水田除草機、ハンマーナイフモア、水堀りポンプ、トラクター(グランドソー付)、畦草刈機、運搬車	3,014
愛西市	れんこん	れんこん選果機	16,666
弥富市	トマト	環境モニタリング装置、炭酸ガス発生装置、養液栽培装置、防虫ネット	3,633
弥富市	米・麦・大豆	ドローン(1台)	1,151
弥富市 愛西市 飛鳥村	米・麦・大豆	自動操舵システム、ドローン、V直播種機	5,565
蟹江町 飛鳥村	鉢物	ハウス新設一式(頭上灌水設備、ホップ小屋、ホップ設備)、頭上灌水設備、常温煙霧機ハウススプレー	5,633
岡崎市	ブドウ	スピードスプレーヤー一式	1,422
西尾市	いちご	高機能被覆資材への張替	1,763
西尾市	きゅうり	鉄骨丸形ハウス、循環扇、暖房機、環境モニタリング装置、ミスト装置一式、総合環境制御装置、被覆資材張替	22,900
豊田市	いちご	溶存酸素供給装置、本圃ハウス(暖房機、カーテン、循環扇、炭酸ガス発生機、あぐりログ)、育苗ハウス(給液装置、ベンチ工事)、カーテン	13,164
豊田市	桃・梨・柿	梨園棚上頭上灌水システム、スピードスプレーヤー	2,176
豊田市	茶	ポイラー一式	1,043
新城市	いちご	環境モニタリング装置、自動カーテン一式	2,132
豊橋市	水稲	コンバイン1台(6条刈、食味・収量センサー機能搭載)	8,666
豊川市	つまもの	ヒートポンプ、施設の内装多層化、循環扇2台	3,422
田原市	キク	屋根型ハウス(暖房機、カーテン、頭上灌水)、屋根型ハウス(暖房機、カーテン、頭上灌水、自動防除設備)	30,000
合計			160,000

2022年度承認事業一覧

「愛ひとつぶ」のブランド化について

本県では、JA あいち経済連を始めとする農業団体や生産者と連携し、2017年に開発した、高温条件下でも白未熟粒の発生が少なく食味も良好な水稻品種「なつきらり」を「愛ひとつぶ」の名称でブランド化を進めています。

デビュー3年目となる2022年産の「愛ひとつぶ」は、生産規模が拡大し、通年販売ができるようになりました。これを受けて、テレビCMのリニューアルを行ったほか、県内小中学校の給食に提供するなど、様々なPR活動を展開しました。



1 「愛ひとつぶ」とは

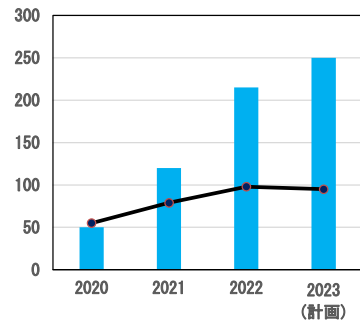
登録生産者が栽培した「なつきらり」のうち、厳しい品質基準を満たしたお米が「愛ひとつぶ」となります。「愛ひとつぶ」は上品な甘みともっちりとした食感が特長です。

登録生産者の要件	品質基準
<ul style="list-style-type: none"> ・水稻の経営面積が原則10ha以上であること ・専用肥料を使用すること ・生産技術の向上を目的とした地域協議会に参加すること 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物検査の等級が1等（最高格付け）であること ・玄米のタンパク質含有量が6.4%以下（水分14.5%換算）であること

2 2022年産の「愛ひとつぶ」の生産・販売状況について

2022年産の登録生産者は、前年より19名増加し、15JA管内で98名となりました。これにより、作付面積は前年産より95ha増加し、215haとなりました。

2021年産までは十分な生産量が確保できず、期間を限定した販売となっていました。登録生産者及び作付面積の増加により、2022年産からは通年販売できるようになりました。販売形態はブランドマークの入った専用袋（2kg精米、5kg精米、5kg無洗米）の他、JAグリーンセンター等での店頭精米方式でも販売されています。



「なつきらり」の作付面積と生産者数の推移

3 2022年産「愛ひとつぶ」のPR活動について

2022年産の「愛ひとつぶ」が県内量販店において販売開始されることに先立ち、俳優の水野勝氏を起用し、テレビCMをリニューアルしました。

また、11月22日が「愛ひとつぶ」の日であることにちなんで、県内市町村の小中学校などで給食に「愛ひとつぶ」を食べてもらう取組を2022年11月21日及び22日に行いました。このうち、名古屋市立苗代小学校では、4年生を対象に愛知県のお米や「愛ひとつぶ」についての食育教室を行うとともに、全校児童で「愛ひとつぶ」を味わいました。

4 2023年度以降の取組

2023年度は、生産者95名が「愛ひとつぶ」の生産に取り組み、生産規模は約250haとなる見込みです。今後も、「愛ひとつぶ」のブランド化のため、生産面積の拡大と品質の安定化によって生産体制を強化するとともに、多くの方に手に取っていただけるよう、メディアやイベントを活用したPR活動に取り組めます。

果樹のブランド化について

愛知県産農林水産物のさらなるブランド力強化を目指し、農業団体、生産者、販売店等と連携してカンキツ「夕焼け姫」と日本なし「あいみずき」の知名度向上等の取組を進めています。

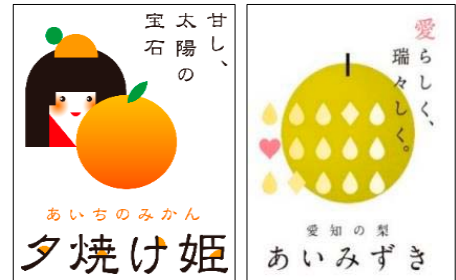
1 品種の紹介

(1) 夕焼け姫

「夕焼け姫」は、本県が 24 年間の歳月をかけて開発したカンキツです。夕焼けのような鮮やかで目を引く赤橙色からこの名が付けられました。2018 年より販売を開始しました。

(2) あいみずき

「あいみずき」は、本県と国が 13 年間の歳月をかけて共同開発した日本なしです。甘味が際立ち、果汁たっぷりでみずみずしいのが特徴です。2022 年より販売を開始しました。



夕焼け姫・あいみずき
シンボルマーク

2 2022 年度のブランド化の取組

(1) 愛知県知事による「あいみずき」の披露

2022 年 8 月 15 日（月）に知事が定例会見で、ブランド名「あいみずき」の名称と、シンボルマークの発表を行いました。知事は「ぜひ県民の皆様に味わっていただきたい」と PR し、多くのメディアに取り上げられました。



あいみずき
知事記者会見の様子

(2) 「あいみずき」販売イベントの開催

2022 年 8 月 21 日（日）に名古屋三越栄店、2022 年 8 月 26 日（金）にイオンナゴヤドーム前店で、「あいみずき」の販売イベントを行いました。当日には長い行列ができる等、大きな注目を集め、高価格帯にも関わらず、両会場とも販売を開始して間もなく完売となりました。



あいみずき
販売イベントの様子

(3) 「夕焼け姫」産地見学会の実施

2022 年 11 月 10 日（木）、豊橋市の生産者場において、果物取扱い業者やメディアを対象とした産地見学会を開催しました。実際に果樹を見たり試食をしながら、県職員や生産者が品種の魅力や、ひと手間かけることでぐっと甘い果実にする方法などを説明しました。その結果、果樹取扱い業者からは「ぜひ販売したい」という声が聞かれ、また、参加したメディアからは、産地見学会の様子や「夕焼け姫」の魅力が発信されました。



夕焼け姫
産地見学会の様子

3 今後の取組

これまでの取組を通じて、「夕焼け姫」や「あいみずき」の知名度は着実に向上しています。今後も PR を継続するとともに、農家への技術支援により高品質な果実の生産も推進します。皆様に愛されるブランド果実となるよう、関係機関と連携しながらブランド化の推進に取り組んでまいります。

「花の王国あいち」の県内外でのPRについて

愛知県の花き産出額は、542億円（2021年産）で、1962年以降60年連続で日本一を誇る「花の王国あいち」である一方、切り花の消費金額は全国で34位（2021年・名古屋市）となっています。

本県では、生産者から実需者までの花き関係者が連携し、花きの需要拡大に向けた取組を展開しており、2022年度は主に以下の取組を行いました。

1 2022年アルメーレ国際園芸博覧会への出展

オランダ王国のアルメーレ市で2022年4月から10月まで開催されたアルメーレ国際園芸博覧会の日本展示館内に、9月30日（金）から10月9日（日）の10日間、本県産花きを使ったディスプレイ展示を行うとともに、PRイベントを開催しました。

ディスプレイ展示は「ジブリパークのある愛知の秋」～自然の叡智を次世代へつなぐ～をテーマとし、初秋の「花の王国あいち」を色とりどりの花で表現しました。また、かがり弁ぎくやグロリオサ等の本県産花きを使ったデモンストレーションを実施し、日本一の花の生産を誇る「花の王国あいち」を世界に向けてPRしました。



ディスプレイ展示

2 あいち花マルシェ 2022の開催

2020年度から本県の花を見て・触れて・購入できるイベント「あいち花マルシェ」を開催しています。2022年度は、11月17日（木）から20日（日）までの4日間において、名古屋市・栄エリア一帯で、ディスプレイ展示、フラワーコンテスト、体験教室、ジャパンカップ東海ブロック代表選考会などを行い、県民の皆様に県産花きの魅力をPRしました。



花のメリーゴーランド

3 第71回関東東海花の展覧会の開催

「関東東海花の展覧会」は、関東東海地域の1都11県と花き関係6団体が主催する国内最大規模の伝統ある花きの展覧会です。

2022年度の「第71回関東東海花の展覧会」は、当番県となった本県が中心となって各種調整を行い、2023年1月27日（金）から29日（日）までの3日間、サンシャインシティ文化会館（東京都豊島区東池袋）で開催しました。

本展覧会では、約1,500点が出来栄を競う品評会や「AICHI FLOWER COLLECTION 未来へつなげる花の現在」をテーマとした特別展示を実施し、国内最大の消費地である東京において、県産花きの種類の豊富さと品質の高さをPRしました。



品評会の様子



特別展示のメインモニュメント

畜産総合センター種鶏場の整備について

名古屋コーチンは、国内の地鶏の中で唯一他の品種との掛け合わせをしない純粋種として、知名度、品質ともに「地鶏の王様」と評されており、県を代表するブランドのひとつです。

畜産総合センター種鶏場は、名古屋コーチンの種鶏を供給する全国唯一の増殖機関で、昭和13年に安城市で開場して以来、名古屋コーチンの遺伝的管理を行い、系統を維持するとともに、民間のふ化場を通じ生産者等に対して名古屋コーチンを供給しています。

現在の施設の多くが昭和40年代に整備されたもので老朽化が進む中、年々増加する市場の需要を充足させるためには施設の整備が必要と判断し、名古屋コーチンの発祥の地といわれる小牧市へ移転し、新たに施設を整備しました。

1 移転整備地について

施設の整備にあたり、現種鶏場のある安城市内では、市街化が進んでいることなどから、引き続き同じ場所で事業を継続することは困難と判断しました。

また、移転について検討を進めているところへ名古屋コーチン発祥の地といわれる小牧市からの誘致もあり、地元と調整を重ねた結果、中央自動車道小牧東インターチェンジから南西へ約2kmに位置する小牧市大草地内の県有林地を移転先に選定しました。



新種鶏場 用地造成工事（2018年12月）

2 移転整備スケジュールについて

2016年度に種鶏場移転整備に係る基本構想の策定、2017年度に実施設計、2018～2019年度に造成工事を行い、2021～2022年度に施設の建設工事を行いました。

2023年3月の開場後、1年間かけて安城市の施設から小牧市の施設へ引越しする予定です。

3 施設概要

(1) 所在地

小牧市大字大草字年上坂 5818-1

(2) 敷地面積

約 41,000 m²

(3) 建築物の概要

- ・ 鶏舎 17 棟（幼雛舎、育成舎、成鶏舎等）
鉄骨造 延床面積 8,238 m²
- ・ その他施設 12 棟（孵卵舎、堆肥舎、管理棟等）
鉄骨造及び鉄筋コンクリート造
延床面積 1,838 m²



新種鶏場 全景（2023年3月）

4 移転整備による効果

新しい種鶏場は、家畜伝染病の発生を防止するため、密閉型の鶏舎を採用し、車両消毒設備や更衣室、作業者が場内にウイルスを持ち込むのを防止するためシャワーを設置するなど、防疫体制を強化しています。また、屋根や壁の断熱材及び畜産カーテンと換気扇の連動による温度制御等により、鶏にとって快適な環境が保たれるため、生産性の向上が見込まれます。

名古屋コーチンの肉及び卵は、なごやめしの人気などにより需要が増加しており、関係団体と共に名古屋コーチンの市場規模の拡大を目指します。

農業土木の未来に向けた取組について

農林技術管理室は 2022 年度に農林総務課の課内室として新たに発足しました。工事検査グループと技術管理企画グループからなり、室長を始め総勢 14 名で業務に取り組んでいます。

担当業務は、従来担ってきた、部門所管工事の検査等（工事検査）と農地林務工事等積算システムや単価調査に関すること（技術管理）に加え、「企画に関する業務」が追加されました。

「企画に関する業務」は『農業土木及び森林土木関係の将来に関すること』として、以下の内容に取り組んでいます。

1 品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）関係

2019 年 6 月に建設業の担い手の確保などを目的に、『新・担い手 3 法』が施行されました。その中で発注者の責務として定められた、建設業の働き方改革や生産性向上に向けた取組に対する農地・林務関係工事における対応を関係課や農林水産事務所と話し合いながら進めています。

2 職員の技術力向上の取組

土木工事への ICT 技術活用など、技術職員に求められるものは日々変化していくため、OJT で身につけることのできない知識・技術を得るための研修を積極的に実施しています。

本年度は新技術を用いた現場での研修や、建設機械メーカーの協力により ICT 建設機械やドローン技術に関する研修などを開催しました。

3 建設業界の担い手確保への取組（農業土木関係）

建設業界は、将来を支える若い担い手が不足しています。建設業者、建設コンサルタント、地元の団体である土地改良区、どの関係者が欠けても農業農村整備は継続できません。

そこで、本年度より農業農村整備業界の持続的発展のために『NN の窓』という取組を始めました。

この取組は、官民一体となり、農業農村整備の魅力を発信することにより、まずは業界の存在を知ってもらい、興味を持ってもらうことを目的とし、就職やその後の活躍に繋げていく糸口になればと考えています。

本年度は 3 つの大学で主に土木又は農業土木専攻の学生を対象に、農業農村整備の紹介と、現役技術者とのトークイベントを実施しました。

最終的には土木専攻だけでなく、環境や経済を学んでいる学生や田舎が好き、といった学生に向け、すそ野を広げて活動を展開していけたらと考えています。



(操作タブレット)

ICT 建設機械試乗



開催 PR チラシ



トークイベント

土地改良法の改正について

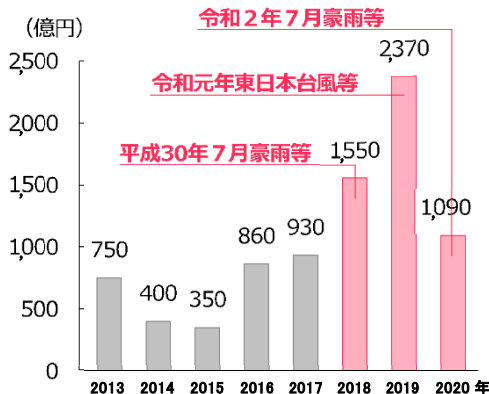
土地改良法は、1949年に制定されて以降、時代とともにその内容は少しずつ変化しており、2001年には「環境との調和への配慮」が原則化されるなどの大きな改正が行われました。最近の改正としては、2017年に、ため池等の耐震化事業を農業者の同意や費用負担なしに県の申請で実施できる制度の創設や、事業申請の人数要件廃止など、また2019年には、総代選挙における選挙管理委員会の管理廃止や、貸借対照表の作成公表義務化など土地改良区の在り方に関する改正が行われる等、社会的ニーズに応えるため短期間で様々な改正が続きました。

更に2022年にも改正がありましたので、この改正で拡充及び見直し等された内容についてご紹介します。

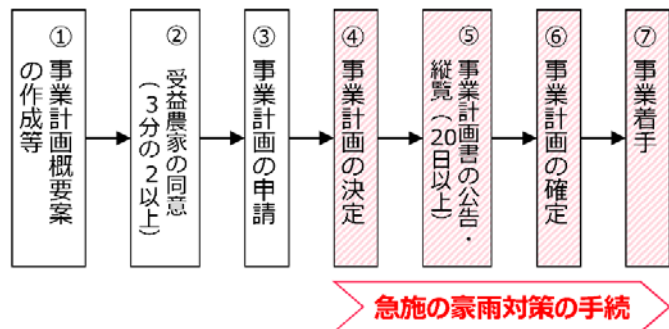
1 急施の防災事業の拡充

基本的に農家の同意や費用負担を求めず、土地改良事業の申請を必要としない急施の防災事業は、地震対策のみが対象でしたが、近年の豪雨災害により、多数の農地・農業用排水施設が被災したことを受け、豪雨により損壊し、周辺の住宅、公共施設等への二次被害が発生するおそれのある農業用排水施設の豪雨対策についても、急施の防災事業の対象となりました。このことにより、土地改良事業手続の期間の短縮が図られることになり、より迅速に事業着手することが可能となりました。

豪雨による農地・農業用施設等の被害額



土地改良事業の手続きの迅速化



(資料：土地改良法の一部を改正する法律について (令和4年4月農林水産省))

2 農地中間管理機構関連事業の拡充

現行の事業は、農地中間管理機構が賃借権等を取得した農用地を対象に、都道府県が農業者の費用負担を求めずに区画整理及び農用地造成を行うことができましたが、それに加えて農業用排水施設、農業用道路等の整備も実施できるようになりました。

3 土地改良事業団体連合会の業務の見直し

土地改良区等が行う防災・減災対策や小規模な基盤整備を支援するため、土地改良事業団体連合会の事業に以下の2つが追加されました。

- ① 全国土地改良事業団体連合会が、長期借入金・債券発行により資金を調達し、土地改良区等へ交付すること。
- ② 土地改良区等からの委託を受けて土地改良事業の工事を行うこと。

4 土地改良区の組織変更制度の創設

解散を予定している土地改良区が、適正な維持管理等の条件のもと、一般社団法人又は認可地縁団体に組織変更することができる仕組みが創設されました。

広域農道奥三河線の全線開通について

北設楽郡3町村（設楽町、東栄町、豊根村）及び豊田市（旧稲武町）の農畜産物の流通効率化を図るため、1994年度から愛知県（新城設楽農林水産事務所）が事業主体となって建設を進めてきた広域営農団地農道整備事業奥三河地区及び奥三河2期地区（広域農道奥三河線（全長24.9km））について、奥三河2期地区（豊田市^{おたぎ}小田木地区から設楽町^{にしなぐら}西納庫地区まで）の14.1kmが完成し、2022年5月29日（日）に全線開通しました。

※広域農道奥三河線：奥三河地区の開通時（2007年度）に公募で決定した路線名称

1 広域農道奥三河線（奥三河2期地区）開通記念式典

開通日には、奥三河2期地区の開通を記念して、奥三河広域農道推進協議会（会長：土屋浩設楽町長）の主催により、開通記念式典が知事臨席のもと設楽町立名倉小学校において開催され、その後、雲一つない晴天の下でテープカットと車両パレードが行われました。



開通記念式典（左：くす玉割り、右：車両パレード）

2 地元小学生による橋面ペイント

全線開通の前年（2021年）には、地元の子どもたちに広域農道への関心と愛着を持ってもらおうと、名倉小学校の全校児童33名を工事現場に招き、舗装直前の橋に絵を描いてもらうイベントを開催し、橋一面が特産品のトウモロコシや五平餅、緑の木々などの鮮やかな絵で彩られました。

開通記念式典では、児童会長からペイントの思い出や未来への期待について発表がありました。



橋面ペイントの様子

3 全線開通による期待

広域農道奥三河線の全線開通は、多くの市場を抱える都市部への交通利便性が向上し、農畜産物の輸送時間の短縮はもとより、奥三河地域の結びつきをより強くする重要なインフラとなりました。今後、多くの県民に活用され、奥三河地域の更なる活性化に寄与することが期待されています。



花きの輸送トラック

[資料編]

(一部の統計数値については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある)

目次

I 愛知の農業

1 県民所得の推移	51
2 1人当たり県民所得	51
3 産業別就業者数の推移(従業地ベース)	51
4 産業別県内総生産の推移	51
5 産業別就業者1人当たり総生産の推移	52
6 総土地面積及び人口(2021.10.1)	52
7 地域別の農家戸数(2020.2.1)	52

II 担い手

8 農業経営体数	53
9 農家数	53
10 農業法人の設立状況	53
11 従業上の地位、雇用形態別就業者数(全産業、農業)	54
12 認定農業者数の推移	54
13 農業労賃の推移	54
14 年齢階層別基幹的農業従事者(個人経営体)の推移	55
15 農福連携に取り組む主体数	55
16 一般法人の農業参入数の推移	55
17 新規就農者(44歳以下)の推移	56
18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況	56
19 高校農業課程卒業者の農業就業状況	56
20 主な農業制度資金の貸付(承認)状況	56

III 生産基盤

21 耕地面積	57
22 農作物作付(栽培)延べ面積	57
23 農業振興地域の土地利用状況	57
24 耕地の拡張・かい廃面積	58
25 農地転用の推移(用途別総転用面積)	58
26 田畑売買価格の推移	58
27 担い手への農地の集積面積	59
28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移	59
29 農業経営基盤強化促進事業実施状況	59
30 遊休農地の推移	59

IV 農業生産

31 農業産出額	60
32 農業産出額特化係数	60
33 市町村別農業産出額(推計)(2021年)	60
34 水稲・麦類・大豆の作付面積	61
35 水稲・麦類・大豆の収穫量	61

36	主要野菜の作付面積	61	
37	主要野菜の収穫量	62	
38	生鮮野菜の輸入量（全国）	62	
39	花きの作付（収穫）面積	62	
40	果樹の栽培面積	63	
41	果樹の収穫量	63	
42	工芸作物の栽培（作付）面積と生産量	63	
43	園芸施設栽培面積の推移	63	
44	主要家畜の飼養動向	64	
45	飼料作物の作付面積	64	
46	飼料作物の収穫量	64	
47	農薬出荷数量の推移	64	
48	県内肥料販売量の推移	65	
49	有機農業の取組推移	65	
50	GAP認証取得農場数	65	
51	主な農業機械の出荷台数	65	
V 流通			
52	農作物価指数（全国）	66	
53	名古屋市消費者物価指数	66	
54	為替相場（対ドル）の推移	66	
55	相対取引価格（出荷業者）の動向	67	
56	供給純食料の推移（全国）	67	
57	供給熱量の推移（全国）	67	
58	名古屋市中央卸売市場取扱数量	68	
59	地方卸売市場取扱数量	68	
60	主要畜産物の生産出荷動向	68	
61	いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移	69	
62	学校給食に地域の産物を活用する割合の推移	69	
63	農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）	69	
64	食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数	69	
65	農林水産物・食品の輸出額（全国）	69	
66	農業生産関連事業の年間総販売金額	69	
VI その他			
67	総合農協数・組合員数の推移	70	
68	専門農協数の推移	70	
69	土地改良区の推移	70	
70	農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額	70	
71	主な鳥獣別の被害金額の推移	71	
VII 愛知の特産物（2021年）			72
VIII 2022年度農業賞受賞者一覧			76
IX 2022年度年譜			77

I 愛知の農業

1 県民所得の推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県民所得	29,397,969	28,272,812	28,941,087	29,106,358	27,860,697	25,857,505
対前年度増加率(%)	6.2	△ 3.8	2.4	0.6	△ 4.3	△ 7.2

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改訂を行っておりますので、使用に当たっては最新の年報を利用してください（以下、同じ）。

2 1人当たり県民所得

(単位：千円)

区分 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人当たり県民所得	3,929	3,765	3,845	3,860	3,687	3,428
対前年度増加率(%)	6.0	△ 4.2	2.1	0.4	△ 4.5	△ 7.0

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

3 産業別就業者数の推移（従業地ベース）（P2参照）

(単位：人)

区分 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第1次産業	84,641	83,734	82,955	82,068	80,862	80,243
農業	79,215	78,531	77,961	77,276	76,269	75,819
第2次産業	1,306,590	1,308,382	1,315,278	1,323,833	1,311,825	1,306,204
製造業	1,030,639	1,030,265	1,036,775	1,044,927	1,034,290	1,028,638
第3次産業	2,665,904	2,696,209	2,727,631	2,750,444	2,790,476	2,787,861
卸売・小売業	660,002	664,722	661,518	656,016	657,942	663,538
合計	4,057,135	4,088,325	4,125,864	4,156,345	4,183,163	4,174,308

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

4 産業別県内総生産の推移（P2参照）

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第1次産業	164,316	178,309	183,757	166,924	163,125	153,480
農業	138,143	151,420	156,482	141,178	136,833	129,834
林業	2,450	2,484	2,356	2,454	2,727	2,569
水産業	23,723	24,405	24,919	23,293	23,565	21,077
第2次産業	17,536,760	16,438,814	16,838,173	17,201,880	15,741,960	15,878,667
製造業	15,857,884	14,705,973	15,131,133	15,508,686	13,975,368	14,145,371
第3次産業	24,027,445	24,073,165	24,648,269	24,760,382	24,784,504	23,499,345
卸売・小売業	5,055,102	4,957,576	5,149,959	5,146,116	4,959,336	4,557,539
輸入品に課される税・関税	720,547	613,121	687,078	744,547	709,062	702,757
総資本形成に係る消費税	555,794	485,949	556,501	583,548	582,493	574,958
合計	41,893,274	40,817,460	41,800,774	42,290,185	40,816,158	39,659,291

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

5 産業別就業者1人当たり総生産の推移（P2参照）

（単位：円）

区分	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第1次産業		1,941,329	2,129,470	2,215,141	2,033,972	2,017,326	1,912,690
農業		1,743,900	1,928,156	2,007,183	1,826,932	1,794,084	1,712,420
第2次産業		13,421,777	12,564,231	12,801,988	12,993,995	12,000,046	12,156,345
製造業		15,386,458	14,273,971	14,594,423	14,841,885	13,512,040	13,751,554
第3次産業		9,012,870	8,928,523	9,036,512	9,002,322	8,881,819	8,429,167
卸売・小売業		7,659,222	7,458,119	7,785,063	7,844,498	7,537,649	6,868,543
合計		10,325,827	9,983,908	10,131,399	10,174,850	9,757,248	9,500,806

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

6 総土地面積及び人口（2021.10.1）

区分	総土地面積 (ha)	総世帯数 (戸)	総人口 (人)	男 (人)	女 (人)
県	517,000	3,248,149	7,519,785	3,746,102	3,773,683
名古屋市	32,650	1,125,288	2,327,146	1,142,538	1,184,608
尾張	76,117	766,215	1,856,707	914,844	941,863
海部	20,847	142,202	357,841	176,081	181,760
知多	39,220	258,913	625,470	314,974	310,496
西三河	80,768	457,485	1,127,378	575,279	552,099
豊田加茂	95,051	201,436	481,396	250,879	230,517
新城設楽	105,243	20,027	51,704	25,601	26,103
東三河	67,104	276,583	692,143	345,906	346,237

資料：土地に関する統計年報（県都市計画課）、あいちの人口（県統計課）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

7 地域別の農家戸数（2020.2.1）

（単位：戸）

区分	総農家数	販売農家	自給的農家
県	61,055	25,906	35,149
名古屋市	1,936	477	1,459
尾張	15,739	4,478	11,261
海部	5,329	2,559	2,770
知多	5,914	2,692	3,222
西三河	11,222	4,314	6,908
豊田加茂	5,900	2,200	3,700
新城設楽	3,252	1,445	1,807
東三河	11,763	7,741	4,022

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

Ⅱ 担 手

8 農業経営体数（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年月日	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
農業経営体		—	52,409	45,005	36,074	26,893
個人経営体		—	51,685	44,066	35,410	26,228
団体経営体		—	724	939	664	665
法人経営体		—	597	602	611	618

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

9 農家数（P4参照）

（単位：戸）

区分	年月日	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
総農家数		98,591	91,746	84,028	73,833	61,055
販売農家	計	65,065	51,638	43,599	35,068	25,906
	専業農家	11,218	11,375	10,024	11,105	—
	うち男子生産年齢人口のいる農家	7,183	6,719	4,979	5,139	—
	兼業農家	53,847	40,263	33,575	23,963	—
	第1種兼業	9,134	8,241	6,525	4,623	—
	第2種兼業	44,713	32,022	27,050	19,340	—
自給的農家		33,526	40,108	40,429	38,765	35,149

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

10 農業法人の設立状況（P4参照）

（単位：法人数）

区分	年月	2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
農業法人数		691	722	745	762	781	829
部門別	水田作	106	115	123	127	126	131
	野菜	191	214	224	227	238	258
	花き	102	104	102	101	104	108
	果樹	21	23	26	27	28	32
	畜産						
	酪農肉牛	76	82	83	86	88	91
	養豚	63	62	66	65	64	66
	養鶏	61	62	63	62	60	60
	養鶉	9	8	8	8	7	7
	小計	209	214	220	221	219	224
茶・緑化木その他	62	52	50	59	66	76	
組織形態別	農事組合法人2号	74	69	72	78	69	73
	株式会社	596	632	649	657	684	719
	合資会社	3	3	3	2	2	2
	合名会社	0	0	0	0	0	0
	合同会社	9	8	8	12	13	20
	その他	9	10	13	13	13	15

注）数字は調査時点の法人数を示している。

資料：県農業経営課調べ

株式会社には特例有限会社を含む。

11 従業上の地位、雇用形態別就業者数（全産業、農業）

（単位：全産業は千人、それ以外は人）

区分	年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
全産業合計		3,877	3,808	4,023	3,908	4,069
農業、林業就業者 ※		128,000	100,100	91,500	82,500	75,400
自営業主		57,000	43,100	39,600	30,200	29,400
家族従業者		56,000	40,600	24,100	10,600	10,900
雇用人		15,000	16,500	27,800	41,700	35,000
うち会社などの役員		1,000	1,400	2,800	1,800	1,800
うち正規の職員		5,000	4,400	10,100	21,200	18,400
うちパート		6,000	7,600	8,600	12,200	10,100
うちアルバイト		1,000	2,100	1,800	3,100	3,300

注) 時点は調査年の10月1日。

資料：就業構造基本調査（県統計課）

※ 農業、林業就業者欄の人数は、1997年から2007年までは農業就業者のみの人数

12 認定農業者数の推移（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単一経営	水稲主体	298	293	298	289	541	552
	露地野菜	583	510	517	526	666	612
	施設野菜	926	916	927	925	1,048	990
	花き	772	729	725	683	752	717
	果樹	211	210	214	209	193	203
	畜産	551	534	517	506	502	440
	その他	82	79	80	84	85	87
	計	3,423	3,271	3,278	10,610	3,787	3,601
複合経営		1,240	1,208	1,184	1,145	464	542
合計		4,663	4,479	4,462	11,755	4,251	4,143
うち法人		477	495	539	560	545	549

注) 数字は各年度末時点。

資料：県農業振興課調べ

13 農業労賃の推移

（単位：1日当たり円）

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男	機械田植の補助作業	9,572	9,939	9,364	9,380	9,455	9,356
	農作業一般（重作業）	9,785	9,865	10,791	10,827	12,311	11,671
	果樹収穫	7,744	8,032	8,192	8,248	7,352	7,420
女	機械田植の補助作業	7,885	8,539	8,067	9,100	8,500	8,986
	農作業一般（重作業）	8,503	8,479	9,233	10,347	12,200	8,786
	果樹収穫	7,523	8,032	7,770	8,248	7,352	7,420

注) 賄いを含まない。県平均で示している。

資料：愛知県農業会議調べ

14 年齢階層別基幹的農業従事者（個人経営体）の推移（P5参照）

（単位：人）

区分	年	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
合計		-	-	-	55,448	40,159
15～39歳		-	-	-	2,896	2,160
40～59歳		-	-	-	10,735	7,626
60～64歳		-	-	-	6,428	3,960
65歳以上		-	-	-	35,389	26,413

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

15 農福連携に取り組む主体数（P5参照）

（単位：取組主体数）

区分	年	2017年	2018年	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
農業経営体		-	-	17	23	45	65
障害者就労施設		-	-	57	71	85	99
合計		-	-	74	94	130	164

資料：県農業経営課調べ

16 一般法人の農業参入数の推移（P5参照）

（単位：法人数）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計		111	109	108	111	131	159
組織形態別	株式会社	72	71	71	72	82	97
	特例有限会社	14	16	14	14	19	24
	NPO法人等	25	22	23	25	30	38
業種別	食品関連産業	18	16	14	14	14	15
	農業・畜産・漁業	17	18	19	21	27	46
	建築業・土木建設業	8	8	7	7	7	8
	製造業	7	7	7	7	11	12
	小売業・卸売業・販売業	7	10	11	10	11	12
	サービス業・その他	54	50	50	52	61	66
	作物別	穀類	18	17	17	15	19
野菜		52	54	52	54	61	73
果実		11	11	11	11	12	18
花き		5	6	6	7	8	10
工芸作物（茶）		2	2	2	2	2	3
飼料		8	8	8	7	7	9
複合生産		11	8	9	10	13	13
その他		4	3	3	5	9	11

注）数字は各年末時点。

資料：県農業振興課調べ

17 新規就農者（44歳以下）の推移（P6参照）

（単位：人）

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新規学卒者		33	37	32	25	20	10
Uターン青年		123	145	131	52	60	61
新規参入者		96	92	74	58	69	57
合計		252	274	237	135	149	128

注) 年度は当年5月2日～翌年5月1日の1年間である。

資料：県農業経営課調べ

18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況

（単位：人）

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学卒	就職者数	295	224	267	197	166	149
	第1次産業就職者数	9	3	2	0	0	3
高校卒	就職者数	12,696	12,618	12,662	12,264	10,897	10,132
	農業、林業就業者	36	28	44	35	41	36
計	就職者数	12,991	12,842	12,929	12,461	11,063	10,281

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

19 高校農業課程卒業者の農業就業状況

（単位：人）

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
就職者数		776	733	764	733	628	574
農業、林業就業者		25	17	28	17	25	21

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

20 主な農業制度資金の貸付（承認）状況（P7参照）

（単位：百万円）

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
農業近代化資金		1,711	2,100	1,942	1,229	942	696
日本政策金融公庫資金		6,241	8,913	10,493	8,553	11,027	9,568
（農業経営基盤強化資金）		(5,674)	(8,213)	(9,497)	(6,712)	(3,535)	(6,985)
（農業改良資金）		(16)	(0)	(150)	(20)	(0)	(0)
（青年等就農資金）		(325)	(485)	(538)	(405)	(362)	(346)
旧農業改良資金		—	—	—	—	—	—
就農施設等資金		—	—	—	—	—	—
農業経営改善促進資金		2,396	2,334	2,476	2,424	2,313	2,233
農業経営安定資金		33	0	—	—	—	—
計		10,381	13,347	14,911	12,206	14,282	12,497

資料：日本政策金融公庫資金は業務統計年報（日本政策金融公庫農林水産事業）、その他の資金は県農業経営課調べ

注) 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）は、極度額累計である。

農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、農業改良資金及び青年等就農資金は、日本政策金融公庫資金の内数である。

農業改良資金は、2010年10月1日に貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

就農施設等資金は、2014年10月1日に青年等就農資金として貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

農業経営安定資金は、2019年3月31日に廃止した。

Ⅲ 生産基盤

21 耕地面積（P8参照）

（単位：ha）

区分	年月日	2016. 7. 15	2017. 7. 15	2018. 7. 15	2019. 7. 15	2020. 7. 15	2021. 7. 15
耕地面積		76,300	75,700	74,900	74,200	73,700	73,300
田		43,300	43,000	42,500	42,100	41,800	41,500
	普通田	-	-	-	-	-	-
畑		33,000	32,700	32,400	32,100	31,900	31,800
	普通畑	26,900	26,700	26,600	26,300	26,200	26,200
	樹園地	5,720	5,610	5,480	5,420	5,300	5,180
	牧草地	383	378	363	350	350	350

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

22 農作物作付（栽培）延べ面積（P8参照）

（単位：ha、%）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
作付（栽培）延べ面積		69,700	68,700	67,800	67,700	66,900	66,700
稲（子実用）		27,700	27,500	27,600	27,500	27,400	26,400
麦類（子実用）		5,630	5,620	5,500	5,750	5,720	5,900
豆類		4,570	4,530	4,440	4,490	4,370	4,470
雑穀		35	36	39	34	33	21
野菜		17,000	-	-	-	-	-
果樹		4,900	-	-	-	-	-
工芸農作物		667	-	-	-	-	-
飼肥料作物		4,210	-	-	-	-	-
その他作物（花き・種苗等）		4,964	31,014	30,221	29,926	29,377	29,909
耕地面積		76,300	75,700	74,900	74,200	73,700	73,300
耕地利用率		91.3%	90.8%	90.5%	91.2%	90.8%	91.0%

注）野菜には、春・秋植えばれいしょ含む。
稲・麦類は子実用に限る

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

23 農業振興地域の土地利用状況（P8参照）

（単位：ha）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農業振興地域面積		183,868	183,806	183,205	182,977	183,645	183,529
農用地区域面積		68,153	67,733	67,504	67,107	66,792	66,392
用途区分	農地	67,017	66,501	66,270	65,944	65,897	65,005
	採草放牧地	357	401	401	176	323	399
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	779	832	833	987	572	989
現況	農地	58,892	58,781	58,500	58,021	57,740	57,383
	採草放牧地	412	412	412	401	401	398
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	965	969	977	980	983	992
	山林原野	1,479	1,357	1,632	1,701	1,703	1,407
	その他（道路水路等）	6,406	6,215	5,983	6,004	5,966	6,213

注）山林原野は混牧林地を除く。

資料：県農業振興課調べ

24 耕地の拡張・かい廃面積

(単位:ha)

区分		年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
田	拡張	計	2	2	4	2	5	2
		開墾	2	-	-	-	-	-
		干拓・埋立	0	-	-	-	-	-
		復旧	0	-	-	-	-	-
		田畑転換	0	-	-	-	-	-
	かい廃	計	283	332	478	379	328	345
		自然災害	0	-	-	-	-	-
		人為かい廃	265	-	-	-	-	-
		田畑転換	18	-	-	-	-	-
		増減(拡張-かい廃)	△ 281	△ 330	△ 474	△ 377	△ 323	△ 343
畑	拡張	計	20	17	11	17	25	12
		開墾	2	-	-	-	-	-
		干拓・埋立	0	-	-	-	-	-
		復旧	0	-	-	-	-	-
		田畑転換	18	-	-	-	-	-
	かい廃	計	284	313	296	354	196	132
		自然災害	0	-	-	-	-	-
		人為かい廃	284	-	-	-	-	-
		田畑転換	0	-	-	-	-	-
		増減(拡張-かい廃)	△ 264	△ 296	△ 285	△ 337	△ 171	△ 120

注) 調査期間は前年7月15日から当年7月14日まで。

資料: 作物統計調査(農林水産省統計部)

25 農地転用の推移(用途別総転用面積)(P8参照)

(単位:ha)

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
住宅用地		314.2	301.4	286.6	272.3	228.8	260.2
鉱工業用地		30.0	44.8	42.2	51.3	45.4	56.0
公共施設		25.0	15.7	14.2	9.5	17.6	19.8
その他建物施設用地等		350.1	340.9	355.9	361.2	325.5	344.7
植林用地		11.3	7.1	2.9	30.8	23.2	12.2
計		730.6	710.0	701.9	725.1	640.6	692.9

資料: 県農業振興課調べ

26 田畑売買価格の推移

(単位:10a当たり千円)

区分		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年	2021年	
田	耕作	市街化区域内	46,001	45,831	45,899	42,588	42,195	44,097	
		調整区域内	9,059	8,921	8,696	9,044	8,987	8,994	
	目的	農用地区域内	11,099	10,941	10,570	10,648	10,887	10,980	
		農用地区域外	65,618	66,665	65,290	67,982	69,059	72,016	
	転用	住宅用	31,494	31,036	31,331	29,084	31,504	31,867	
		工場用地	57,319	58,403	58,317	60,211	59,992	61,537	
	目的	市街化区域内	26,273	28,223	26,414	27,651	27,303	26,177	
		調整区域内	47,528	47,497	47,228	45,453	45,397	46,608	
	畑	耕作	市街化区域内	9,198	9,143	8,775	8,874	8,900	9,029
			調整区域内	11,129	11,410	10,211	10,950	11,054	11,189
目的		農用地区域内	67,450	68,866	66,997	69,071	69,934	72,075	
		農用地区域外	32,422	32,345	31,456	31,153	31,050	31,517	
転用		住宅用	61,053	62,742	61,882	63,430	63,128	63,466	
		工場用地	26,494	26,370	26,121	26,790	26,995	24,456	
目的		市街化区域内							
		調整区域内							

資料: 愛知県農業会議調べ

27 担い手への農地の集積面積（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
担い手への農地の集積面積		26,040	26,745	27,672	27,882	29,451	30,064
耕地面積		76,300	75,700	74,900	74,200	73,700	73,300
耕地面積に占める割合（%）		34.1	35.3	36.9	37.6	40.0	41.0

資料：県農業振興課調べ

28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移（P9参照）

（単位：件、ha）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
所有権	件数	1,324	1,329	1,225	1,229	1,268	1,447
	面積	158.5	187.2	161.1	162.6	176.5	209.3
賃借権設定・移転	件数	110	79	83	94	154	109
	面積	25.8	21.3	18.7	19.6	35.0	29.3
使用貸借による 権利設定・移転等	件数	96	111	74	87	80	103
	面積	33.9	39.3	21.9	28.5	35.4	24.6
合計	件数	1,530	1,519	1,382	1,410	1,502	1,659
	面積	218.1	247.8	201.7	210.8	246.9	263.2

資料：県農業振興課調べ

29 農業経営基盤強化促進事業実施状況（P9参照）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
利用権設定 (ha)	面積	田	4,054.6	4,330.9	3,371.4	3,310.6	2,667.2	2,890.5
		畑	429.0	458.9	482.5	552.3	1,239.3	640.8
		その他	—	—	—	—	—	—
	計	4,483.6	4,789.8	3,853.9	3,862.9	3,906.5	3,531.3	
	期間別 内訳	1～2年	224.7	225.0	191.8	320.0	206.6	128.0
		3～5年	1,488.4	1,438.7	1,352.5	1,361.6	1,447.3	995.2
		6年以上	2,770.4	3,126.0	2,309.6	2,181.2	2,252.6	2,408.1
存続分(年度)		16,593.7	17,121.2	17,576.8	18,087.8	19,902.2	20,613.3	

資料：県農業振興課調べ

30 遊休農地の推移（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
遊休農地面積		2,436	2,270	2,475	2,629	2,525	4,654
耕地面積		76,300	75,700	74,900	74,200	73,700	73,300
遊休農地率（%）		3.1	2.9	3.3	3.5	3.4	6.3

資料：県農業振興課調べ、作物統計調査（農林水産省統計部）

IV 農 業 生 産

31 農業産出額（P12参照）

（単位：億円）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
農業産出額		3,154	3,232	3,115	2,949	2,893	2,922	
計		2,275	2,333	2,244	2,131	2,059	2,076	
耕種	米	276	301	296	298	274	233	
	麦類	5	7	6	9	9	10	
	野菜	1,127	1,193	1,125	1,010	1,011	1,031	
	果実	207	197	202	190	195	192	
	花き	572	557	543	545	497	542	
	工芸農作物	19	19	17	18	12	11	
	その他	68	60	55	61	60	57	
	計	875	893	866	813	831	840	
	畜産	肉用牛	106	105	113	108	100	116
		乳用牛	228	231	223	223	213	206
豚		258	257	253	223	266	228	
鶏		246	267	245	227	220	261	
その他畜産物		37	34	33	33	33	29	
加工農産物	5	5	5	5	4	6		
生産農業所得		1,150	1,165	1,085	1,004	1,112	1,201	

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

32 農業産出額特化係数

区分	特化係数	愛知県 (8位)	全国の主な農業県（2021年農業産出額順位）				
			北海道 (1位)	鹿児島県 (2位)	茨城県 (3位)	宮崎県 (4位)	熊本県 (5位)
総合	1.17	0.68	0.52	1.09	0.54	1.01	
耕種	米	0.51	0.23	0.90	0.29	0.56	
	麦類	0.42	x	0.23	x	0.31	
	豆類	0.47	3.23	0.05	0.49	0.18	
	いも類	0.09	2.07	2.26	3.22	0.65	
	野菜	1.46	0.66	0.45	1.48	0.78	
	果実	0.64	0.06	0.20	0.27	0.36	
	花き	4.97	0.27	0.63	1.00	0.53	
	工芸農作物	0.19	1.82	3.13	0.08	0.63	
	計	0.75	1.52	1.73	0.80	1.73	
	畜産	肉用牛	0.46	1.00	2.87	0.47	2.71
乳用牛		0.67	3.62	0.20	0.49	0.27	
生乳		0.70	3.50	0.20	0.52	0.27	
豚		1.07	0.54	2.48	1.20	2.05	
鶏		0.81	0.26	1.96	1.16	2.27	
鶏卵		1.20	0.28	1.01	1.88	0.49	
ブロイラー		0.25	0.28	3.49	0.18	5.03	

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

33 市町村別農業産出額（推計）（2021年）（P12参照）

（単位：億円）

市町村 (県内 順位)	産出額	耕 種								畜 産					農産物 加工	
		計	米	麦類	野菜	果実	花き	農工 作物	その他	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		畜その 産物他
田原市 (1位)	848.9	652.0	7.3	0.0	304.4	3.5	331.8	1.1	3.9	196.4	34.7	86.3	61.0	13.0	1.5	0.5
豊橋市 (2位)	383.5	266.6	13.9	0.1	202.2	27.8	18.0	1.6	3.0	116.4	13.7	16.1	46.5	23.8	16.3	0.5
豊川市 (3位)	151.4	129.5	7.9	0.2	78.1	9.9	31.9	0.1	1.4	21.9	1.0	5.6	9.0	6.3	0.1	-
西尾市 (4位)	134.8	94.4	16.9	2.3	31.7	4.5	28.7	3.5	6.8	38.2	1.6	10.6	18.7	7.3	-	2.3
愛西市 (5位)	110.8	106.1	12.2	0.4	76.1	0.2	x	0.1	17.1	4.7	0.5	2.6	1.1	0.2	0.3	-
岡崎市 (6位)	97.3	36.7	12.3	1.0	13.1	4.5	x	0.5	5.3	60.4	3.5	3.4	x	43.0	x	0.3
豊田市 (7位)	83.5	67.2	20.0	1.5	21.9	12.4	7.4	1.2	2.8	15.5	7.3	5.7	x	1.7	x	0.8
半田市 (8位)	77.7	10.9	3.1	-	5.6	0.3	1.9	0.0	0.0	66.9	21.1	32.1	x	0.7	x	-
碧南市 (9位)	77.3	68.4	2.7	0.2	49.5	0.7	13.9	0.0	1.4	8.9	-	-	8.9	-	-	-
稲沢市 (10位)	71.1	71.0	9.8	0.1	18.3	6.4	19.8	0.1	16.5	0.1	-	-	-	0.1	-	-

資料：市町村別農業産出額（農林水産省統計部）

注）都道府県別農業産出額を農林業センサスによる作付面積等で按分しており、地域ごとの価格差や収量の差を反映していないことから、2014年分から公表されている市町村別農業産出額(推計)は、目安としての参考値であることに留意してください。

34 水稲・麦類・大豆の作付面積（P13参照）

(単位：ha)

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
水稲		27,500	27,600	27,500	27,400	26,400	25,900
4 麦	計	5,610	5,500	5,750	5,720	5,900	5,980
	小麦	5,530	5,390	5,620	5,590	5,780	5,870
	二条大麦	-	-	-	-	-	-
	六条大麦	85	96	116	110	104	106
	裸麦	3	13	15	19	19	10
大豆		4,530	4,440	4,490	4,370	4,470	4,490

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

35 水稲・麦類・大豆の収穫量（P13参照）

(単位：t)

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
水稲		140,800	137,700	137,200	134,300	130,900	130,800
4 麦	計	26,600	23,100	32,200	30,300	29,900	30,400
	小麦	26,200	22,800	31,600	29,800	29,400	30,000
	二条大麦	-	-	-	-	-	-
	六条大麦	389	292	543	431	462	416
	裸麦	7	27	39	45	49	20
大豆		5,300	2,750	5,030	4,810	6,170	6,060

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

36 主要野菜の作付面積（P14参照）

(単位：ha)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
根菜類	だいこん	612	601	585	580	565	556
	にんじん	456	430	375	410	398	387
	れんこん	297	294	289	266	242	220
葉茎菜類	キャベツ	5,450	5,440	5,340	5,430	5,370	5,440
	たまねぎ	609	584	573	548	520	500
	はくさい	483	452	439	412	402	391
	ほうれんそう	468	459	440	439	438	420
	ねぎ	439	430	415	411	402	396
	ちんげんさい	137	135	133	133	135	124
	みつば	106	105	104	94	92	90
	ふき	73	72	70	70	68	63
果菜類	トマト	515	511	507	490	483	494
	なす	254	250	247	247	241	244
	きゅうり	156	156	156	154	154	151
豆類等	スイートコーン	544	544	534	572	564	571
	さやえんどう	138	136	134	127	128	124
果実的野菜	すいか	425	421	415	413	400	397
	メロン	393	388	382	381	377	371
	いちご	268	266	265	261	260	254
洋菜類	ブロッコリー	955	944	940	955	955	945
	レタス	356	352	345	329	323	318
	カリフラワー	102	100	95	97	97	120
	セルリー	41	41	41	41	41	40

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

37 主要野菜の収穫量

(単位：t)

品目		年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
根菜類	だいこん		20,400	18,800	19,800	19,800	20,800	21,200
	にんじん		19,300	13,000	13,600	17,900	18,100	19,600
	れんこん		3,520	3,540	3,320	2,830	2,850	2,570
葉茎菜類	キャベツ		238,100	232,200	232,400	253,300	247,600	252,200
	たまねぎ		28,300	25,700	24,400	25,100	25,400	24,700
	はくさい		20,400	16,500	18,600	19,200	19,600	19,300
	ねぎ		6,280	5,780	5,840	6,240	5,640	5,590
	ほうれんそう		5,680	4,820	4,580	4,380	4,260	4,080
	ふき		4,220	4,090	3,760	3,410	3,350	3,270
	ちんげんさい		2,890	2,730	2,580	2,610	2,740	2,840
	みつば		2,440	2,320	2,300	1,800	1,550	1,850
果菜類	トマト		43,900	43,700	44,000	41,000	40,500	46,600
	きゅうり		11,800	11,500	11,500	12,000	11,800	11,500
	なす		11,300	10,800	10,400	11,200	10,900	11,700
豆類等	スイートコーン		4,360	4,320	4,190	4,940	5,690	5,330
	さやえんどう		1,130	1,110	1,060	986	1,010	1,170
果実的野菜	すいか		11,800	11,700	11,100	12,100	13,700	15,100
	いちご		8,920	9,410	8,990	9,400	9,850	10,400
	メロン		7,970	7,860	7,840	8,440	8,680	9,040
洋菜類	ブロッコリー		13,800	12,000	12,900	14,600	14,600	13,600
	レタス		5,130	4,620	5,180	4,990	4,880	4,850
	セルリー		2,580	2,530	2,490	2,770	2,690	2,520
	カリフラワー		1,760	1,500	1,530	2,040	1,790	2,010

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

38 生鮮野菜の輸入量（全国）

(単位：千t)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
たまねぎ		279	291	294	280	220	235
かぼちゃ		117	96	103	96	91	92
ブロッコリー		26	13	18	10	7	6
ごぼう		49	48	49	45	41	47
結球キャベツ		24	38	92	36	32	14
ねぎ属等		114	123	137	128	108	47
その他		193	198	234	176	168	217
計		802	807	927	771	667	658

注) 「ねぎ属等」は、「ねぎ」と「リーキ・わけぎ等」の合計値

資料：「野菜の輸入状況（確定値）」 原典：貿易統計（財務省）

39 花きの作付（収穫）面積（P15参照）

(単位：ha)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
切り花類		1,530	1,511	1,504	1,553	1,535	1,533
きく		1,302	1,293	1,288	1,301	1,281	1,280
カーネーション		50	48	47	47	46	45
ばら		50	49	49	47	47	46
その他		128	121	120	158	161	162
鉢もの類		324	315	314	306	306	303
シクラメン		18	17	17	16	16	16
観葉植物		92	90	89	86	89	94
洋ラン		48	47	46	42	42	40
その他		166	161	162	162	159	153
花壇用苗もの類		108	102	100	102	98	103
計		1,962	1,928	1,918	1,961	1,939	1,939

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

40 果樹の栽培面積（P16参照）

(単位：ha)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
果樹合計		4,900	4,850	4,750	4,457	4,335	4,211
みかん		1,420	1,390	1,370	1,330	1,300	1,260
かき		1,220	1,190	1,140	1,110	1,060	1,010
日本なし		379	370	355	347	339	335
もも		223	—	—	—	206	—
ぶどう		479	470	464	457	451	440
いちじく		129	135	122	119	119	—

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

41 果樹の収穫量

(単位：t)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
みかん		30,500	23,500	29,400	24,600	28,300	24,100
かき		15,200	12,800	13,500	10,500	11,100	9,490
日本なし		6,520	5,280	4,920	5,250	4,760	4,800
もも		—	—	—	—	1,620	—
ぶどう		4,360	4,270	4,040	4,110	3,610	3,450
いちじく		2,623	2,008	1,997	2,013	1,813	—

注) 果樹合計については2007年から公表されていない。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

42 工芸作物の栽培（作付）面積と生産量（P16参照）

(単位：ha、t)

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
茶	栽培面積	357	347	341	339	330	318
	荒茶生産量	788	758	782	689	577	597

資料：全国茶生産団体連合会調査

(単位：ha、t)

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
葉たばこ	作付面積	80	71	62	54	50	20
	生産量	202	121	143	112	104	48

資料：全国たばこ耕作組合中央会業務資料

43 園芸施設栽培面積の推移（P17参照）

(単位：ha)

品目	年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
ガラス室	設置実面積	664	598	604	589	578
	栽培延面積	1,057	—	—	—	—
ハウス類	設置実面積	2,286	2,093	2,155	2,077	1,998
	栽培延面積	3,014	—	—	—	—
計	設置実面積	2,950	2,691	2,759	2,666	2,576
	栽培延面積	4,072	3,849	3,659	3,867	3,073

注) 調査時点は各年6月30日現在である。

資料：施設園芸現況調査（県園芸農産課調べ）

44 主要家畜の飼養動向（P18,19参照）

（単位：戸、頭、千羽）

区分	年月日	2017.2.1	2018.2.1	2019.2.1	2020.2.1	2021.2.1	2022.2.1
乳用牛	飼養戸数	319	307	294	271	258	247
	飼養頭数	25,200	24,400	23,000	22,600	21,700	21,100
	うち2歳以上	20,500	19,200	18,400	18,300	17,800	17,400
	1戸当たり飼養頭数	79.0	79.5	78.2	83.4	84.1	85.4
肉用牛	飼養戸数	337	332	313	351	340	340
	うち乳用種飼養戸数	242	227	205	247	245	248
	飼養頭数	42,900	42,200	40,700	41,200	41,500	42,400
	うち交雑種を含む乳用種頭数	32,300	31,100	29,100	29,200	29,200	29,700
1戸当たり飼養頭数	127.3	127.1	130.0	117.4	122.1	124.7	
豚	飼養戸数	204	198	197	-	140	142
	飼養頭数	328,400	332,700	352,700	-	291,900	305,500
	うち子取り用めす豚	31,100	31,200	34,200	-	25,600	28,500
	1戸当たり飼養頭数	1,609.8	1,680.3	1,790.4	-	2,085.0	2,151.4
採卵鶏	飼養戸数	155	148	147	-	129	126
	うち種鶏のみを除く	149	143	143	-	124	121
	飼養羽数	8,585	8,353	9,185	-	8,912	9,817
	採卵用成鶏めす	6,611	6,654	7,019	-	7,224	7,642
1戸当たり成鶏めす羽数	44.4	46.5	49.1	-	58.3	63.2	

注) 豚及び採卵鶏については、農林業センサス公表年は、畜産統計は公表されない。

資料：畜産基本調査、畜産統計（農林水産省統計部）

45 飼料作物の作付面積

（単位：ha）

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
牧草		850	766	733	717	693	688
青刈りとうもろこし		189	181	178	175	175	178
ソルゴー		417	389	390	383	345	338
青刈りえん麦		111	-	-	-	-	-
WCS用稲		220	203	193	179	169	156
飼料用米		1,780	1,780	1,449	1,272	1,298	2,086

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

46 飼料作物の収穫量

（単位：t）

品目	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
牧草		38,500	26,900	24,300	26,500	23,500	22,200
青刈りとうもろこし		8,320	9,560	7,230	8,030	6,700	6,510
ソルゴー		15,700	12,800	11,800	14,900	9,250	8,620

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

47 農薬出荷数量の推移

（単位：t又はkl、百万円）

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
殺虫剤	出荷数量	2,826.1	2,991.2	2,773.8	2,742.2	2,651.4	2,718.0
	金額	5,591.2	6,049.4	5,376.5	5,737.2	5,563.0	5,394.3
殺菌剤	出荷数量	2,025.4	2,138.4	1,909.1	2,045.8	1,983.1	2,042.3
	金額	2,324.7	2,359.8	2,203.4	2,241.9	2,201.8	2,171.2
殺虫殺菌剤	出荷数量	612.0	533.5	681.2	741.1	761.5	756.3
	金額	723.8	685.9	780.9	834.2	879.2	882.8
除草剤	出荷数量	6,984.4	6,473.3	6,503.9	6,023.0	6,310.8	6,440.7
	金額	5,682.8	6,080.9	5,923.2	5,810.4	6,159.3	6,065.3
その他	出荷数量	195.5	212.5	197.3	180.2	203.7	209.1
	金額	476.2	502.2	498.9	485.7	475.7	484.5
合計	出荷数量	12,643.4	12,348.9	12,065.3	11,732.3	11,910.5	12,166.4
	金額	14,798.7	15,678.2	14,782.9	15,109.3	15,279.0	14,998.2

注) 農薬年度は前年10月～当年9月である。

資料：農薬要覧（日本植物防疫協会）

48 県内肥料販売量の推移

(単位：t)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
三要素肥料	窒素肥料	5,038	4,875	4,142	3,271	3,752	4,101
	りん酸肥料	6,209	8,603	7,894	7,866	8,015	7,378
	加里肥料	1,242	1,135	1,173	1,130	1,202	1,232
	高度化成肥料	12,699	9,361	8,293	8,306	8,935	9,057
	複合肥料	5,579	6,118	5,998	5,713	5,817	6,241
	NK化成肥料	920	709	671	898	1,250	922
	配合肥料	34,936	30,394	30,043	28,420	29,470	30,437
	その他	2,078	1,998	2,121	2,250	2,034	2,294
	小計	56,212	48,580	47,126	45,586	47,506	48,950
	計	68,701	63,193	60,335	57,853	60,474	61,661
石灰質肥料・けい酸質肥料	14,171	17,168	15,063	15,739	14,595	17,931	
有機質肥料	1,301	1,381	1,219	1,137	1,066	830	
その他	881	721	670	621	634	635	
合計	85,054	82,463	77,287	75,349	76,770	81,058	

注) 肥料年度は当年6月～翌年5月である。

資料：県農業経営課調べ

普通化成肥料には、有機入化成、成形肥料、液肥等を含む。

49 有機農業の取組推移 (P20参照)

(単位：戸、ha)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取組戸数		325	363	371	374	350	352
取組面積		297	337	340	369	330	356

資料：県農業経営課調べ

50 GAP認証取得農場数 (P20参照)

(単位：農場)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
愛知県GAP		-	74	114	109	-	-
JGAP		8	15	20	23	17	24
ASIAGAP		1	3	4	5	8	7
GLOBALG. A. P.		2	5	9	11	13	12

資料：県農業経営課調べ

51 主な農業機械の出荷台数

(単位：台)

区分	年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
トラクター	50ps未満	1,122	1,042	892	802	638
	50ps以上	173	231	130	214	164
	計	1,295	1,273	1,022	1,016	802
田植機	歩行型	36	21	24	13	12
	乗用型	600	488	354	292	258
	うち高速機	347	320	258	223	205
	計	636	509	378	305	475
コンバイン	自脱5条未満	339	287	207	175	127
	自脱5条以上	34	65	49	76	29
	普通型	24	15	19	20	20
	計	397	367	275	271	176
野菜関係機械	野菜移植機	227	191	219	233	273
	野菜収穫機	17	29	7	14	19
安全キャブ等	安全キャブ	329	365	238	338	254
	安全フレーム	966	906	784	678	548

資料：主要農業機械出荷状況調査 (農林水産省農産局)

V 流 通

52 農作物価指数（全国）（P23参照）

2020年=100

区分	年	ウエイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農作物	総合	10,000	96.8	97.7	100.7	98.5	100.0	100.8
	米	1,572	87.2	95.0	101.2	101.7	100.0	88.6
	野菜	2,464	109.0	101.8	108.8	95.9	100.0	96.7
	果実	966	82.8	83.1	86.0	87.5	100.0	100.9
	工芸農作物	297	103.7	116.0	108.2	104.7	100.0	113.4
	花き	352	102.6	100.4	102.7	107.9	100.0	107.8
	畜産物	3,905	102.2	104.1	101.7	102.2	100.0	105.6
	鶏卵	561	114.1	115.6	105.0	98.6	100.0	125.9
	生乳	956	95.7	97.1	97.7	99.5	100.0	99.4
	肉畜	1,702	102.2	104.9	99.2	99.8	100.0	102.5
農業生産資材	総合	10,000	96.8	97.1	98.9	100.1	100.0	106.7
	種苗・苗木	454	95.4	95.8	96.2	97.4	100.0	101.5
	畜産用動物	1,131	110.9	113.9	111.2	111.5	100.0	105.9
	肥料	776	99.4	93.8	95.4	99.2	100.0	102.7
	飼料	2,296	95.1	94.4	98.2	99.4	100.0	115.6
	農業薬剤	805	97.8	97.2	97.2	98.2	100.0	100.2
	諸材料	604	92.9	92.6	93.7	96.9	100.0	100.1
	光熱動力	850	87.3	96.6	108.0	107.8	100.0	112.3
農機具	1,326	97.9	97.9	97.9	98.4	100.0	99.9	

資料：農作物価統計調査（農林水産省統計部）

53 名古屋市消費者物価指数（P23参照）

2020年=100

区分	年	ウエイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総合指数		10,000	98.7	98.9	99.9	100.1	100.0	99.7
食料	総合	2,684	96.9	97.5	98.8	98.6	100.0	100.2
	穀類	221	94.2	96.1	97.7	99.1	100.0	98.3
	魚介類	188	95.1	95.4	97.3	98.9	100.0	102.1
	肉類	244	102.6	104.0	103.2	99.8	100.0	101.0
	乳卵類	127	94.8	95.4	98.1	100.4	100.0	100.1
	生鮮野菜	191	105.4	101.7	107.7	97.1	100.0	97.5
	生鮮果物	98	90.8	90.1	93.7	93.3	100.0	100.0
	外食	563	94.5	95.2	95.6	96.7	100.0	100.4
	(生鮮食品)	401	99.2	97.4	101.5	96.5	100.0	99.7

注) 生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の総称である。

資料：名古屋市消費者物価指数（県統計課）

54 為替相場（対ドル）の推移

(単位：円)

月	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1	113.53	108.70	108.73	109.04	104.55	115.43
2	112.31	107.08	110.76	108.84	106.90	115.50
3	111.80	106.19	110.75	108.42	110.74	121.64
4	111.29	109.40	111.68	106.60	108.89	130.60
5	110.96	108.77	108.78	107.21	109.72	127.76
6	112.06	110.64	107.64	107.73	110.55	136.20
7	110.63	111.40	108.56	104.45	109.53	132.78
8	110.49	110.81	106.52	105.83	109.82	138.60
9	112.46	113.44	107.86	105.62	111.88	144.32
10	113.09	113.20	108.61	104.36	113.61	148.01
11	112.29	113.47	109.50	104.03	113.19	138.53
12	112.65	110.40	109.15	103.33	115.12	132.14
暦年月中平均	111.96	110.29	109.05	106.29	110.38	131.79

資料：金融経済統計月報（日本銀行）

55 相対取引価格（出荷業者）の動向

(単位：円／玄米60kg)

区分	年度	2016年産	2017年産	2018年産	2019年産	2020年産	2021年産
全銘柄平均		14,307	15,595	15,688	15,716	14,522	12,835
産地	品種銘柄						
愛知	あいちのかおり	13,530	14,522	14,806	14,798	13,860	12,102
	コシヒカリ	13,826	14,990	15,410	15,539	14,524	12,748
産地（他県）	品種銘柄						
宮城	ひとめぼれ	13,950	15,496	15,535	15,511	14,085	12,849
秋田	あきたこまち	14,175	15,995	15,843	15,799	14,450	12,800
茨城	あきたこまち	13,247	15,470	15,108	15,471	13,536	11,243
新潟（一般）	コシヒカリ	16,175	16,924	17,042	17,391	16,526	15,582
岐阜	コシヒカリ	15,160	15,615	15,933	16,176	14,904	14,073
三重（一般）	コシヒカリ	14,369	14,945	15,390	15,538	14,859	12,472

注1) 産地品種銘柄ごとの価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均したもの。
 注2) 全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均により算定。
 資料：農林水産省

56 供給純食料の推移（全国）

(単位：国民1人1年当たりkg)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
穀類		88.9	88.8	87.4	87.1	84.0	84.6
うち米		54.4	54.1	53.5	53.2	50.8	51.5
うち小麦		32.9	33.1	32.2	32.3	31.8	31.6
いも類		19.5	21.1	19.6	20.6	19.3	19.6
でんぷん		16.3	15.9	16.0	16.5	14.9	15.1
豆類		8.5	8.7	8.8	8.9	8.9	8.7
野菜		88.6	90.0	90.3	89.5	88.6	85.7
果実		34.4	34.2	35.5	34.0	34.1	32.4
肉類		31.6	32.7	33.3	33.5	33.5	34.0
鶏卵		16.9	17.4	17.4	17.6	17.2	17.2
牛乳・乳製品		91.3	93.4	95.2	95.5	94.4	94.4
魚介類		24.8	24.4	23.7	25.3	23.6	23.2
砂糖類		18.6	18.3	18.1	17.9	16.6	16.9
油脂類		14.2	14.1	14.1	14.5	14.4	13.9

注)2021年度は概算値である。資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

57 供給熱量の推移（全国）

(単位：国民1人1日当たりkcal)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
でんぷん質計		1,083.5	1,082.6	1,066.1	1,018.5	973.6	982.4
うち米		533.3	531.1	525.2	497.4	475.6	482.2
豆類		98.5	101.3	102.3	96.5	97.4	93.9
野菜		71.7	73.4	72.5	67.7	66.8	64.7
果実		60.5	61.5	63.8	63.5	64.9	64.2
肉類		183.5	189.8	192.9	177.6	178.1	180.0
鶏卵		69.7	71.9	72.0	68.2	66.8	66.8
牛乳・乳製品		160.1	163.7	167.0	164.4	162.9	162.9
魚介類		99.2	97.4	95.9	91.2	83.7	83.2
砂糖類		195.5	191.9	190.5	190.5	177.5	180.6
油脂類		358.4	357.0	356.9	351.9	349.3	338.5
その他		49.5	48.3	48.6	50.0	50.0	47.7
合計		2,429.9	2,439.0	2,428.5	2,340.0	2,271.0	2,264.9

注)2021年度は概算値である。資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

58 名古屋市中央卸売市場取扱数量（P25参照）

（単位：t）

区分		年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
野菜	県内産		73,456	70,165	65,029	68,170	69,631	74,356
	県外産		314,842	327,097	327,548	334,349	349,205	352,947
	合計		388,298	397,262	392,577	402,519	418,836	427,303
	県内割合		18.9%	17.7%	16.6%	16.9%	16.6%	17.4%
果実	県内産		11,783	11,232	10,760	10,573	10,460	10,042
	県外産		91,298	92,155	87,674	86,929	83,085	88,570
	合計		103,082	103,387	98,434	97,502	93,545	98,612
	県内割合		11.4%	10.9%	10.9%	10.8%	11.2%	10.2%

資料：名古屋市中央卸売市場年報

59 地方卸売市場取扱数量（P25参照）

（単位：t、千本、千鉢）

区分		年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
野菜	県内産		51,308	49,937	44,738	44,827	41,465	41,535
	県外産		69,740	69,372	66,988	64,203	65,607	62,273
	合計		121,048	119,309	111,726	109,030	107,072	103,808
	県内割合		42.4%	41.9%	40.0%	41.1%	38.7%	40.0%
果実	県内産		15,802	16,995	16,412	15,119	14,405	14,020
	県外産		28,699	28,559	26,006	24,745	23,475	23,148
	合計		44,501	45,554	42,417	39,864	37,880	37,168
	県内割合		35.5%	37.3%	38.7%	37.9%	38.0%	37.7%
切花	県内産		96,642	93,739	81,271	73,238	73,963	83,817
	県外産		134,275	120,797	122,375	114,622	124,839	149,546
	合計		230,917	214,536	203,646	187,860	198,802	233,363
	県内割合		41.9%	43.7%	39.9%	39.0%	37.2%	35.9%
鉢物	県内産		25,457	24,580	23,105	21,696	22,239	23,234
	県外産		36,446	38,240	37,936	35,614	34,875	37,122
	合計		61,903	62,820	61,041	57,310	57,114	60,356
	県内割合		41.1%	39.1%	37.9%	37.9%	38.9%	38.5%

資料：愛知県地方卸売市場年報

60 主要畜産物の生産出荷動向（P26参照）

（単位：t、頭、千羽）

区分		年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
生乳	生乳生産量 a		181,465	176,246	167,427	160,406	158,074	154,055
	県外への移出量 b		44,279	33,337	28,380	27,300	30,453	27,264
	県外からの移入量 c		86,743	85,683	83,525	83,933	74,491	70,153
	県内処理量 a-b+c		223,929	228,592	222,872	217,039	202,112	196,944
食肉	と畜頭数	成牛（頭）	17,868	18,175	19,257	17,600	16,760	16,282
		県外からの移入量	2,811	3,533	3,817	3,248	2,475	2,224
	肉豚（頭）	518,255	520,935	532,338	461,588	439,928	502,764	
と畜量（枝肉）	成牛	8,303	8,573	9,139	8,417	8,070	7,855	
	肉豚	40,428	40,574	41,616	36,195	34,335	39,349	
食鶏	ブロイラーひな出荷羽数		5,517	5,648	5,606	5,679	5,730	5,796
鶏卵	生産量		101,441	107,038	108,133	104,732	104,192	103,490

資料：牛乳・乳製品統計調査、畜産物流通統計（農林水産省統計部）

61 いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移（P27参照）

（単位：会員、店舗）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ネットワーク会員登録数		1,521	1,595	1,649	1,704	1,830	1,723
推進店登録数	販売店	822	873	931	859	895	874
	飲食店	242	284	303	309	318	328
	計	1,064	1,157	1,234	1,168	1,213	1,202

資料：県食育消費流通課調べ

62 学校給食に地域の産物を活用する割合の推移（P27参照）

（単位：％）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
学校給食に地域の産物を活用する割合		35.9	35.3	39.3	40.4	38.2	38.0

資料：学校給食における地場産物の活用に関する調査（県教育委員会保健体育課）

63 農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）（P27参照）

（単位：％）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）		77.5	77.4	77.8	68.5	69.8	71.1

資料：食に関する指導の実態調査結果（県教育委員会保健体育課）

64 食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数（P27参照）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
登録者数(人)		1,148	1,134	1,004	973	1,046	990
学んだ人数(万人)		11.3	10.7	11.1	1.3	2.7	—

資料：県食育消費流通課調べ

65 農林水産物・食品の輸出額（全国）（P28参照）

（単位：億円）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農産物		4,966	5,661	5,878	6,552	8,041	8,862
林産物		355	376	370	429	570	638
水産物		2,749	3,031	2,873	2,276	3,015	3,873
合計		8,071	9,068	9,121	9,257	11,626	13,372

資料：貿易統計（財務省）を基に農林水産省作成

66 農業生産関連事業の年間総販売金額（P28参照）

（単位：百万円）

区分	年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
農産物加工		7,425	8,193	8,784	8,734	9,670	8,897
農産物直売所		44,196	44,144	47,153	47,184	48,916	55,801
観光農園		1,854	1,783	2,627	2,529	2,449	1,515
農家民宿		35	41	36	44	36	20
農家レストラン		1,123	1,037	902	905	873	1,160
合計		54,633	55,199	59,501	59,395	61,943	67,394

資料：6次産業化総合調査（農林水産省統計部）

VI その他

67 総合農協数・組合員数の推移（P29参照）

（単位：組合、人）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2020年度	2021年度
組合数		119	113	63	21	20	20
組合員総数	正	178,410	174,202	173,110	168,213	156,488	155,614
	准	89,500	108,888	125,511	185,419	476,117	480,880
	計	267,910	283,090	298,621	353,632	632,605	636,494
准組合員比率（%）		33.4	38.5	42.0	52.4	75.3	75.6
組合当たり平均組合員数		2,251	2,505	4,740	16,840	31,630	31,825

注）時点は年度末（組合数は合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農政課
組合検査指導室調べ

68 専門農協数の推移（P29参照）

（単位：組合）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2020年度	2021年度
総数		90	75	61	33	13	13
養蚕		5	0	0	0	0	0
畜産		9	8	7	5	1	1
酪農		17	15	12	1	1	1
養鶏		24	22	19	12	3	3
園芸		10	8	6	4	4	4
開拓		6	4	4	3	3	3
その他		19	18	13	8	1	1

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農政課
組合検査指導室調べ

69 土地改良区の推移（P29参照）

（単位：土地改良区）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2020年度	2021年度
土地改良区数		231	191	177	136	101	97

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農地計画課調べ

70 農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額（P30参照）

（単位：千円）

区分	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農業被害		379,113	4,859,639	211,519	73,793	31,501	28,823
施設等被害		49,062	3,703,639	48,306	22,818	29,855	2,570
農作物等被害		330,051	1,156,000	163,213	50,975	1,646	26,253
農地・農業用施設被害		137,800	16,000	13,000	112,450	148,150	84,500
農地被害		41,500	15,000	3,000	64,100	79,700	37,000
農業用施設被害		96,300	1,000	10,000	48,350	68,450	47,500

資料：県農政課調べ

71 主な鳥獣別の被害金額の推移（P31参照）

（単位：千円）

区分		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
鳥類	カラス類		158,997	147,176	135,746	140,236	153,059	157,999
	ヒヨドリ		48,676	58,708	44,358	49,044	42,388	46,921
	スズメ類		23,618	23,086	15,416	21,762	19,448	24,774
	その他		62,333	43,208	37,361	39,439	38,346	33,578
獣類	イノシシ		81,369	89,288	105,322	70,854	69,517	77,166
	ニホンジカ		29,199	22,356	26,957	36,325	30,712	28,605
	ハクビシン		20,498	22,405	21,448	30,548	34,381	34,310
	ニホンザル		30,870	23,798	22,006	24,841	28,282	19,683
	その他		39,311	29,561	25,970	32,703	37,569	42,833
合計			494,870	459,586	434,585	445,753	453,703	465,869

資料：県農業振興課
野生イノシシ対策室調べ

Ⅶ 愛知の特産物（2021年）

品 目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (㉿、順位)	生産量 (㉿、順位)	出荷量 (㉿、順位)	産出額 (㉿、順位)
キヤベツ	5,440 ha (15.9%、1位)	267,200 t (18.0%、2位)	252,200 t (19.0%、1位)	181 億円 (19.8%、2位)
だいこん	556 ha (1.9%、15位)	24,500 t (2.0%、12位)	21,200 t (2.1%、8位)	21 億円 (2.8%、10位)
はくさい	391 ha (2.4%、13位)	21,900 t (2.4%、9位)	19,300 t (2.6%、7位)	9 億円 (2.1%、7位)
さいも	284 ha (2.7%、11位)	4,520 t (3.2%、10位)	3,140 t (3.3%、10位)	9 億円 (2.8%、11位)
にんじん	387 ha (2.3%、11位)	21,400 t (3.4%、8位)	19,600 t (3.4%、7位)	14 億円 (3.0%、7位)
たまねぎ	500 ha (2.0%、5位)	26,900 t (2.5%、5位)	24,700 t (2.5%、5位)	19 億円 (1.7%、6位)
ねぎ	396 ha (1.8%、22位)	7,440 t (1.7%、20位)	5,590 t (1.5%、23位)	26 億円 (2.0%、17位)
ほうれんそう	420 ha (2.2%、13位)	4,620 t (2.2%、12位)	4,080 t (2.3%、12位)	16 億円 (2.0%、14位)
なす	244 ha (3.0%、12位)	13,300 t (4.5%、6位)	11,700 t (4.9%、6位)	34 億円 (4.1%、6位)
スイートコーン	571 ha (2.7%、9位)	6,620 t (3.0%、8位)	5,330 t (3.0%、8位)	15 億円 (4.2%、7位)
トマト (加工・ミトト含む)	494 ha (4.3%、5位)	49,200 t (6.8%、3位)	46,600 t (7.1%、3位)	168 億円 (7.7%、3位)
れんこん	220 ha (5.5%、4位)	2,730 t (5.3%、4位)	2,570 t (5.9%、4位)	10 億円 (5.0%、4位)
レタス	318 ha (1.6%、13位)	5,300 t (1.0%、15位)	4,850 t (0.9%、15位)	11 億円 (1.5%、13位)
さやえんどう	124 ha (4.5%、3位)	1,380 t (7.0%、2位)	1,170 t (9.0%、2位)	11 億円 (5.0%、3位)
カリフラワー	120 ha (9.7%、1位)	2,240 t (10.4%、3位)	2,010 t (10.9%、3位)	4 億円 (11.1%、5位)
ブロッコリー	945 ha (5.6%、7位)	14,600 t (8.5%、3位)	13,600 t (8.7%、3位)	29 億円 (6.0%、6位)
ふき	63 ha (13.8%、2位)	3,480 t (41.3%、1位)	3,270 t (45.5%、1位)	10 億円 (40.0%、1位)
きゅうり	151 ha (1.5%、22位)	13,200 t (2.4%、13位)	11,500 t (2.4%、11位)	29 億円 (2.3%、14位)
セルリー	40 ha (7.4%、4位)	2,650 t (8.8%、4位)	2,520 t (8.8%、4位)	4 億円 (6.3%、4位)
すいか	397 ha (4.3%、5位)	16,700 t (5.2%、5位)	15,100 t (5.5%、6位)	26 億円 (4.1%、7位)
メロン	371 ha (6.1%、6位)	9,610 t (6.4%、6位)	9,040 t (6.6%、5位)	34 億円 (5.3%、7位)
いちご	254 ha (5.2%、6位)	11,000 t (6.7%、4位)	10,400 t (6.8%、4位)	104 億円 (5.7%、6位)
しそ	136 ha (27.8%、1位)	3,870 t (45.7%、1位)	3,860 t (46.7%、1位)	130 億円 (71.8%、1位)
みつば	90 ha (10.4%、3位)	1,970 t (14.4%、2位)	1,850 t (14.6%、2位)	7 億円 (10.9%、3位)
ちんげんさい	124 ha (5.9%、4位)	3,010 t (7.2%、3位)	2,840 t (7.6%、3位)	5 億円 (5.6%、3位)
とうがん	15 ha (7.4%、5位)	1,360 t (15.5%、2位)	1,360 t (16.5%、2位)	2 億円 (25.0%、2位)

は全国第1位
 資料 野菜：作付面積・生産量・出荷量は「作物統計調査(2021年)」、産出額は「生産農業所得統計(2021年)」。
 しそ、とうがんの作付面積・生産量・出荷量は地域特産野菜生産状況調査(2020年産)

主 要 産 地	特 色	
	備考	
田原市、豊橋市	*1	冬キャベツ作付面積4,140haで1位（シェア27.6%）
愛西市、一宮市、江南市、田原市	*1	
豊橋市、一宮市、豊田市、稲沢市、みよし市	*1	秋冬はくさい作付面積362haで8位（シェア2.9%）
岡崎市、常滑市、南知多町、新城市、刈谷市、津島市	*1	
碧南市	*1	冬にんじん作付面積340haで6位（シェア4.5%）
碧南市、東海市、豊橋市、知多市、南知多町、大府市	*1	
愛西市、あま市、新城市、豊橋市、飛島村、豊川市、岡崎市	*1	
豊川市、飛島村、愛西市、稲沢市、大治町、安城市	*1	
豊橋市、岡崎市、一宮市、幸田町	*1	冬春なす作付面積59haで5位（シェア5.7%）
田原市、豊橋市、豊川市	*1	
田原市、豊橋市、豊川市	*1	冬春トマト作付面積394haで2位（シェア10.3%）
愛西市	*1	
田原市、豊橋市、知多市	*1	
豊橋市、田原市	*1	施設栽培主体
田原市、岩倉市、東海市、豊橋市	*1	
田原市、豊橋市	*1	
東海市、知多市、稲沢市、愛西市	*1	10～5月まで全国へ向けて長期出荷
安城市、西尾市、美浜町、豊川市	*1	冬春きゅうり作付面積52haで13位（シェア2.0%）
田原市、豊橋市	*1	
田原市、豊橋市、刈谷市	*1	中京、京阪神を中心に出荷
田原市、豊川市、豊橋市	*1	
愛西市、豊橋市、西尾市、豊川市、蒲郡市、岡崎市、幸田町	*1	中京、京浜を中心に出荷
豊橋市、豊川市、田原市	*1	全国へ向けて周年出荷
愛西市、弥富市、稲沢市、名古屋市、春日井市	*1	施設栽培により周年出荷
安城市、田原市	*1	
豊橋市、東海市	*1	

*1 愛知県野菜品目別市町村別業務統計(2021年産)の出荷量のシェアが5%以上の市町村。

品 目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (シェア、順位)	生産量 (シェア、順位)	出荷量 (シェア、順位)	産出額 (シェア、順位)
み かん	1,120 ha (3.0%、8位)	24,100 t (3.2%、7位)	22,000 t (3.3%、7位)	81 億円 (4.9%、7位)
か き	972 ha (5.4%、5位)	9,490 t (5.1%、6位)	8,650 t (5.3%、6位)	28 億円 (6.4%、5位)
い ち じ く	119 ha※ ※(13.1%、1位)	2,013 t※ ※(17.4%、2位)	1,690 t※ ※(16.2%、2位)	14 億円 (21.2%、1位)
ぶ ど う	416 ha (2.5%、7位)	3,450 t (2.1%、9位)	3,180 t (2.1%、9位)	35 億円 (1.8%、9位)
ぎ ん な ん	61 ha※ ※(9.4%、2位)	222 t※ ※(20.1%、2位)	200 t※ ※(22.7%、2位)	1 億円 (16.7%、2位)
き く	1,280 ha (30.1%、1位)	—	446,700 千本 (34.4%、1位)	196 億円 (36.4%、1位)
カーネーション	45 ha (17.9%、2位)	—	37,700 千本 (18.7%、2位)	17 億円 (17.5%、2位)
ば ら	46 ha (16.3%、1位)	—	32,200 千本 (16.6%、1位)	23 億円 (15.0%、1位)
シクラメン(鉢)	16 ha (9.9%、2位)	—	1,690 千鉢 (11.1%、2位)	8 億円 (11.4%、1位)
観葉植物(鉢)	94 ha (35.3%、1位)	—	21,500 千鉢 (50.1%、1位)	85 億円 (47.8%、1位)
洋ラン類(鉢)	40 ha (23.5%、1位)	—	2,970 千鉢 (25.0%、1位)	48 億円 (14.0%、1位)
花壇用苗もの類	103 ha (8.1%、3位)	—	43,500 千本 (7.8%、2位)	23 億円 (7.1%、3位)
茶	318 ha※ ※(0.9%、14位)	荒茶:597 t※ ※(0.8%、12位)	—	9 億円※ ※(1.8%、9位)
つけもの	—	—	—	184 億円※ ※(5.6%、5位)
乳用牛	21,100 頭 (1.5%、8位)	(生乳)154,055t (2.0%、8位)	—	(生乳)182 億円 (2.3%、8位)
肉用牛	42,400 頭 (1.6%、17位)	—	—	116 億円 (1.5%、18位)
豚	305,500 頭 (3.4%、11位)	—	—	228 億円 (3.5%、10位)
採卵鶏	9,817 千羽 (5.4%、5位)	(鶏卵)103,490t (4.0%、9位)	—	(鶏卵)220 億円 (4.0%、10位)
名古屋コーチン	305 千羽	—	—	13 億円 (1位)
うずら卵	2,237 千羽 (1位)	—	—	27 億円 (62.8%、1位)
みつばち	5,087 群 (2.1%、18位)	107.651 t (4.0%、7位)	—	(はちみつ)2 億円 (2.9%、12位)

※みかん・かき・ぶどうの作付(栽培)面積は結果樹面積。

※いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は2019年。

※茶の作付(栽培)面積・生産量は「全国茶生産団体連合会調査」、産出額は「生産農業所得統計(2021年)」

※つけものは2020年の出荷額(経済センサス)。

は全国第1位

資料 果樹・花き：作付面積・出荷量は「作物統計調査(2021年)」、産出額は「生産農業所得統計(2021年)」。

ただし、いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は「特産果樹生産動態等調査(2019年)」。

畜産：飼養頭羽数は「畜産統計(2022年2月現在)」、

生乳生産量は「牛乳乳製品統計調査(2021年)」、鶏卵生産量は「畜産物流通調査(2021年)」、

産出額は「生産農業所得統計(2021年)」ただし、名古屋コーチン(肉用、卵用)の

飼養羽数は「小動物飼養状況調査(2022年2月現在)」、うずらの飼養羽数は、

「飼養衛生管理基準定期報告」(2022年2月)、名古屋コーチンの産出額は県の調査に基づく

推計(2021年)。みつばちは「養蜂関係参考資料(2022年10月)」

主 要 産 地	備考	特 色
蒲郡市、東海市、南知多町、美浜町	*2	ハウスみかん（4～9月）は全国2位の生産を誇る。
豊橋市、幸田町、新城市	*2	豊橋市が県内の半分近い生産量を誇り、次郎柿で名高い。幸田町は筆柿の産地。
安城市、常滑市、豊田市、碧南市、稲沢市、西尾市、豊川市	*2	施設栽培と露地栽培の組み合わせにより5月～11月まで京浜、中京市場を中心に出荷。
東浦町、大府市、東海市、岡崎市、豊橋市	*2	市場出荷や観光ぶどう狩り園の他に、直売が多い。巨峰の種なし栽培は東三河地域が全国発祥の地。
稲沢市	*2	品質の良い大粒種が栽培されており、京浜を中心に出荷。
田原市、豊川市	*3	周年出荷されている。開花調節にはLEDの使用も増えている。
西尾市、田原市、碧南市	*3	県及び農家で品種が育成されている。
豊川市、田原市、西尾市、豊橋市	*3	ヒートポンプを使った暖房、夜間冷房により周年出荷する生産者が多い。
豊川市、設楽町、安城市、田原市、稲沢市	*3	3.5～5号鉢の生産が多い。底面給水栽培が定着し、品質水準が高くなっている。
田原市、西尾市、岡崎市、豊橋市、南知多町、安城市	*3	消費の多様化を反映し、種類が豊富で鉢サイズや仕立て方などバラエティーに富んでいる。
豊橋市、西尾市、東海市、南知多町、東浦町	*3	ファレノプシス、シンビジウムを中心にデンドロビウム、カトレアのほか多様な種類を生産し、仕立て方も多様になっている。
一宮市、春日井市、稲沢市、西尾市、愛西市、碧南市	*3	花苗に野菜苗も加えた幅広い苗物生産地となっている。オリジナル品種など、独自の商品を持つ生産者がみられる。
西尾市、新城市、豊田市、豊橋市、田原市	*4	普通せん茶、深蒸せん茶、てん茶、かぶせ茶と茶種が多様である。てん茶（抹茶の原料）の生産割合が高い。
扶桑町（守口大根）、大口町（かりもり）、田原市（漬物用大根）	*5	守口漬、調味浅漬、渥美たくあんが全国的に有名。
田原市、半田市、豊橋市、西尾市、豊田市	*6	都市近郊の立地条件を生かし、食品製造副産物の有効利用、乳肉複合経営の定着化が進んでいる。
田原市、豊橋市、半田市、新城市	*6	酪農地帯での交雑種生産が多い。また、新城市では和牛生産が盛ん。
田原市、豊橋市、西尾市、美浜町、常滑市	*6	知多、東三河地域を中心に飼養され、系統豚（アイリスL3、アイリスW3、アイリスナガラ）の普及が進んでいる。
常滑市、新城市、田原市、半田市、岡崎市、豊橋市、美浜町、武豊町	*6	飼養規模10万羽以下の中小規模の農家戸数の割合が高い。
豊橋市、田原市、大府市、豊田市、東浦町、常滑市	*6	本県特産の卵肉兼用種。消費者の本物志向の高まりにより、高級鶏肉として人気がある。
豊橋市、阿久比町、半田市、豊川市、常滑市	*6	豊橋市を中心に飼養されており、生産から販売まで一元化の体制が確立されている。
県内全域		県内の蜜源植物としては、クロガネモチの割合が高い。

*2 県の調査（2020年産）で栽培面積の県内シェアが5%以上の市町村

*3 花き生産実績調査（2020年産）の産出額シェアが5%以上の市町村

*4 愛知県茶業連合会会員組織のある市

*5 主な漬物原料の契約栽培産地

*6 県の調査（2021年2月）で飼養頭羽数の県内シェアが5%以上の市町村

VIII 2022年度農業賞受賞者一覧

※受賞者名は敬称略

	〔賞〕 受賞者名（市町村）	受賞理由又は業績
日本農業賞 （NHK・全国農協中央会、都道府県農協中央会）	個別経営の部 〔大賞〕 服部農園有限会社 （大口町）	都市化の進む地域において「自分が育った町の米」を付加価値に商圏を特化し、圏内の飲食店や住民を顧客とする直売を行い、安定的な経営につなげている。また、従業員が「生産者ではなく経営者」になるための社員教育を最優先事項に位置付け、自社研修等に取り組んで「全員経営」を実現している。さらに直売店舗では子連れ客が買い物しやすい工夫や販売で困っている他農家の製品の買取販売を行うなど地域や同業者への貢献も評価された。
日本農業賞 （NHK・全国農協中央会、都道府県農協中央会）	集団組織の部 〔大賞〕 JA愛知みなみスイートピー出荷連合 （田原市）	11戸の部会員が一丸となって栽培技術を向上させ、高品質のスイートピー栽培を実現し、徹底してきた。品質や日持ちを保証する「品質保証書」付き出荷はその成果であり、全国平均単価の1.7倍を誇る全国一の高級産地として市場評価を確立している。また、将来の国内マーケットの縮小を見据えて、「世界一のスイートピー」として輸出にも取り組むなど優れた販売戦略も評価された。
農事功績者表彰 （(公社)大日本農会）	（農事功労者） 〔緑白綬有功章〕 水谷 一江 （豊橋市）	イチゴの生産規模を拡大しながら、高設栽培や環境モニタリング装置の導入をはじめ、自ら開発し特許を取得した移動式ベンチの導入により、栽植株数の増加、収穫期間の延長を可能にし、高収量生産を確立した。また、自ら収集・開発した生産技術を地域に普及させたり、新規就農者のスムーズな就農を支援している。さらに、県農業経営士協会会長として本県の農業振興に貢献した。
中日農業賞 （中日新聞社）	〔中日賞〕 加藤 真史 （豊橋市）	環境モニタリング装置や省力化技術を積極的に導入し、68.5aのイチゴ大規模経営を行いながら、県内でもトップクラスの単収を確保している。また、家庭の事情に合わせた雇用形態をとることで20名の女性が働きやすい環境を整備している。さらに、若手のリーダーとして所属する部会で研修会の講師を務め、自身の技術やデータを公開することで地域の担い手育成に尽力している。
未来につながる持続可能な農業推進コンクール	〔農産局長賞〕 イノチオみらい株式会社 （豊橋市）	輸出を念頭におき、2017年に国際水準であるGLOBALG. A. P. 認証をミニトマトで取得した。現在では2か国への輸出を行っている。多数の従業員への労働安全や食品安全に対する教育、クレーム対応の手順等にGAP手法を取り入れ、農作業のデジタル管理も実施することにより、効率的な農場管理・農業経営管理を実践している。また、GLOBALG. A. P. の取組が大手量販店の調達基準等に合致し、プライベートブランドに採用され、生鮮ミニトマトで日本初となる機能性表示食品GABAトマトとして高単価での販売が拡大しており、GAPの取組が経営改善にも効果を上げている。
第6回食育活動表彰（農林水産省）	食育推進ボランティアの部 〔農林水産大臣賞〕 長田勇久 （碧南市）	持続可能な食につながる地域の食材と発酵文化の魅力、旬の大切さを料理人の立場から多くの人に伝えている。自らが経営する「日本料理一灯」を拠点に、一般向けの公開講座や、地域の小中学校や栄養教諭等への料理教室等、多彩な活動を、生産者や食品事業者等と連携して幅広く展開している。また、より多くの人に活動内容が伝わるよう、WEB媒体やSNSを活用するなど、リアルとオンラインの新たな融合に積極的に取り組んでいる。
第6回食育活動表彰（農林水産省）	教育等関係者の部 〔消費・安全局長賞〕 公益財団法人 岡崎市学校給食協会 （岡崎市）	給食センター内で調理業務を行う調理員たちが、本来の業務の枠を飛び出して、自由なアイデアで手作りローカルヒーローや夏休み限定の調理場疑似体験イベント等、園児・児童・生徒との交流ができる企画を創出、継続展開することで、多くの子どもたちに対して理想的な食生活や食品ロス削減の啓発を行っている。活かした教材である「給食」を軸として、子どもたちへの食育啓発に取り組んでいる。

Ⅸ 2022年度年譜

年月日		備 考
2022. 5. 13	知事に新茶を贈呈	県公館（名古屋市中区）
5. 17	明治用水頭首工漏水事故の発生	明治用水頭首工（豊田市）
5. 22	（独）水資源機構営「木曾川用水濃尾第二施設改築事業」 県営「地盤沈下対策事業 木曾川用水2期地区」 起工式典	津島市文化会館（津島市）
5. 29	広域農道 奥三河線 開通記念式典	設楽町東納庫地内
6. 18	第17回食育推進全国大会inあいち（～2022. 6. 19）	Aichi Sky Expo（常滑市）
6. 18	いいともあいち体感フェア（～2022. 6. 19）	Aichi Sky Expo（「第17回食育推進全国大会in あいち」会場内）（常滑市）
7. 5	第50回愛知県茶品評会（～7. 6）	農業大学校（岡崎市）
8. 1～7	あいちの農業用水展	イオンモールナゴヤドーム前（名古屋市中区）
8. 3	愛知のふるさと食品コンテスト	県食品工業技術センター（名古屋市中区）
8. 19	令和4年度あいちのぶどうコンテスト・あいちのぶどうフェア	農業大学校（岡崎市）、イオンスタイル豊田（豊田市）
8. 30	令和4年度あいちのいちじくコンテスト・あいちのいちじくフェア	JAあいち中央生活館（安城市）、イオン八事店（名古屋市中区）
8. 31	第50回愛知県茶品評会出品茶入札販売会	西三河総合庁舎（岡崎市）
9. 30	アルメーレ国際園芸博覧会 愛知県出展（～10. 9）	アルメーレ国際園芸博覧会日本展示館（オランダ王国アルメーレ市）
10. 6～10	第12回全国和牛能力共進会	鹿児島県（霧島市・知覧町）
10. 10	農地・水・環境のつどい	安城市民会館（安城市）
10. 23	第11回愛知県茶会	県公館（名古屋市中区）
10. 26	令和4年度愛知県茶業振興大会表彰式	農業大学校（岡崎市）
10. 28	イオン「いいともあいちフェア」（～2022. 10. 30）	イオンナゴヤドーム前店（名古屋市中区）
10. 28	「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」キックオフイベント	豊田スタジアム（豊田市）
11. 17	あいち花マルシェ2022（～11. 20）	オアシス21（名古屋市中区）、久屋大通庭園フラリエ（名古屋市中区）、NHK名古屋放送センタービル（名古屋市中区）
12. 5	高病原性鳥インフルエンザの発生	豊橋市
2023. 1. 27	第71回関東東海花の展覧会（～1. 29）	サンシャインシティ文化会館（東京都豊島区）
1. 31	愛知県いちご品評会・即売会	JA西三河本店（西尾市） イオン八事（名古屋市中区）
2. 4	フラワーバレンタインプロモーション（～2023. 2. 5）	ミュージアム神宮前（名古屋市中区）、mozo ワンダーシティ（名古屋市中区）
2. 11	あいちの農産物トップセールスin東京	ライフコーポレーション大崎ニューシティ店（東京都品川区）
2. 11	フラワーバレンタインプロモーション	セルリアンタワー東急ホテル（東京都渋谷区）、渋谷PARCO（東京都渋谷区）
2. 12	あいちのとり肉・タマゴ応援フェアin豊橋	道の駅とよはし（豊橋市）
3. 24	花の王国あいちサポート企業の認定証贈呈	県公館（名古屋市中区）
3. 19	あいちのとり肉・タマゴ応援フェアin名古屋	アスナル金山（名古屋市中区）
3. 22	畜産総合センター種鶏場開場式	小牧市

動向調査資料 No.184 農業の動き

2023年5月発行

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052)961-2111(代表) 内線3614

(052)954-6391(直通)

FAX (052)954-6928

Web Page <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nousei/>

E-mail nousei@pref.aichi.lg.jp

